

キムラユニティレポート 2024



車社会に夢・豊かさ・安心を

CONTENTS

トップメッセージ	1
I. 企業情報（キムラユニティーらしさ）	2～11
140年の歴史を通じた信頼と責任	〔p.2～3〕
事業概要（各事業の原点、そして今）	〔p.4～5〕
各事業の強み	〔p.6～7〕
当社グループのパーパス	〔p.8～9〕
経営理念・事業領域・グループ会社	〔p.10〕
財務ハイライト（各事業の取り組み）	〔p.11〕
II. 事業活動（未来に向けた当社のチャレンジ）	12～27
中期経営計画 2023 の達成状況（最終年度）	〔p.12〕
中期経営計画 2026	
基本方針、位置づけ、経営目標	〔p.13〕
売上高計画達成に向けたロードマップ	〔p.14〕
財務戦略	〔p.15〕
E S G戦略	〔p.16〕
D X戦略	〔p.17～27〕
III. 価値創造の全体像	28～31
価値創造ストーリー	〔p.28～29〕
当社グループのマテリアリティ	〔p.30～31〕
IV. 価値創造に向けた取り組み	32～63
マテリアリティへの取り組み	
[E] 環境	
（環境）地球環境のお困りごと解決への貢献	〔p.32～37〕
[S] 社会	
（お客様価値）お客様の成功が私たちの成長	〔p.38～41〕
（交通安全）交通事故という言葉がなくす	〔p.42～45〕
（働きがい）どんな人材も輝く人財に※	〔p.46～49〕
（安全・健康）安全で健康な職場づくり	〔p.50～53〕
[G] ガバナンス	
（組織統治）公正で健全な企業活動	〔p.54～58〕
サステナビリティの実現に向けたアクション	〔p.59〕
財務・非財務情報の推移	〔p.60～63〕
V. コーポレート・データ	64～65
国内・海外の拠点	〔p.64〕
会社概要	〔p.65〕

『経営理念』を追求する中で、お客様のご期待にお応えするとともに、事業活動を通じた「交通安全」「環境活動」といった地域社会への貢献に取り組み、一貫して“人”そして“人と人のつながり”を大切に考え、全てのステークホルダーの皆様のお役に立てるよう、これからも全力で取り組んでまいります。



代表取締役 会長
Chairperson

木村 幸夫
Yukio Kimura

代表取締役 社長
President

成瀬 茂広
Shigehiro Naruse

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。2024年度の「キムラユニティレポート 2024」をご高覧いただき、誠にありがとうございます。

本報告書の趣旨

近年、企業を取り巻く環境は急速に変化しております。経済のグローバル化や情報技術の発展、環境・社会・ガバナンス (ESG) 投資の拡大など、企業はステークホルダーからの様々な期待に応えながら、持続的な成長を図ることが求められています。このような状況下において、当社グループは、単なる財務情報の開示にとどまらず、企業活動の全体像を包括的に理解していただくために、キムラユニティレポートを作成いたしました。本報告書では、当社グループの事業内容、財務状況、ガバナンス体制、ESG 活動などを統合的に開示することで、ステークホルダーの皆様へ経営理念、戦略、ビジョンをより深くご理解いただくとともに、長期的な価値創造に向けた取り組みを共有させていただきたいと考えております。特に 28 ページ以降では、ESG の切り口で当社マテリアリティに関わるトピックスを整理して掲載しておりますので、合わせてご覧いただければ幸いです。

2023 年度を振り返って

2023 年度を振り返りますと、世界的な物価上昇や地政学リスク等の厳しい経営環境の中、「全員参画による One Team 経営」として現場最前線に中心を置き、一人ひとりが採算視点で課題を見つけ出して解決する日々決算活動の進展と、働く人を主役に据えた働きやすい職場風土や環境づくりによる収益基盤の強化を図ることができました。また、「既存事業の枠を超えた事業戦略の推進」として各事業と IT を組み合わせた商品・サービスの開発や事業展開により、売上・利益において過去最高を達成することができました。また、当社株式会社における時価総額が初めて 400 億円を超えるなど、株式市場においてもご評価をいただけているものと感じており、一定の基盤構築ができたと考えております。

この成果をベースとして、新たな価値創造を図るべく「中期経営計画 2026」を策定・公表させていただきました。「中期経営計画 2026」では、創業 150 年、更にはその先への成長・発展に繋げていくために、前中期経営計画で取り組んできた“基盤構築”のフェーズから“戦略確立”のフェーズに移行し、当社グループの強みを磨き上げることで『キムラブランド』を確立してまいります。

ステークホルダーの皆様へ

当社グループはこれまで、『経営理念』を追求する中で、お客様のご期待にお応えするために、物流・モビリティ・情報・人材のそれぞれのセグメントにおいて事業領域を拡大するとともに、事業活動を通じた「交通安全」や「環境活動」といった地域社会への貢献にも取り組み、一貫して“人”、そして“人と人のつながり”を大切に考え、「お客様」「社員（全ての従業員）」「お取引先」「株主様」「地域社会」、全てのステークホルダーの皆様の『お困りごとを何とか解決したい』『お役に立ちたい』という強い思いを持って、全力で取り組んでまいりました。この企業風土は決して変わることなく、これからも全ての人を幸せにすることを目指してまいります。

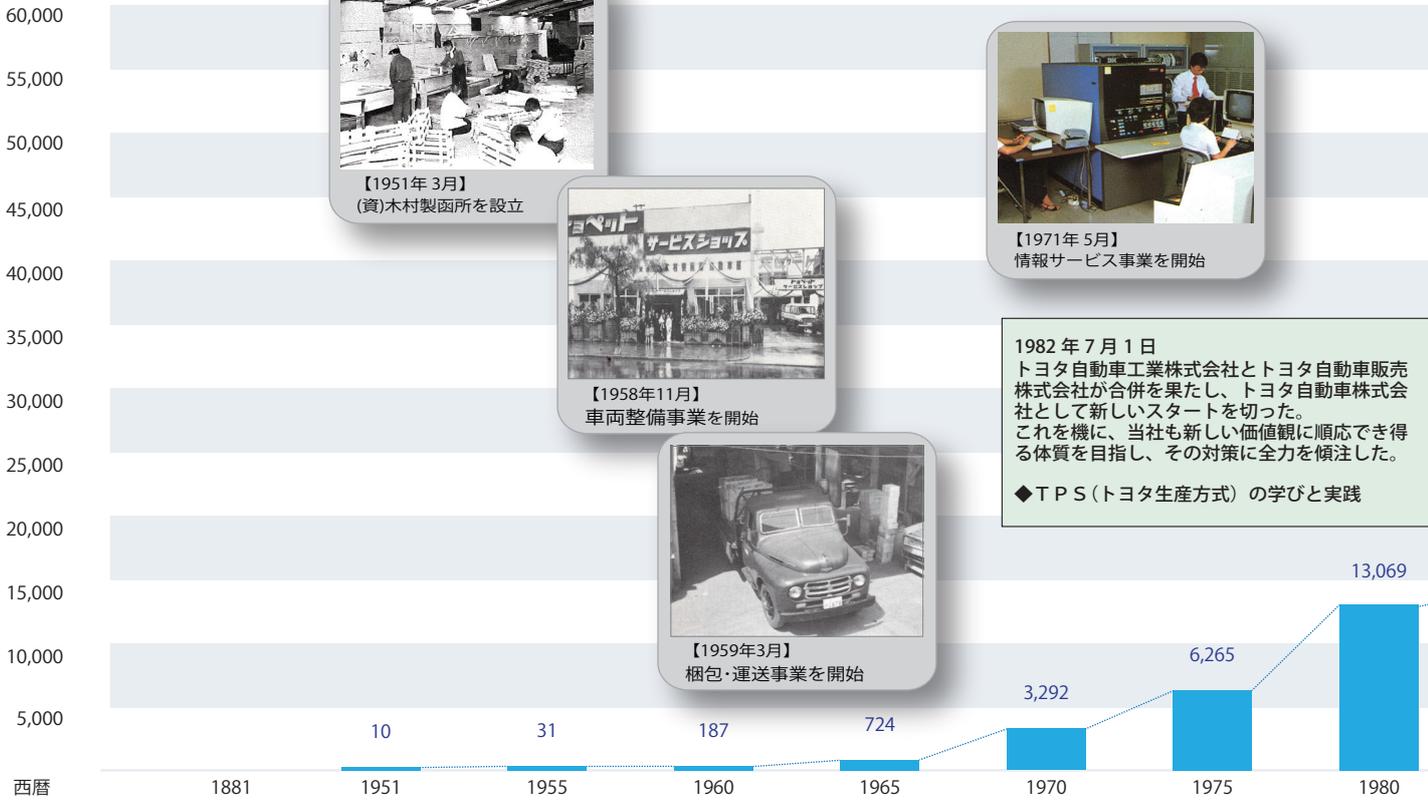
本報告書を通じて、当社の事業活動や経営理念をより深くご理解いただき、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

I. 企業情報（キムラユニティーらしさ）

140年の歴史を通じた信頼と責任（事業の沿革と売上の推移）

当社グループは、1881年の創業以来、格納器具製品事業を母体に、包装・運送・車両整備・保険・車両リース・情報サービスなどの事業を起業しながら成長し、発展してまいりました。

単位：100万円



自動車産業とともに成長

KIMURA UNITY

1881年
名古屋市中区
に製箱業創業

1951年
(資)木村製函所
を設立

1969年
グループ会社
8社に分離

1973年
当社設立

LS
Logistics Services
物流サービス

1881年
格納器具製品事業
を開始

1951年
自動車販売会社へ
木箱の製造・販売
を開始

1959年
包装・運送事業を
開始

TCS
Total Car Services
自動車サービス

1958年
車両整備・保険
代理店事業を開始

1967年
交通防災サービス
事業を開始

1973年
車両リース事業
を開始

1976年
自動車販売事業
を開始

IS
Information Services
情報サービス

1971年
情報サービス事業
を開始

1978年
自動車関連システム
開発で海外進出

SS
Staffing Services
人材サービス

今後も、ステークホルダーの皆様のご支援のもと、更なる飛躍に向けて邁進してまいります。



TPSの習得・実践と人材育成

海外展開、新たな分野への展開

キムラブランドの確立へ



I. 企業情報（キムラユニティーらしさ）

事業概要（各事業のルーツ）

物流サービス事業



当社の歴史を遡っていくと、1881年に製箱業を開始したことをルーツとしており、主に繊維問屋、メーカーへ木箱を納入しておりました。

その後、1950年にトヨタ自動車販売(株)（現トヨタ自動車(株)）様との出会いがあり、自動車部品用の木箱の納入を開始しました。そして1951年に合資会社木村製函所を設立。これが現在の**格納器具製品事業**に「もの造り」のDNAとして脈々と受け継がれております。

段ボールの台頭により木箱からの切り替えが進む中、新規事業として、1959年に梱包事業、運送事業を開始しました。これが現在の**包装事業**へと受け継がれ、**特に2000年以降は、海外への進出、そして3PLの視点で自動車産業以外へも領域を拡大し、大きく変貌して現在に至っております。**

※：3PLとは「Third Party Logistics」の頭文字を取ったもので、荷主でも輸送業者でもない第三者企業へ物流業務全般を委託する業務形態を指します。

自動車サービス事業



木箱の衰退という時代の大きなうねりの中で、創業以来の木箱一筋から活路を見いだすべく1958年にトヨペットサービスショップを設立し、これまでとは全く異業種である**車両整備事業**を開始しました。そして同年「交通事故の際のリスクカバーへのお役立ち」との思いから、**保険代理店事業**を開始しました。ここでは共に「**売るには買う身になれ**」という当社の経営哲学が活かされました。

また、顧客のリース志向の高まりから、1973年に**車両リース事業**を開始、1976年には車に関わる最上流である**自動車販売事業**を開始、更に1997年には**カー用品販売事業**を開始し、**トータルカーサービスの体制が整い、現在の自動車サービス事業が形成されております。**

「商」の要諦は、「売るには買う身になれ」

常に相手の立場に立つてものを考え、行っていくことが経営の根幹であり、商の要諦であると信じます。「**売るには買う身になれ**」それはセールスにおいても全く同じです。セールスをするものが、お客様の立場に立つて買う身になって心を尽せば、必ず成績は上がるものです。（『キムラユニティー百年史』より）

情報サービス事業



情報サービス事業のルーツは、1971年にコンピュータ（IBM S/3-10）を導入し、主に社内の売上管理、給与計算を開始したことにあります。その後、外部計算受託業務を開始し、更に**トヨタ自動車販売(株)（現トヨタ自動車(株)）様の海外プロジェクトの一翼を担ってのプログラム開発、現地指導を行うなど、主に物流システム開発の分野でお役立ちをしております。**

人材サービス事業



フレキシブルな人材供給の社会的要請から、2002年に子会社としてビジネスピープル(株)を設立し、**人材サービス事業**を開始しました。企業の人材派遣需要の高まりに伴い、順調に規模を拡大してまいりましたが、その後、リーマンショックにより人材派遣市場が縮小する中、**業務請負、人材紹介、教育研修を強化し、事業構造の変革を進めております。**

事業概要（そして今）

ESG 主なSDGs



様々な業種の物流センターの企画、運営や改善、さらに輸配送の手配に至るまで、大手自動車メーカーの物流パートナーとして培ったノウハウを活かして、質の高いサービスをご提供します。また、台車や格納器具など物流機器や付帯設備の設計・製造も行っています。

物流センター運営
 調達・保管・入出庫・流通加工・輸配送までの一連のロジスティクス業務を設計・運営・情報システムまでトータルにサポートし、物流品質の向上、コスト低減に貢献いたします。

倉庫内オペレーション
 輸出包装・梱包
 輸配送
 設備・重量梱包



物流機器／付帯設備
 お客様ニーズ、製品・部品の特性に合わせた物流機器・付帯設備の企画、設計、製造、アフターフォローまで高品質と低コストを実現するサービスをご提供します。

4WS 台車
 作業台車
 格納器具
 付帯設備



S







E








お客様の車両管理の全体最適を実現するため、営業部門だけでなく、保険部門・整備部門や車両情報をタイムリーに管理するBPOセンター、万が一の際も安心のサポートをご提供するコールセンター、交通安全活動をご支援するDSS（ドライバーズセーフティーサービス）などの各エキスパートを含めた「お客様と一体となったチーム」を構成し、あらゆる面でお客様に貢献します。

(B to B) 法人向けサービス
 車両領域（車両調達～管理業務まで）で抱える課題に対して、独自のマネジメントプロセス（構築・実行・検証・継続的な改善）をベースに最適なソリューションメニューを構成し、サービスをご提供します。

車両管理 BPO
 メンテナンス管理 BPO
 車両リース
 レンタカー
 車両販売
 保険付保
 車両整備
 钣金塗装



(B to C) 個人向けサービス
 自動車の購入から保険、メンテナンス、売却、買換までお客様のカーライフを支える生涯のパートナーとして、豊富なメニューからサービスをご提供します。

自動車販売
 車両整備
 保険代理店
 钣金塗装
 カー用品



サポート体制
 お客様にとって最適な車両管理体制の構築に向けたサービスを展開いたします。

BPOセンター
 オペレーションセンター
 DSS（ドライバーズセーフティーサービス）



※BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)とは、企業の業務プロセスを一括して専門業者に外部委託すること

S








E







国内・海外で物流システムを構築してきた実績をもとに、コンサルティング／システム開発から保守サービスまで、お客様に最適なシステムをご提供します。

コンサルティング／システム開発
 2つの事業（物流・自動車）のノウハウを活かし、業務の効率化や品質向上に貢献する複合的なシステムをご提案、構築します。

保守サービス
 お客様の運用環境に合わせて、安定したシステム稼働を実現する最適な保守サービスをご提供します。

システム人材派遣
 高いIT技術と物流ノウハウを持つ技術者が、様々な課題を解決に導くコンサルティングやシステム開発を支援します。

S





E





専門分野における人と仕事を繋げる人材コンサルタントとして、次代を見据えた企業の戦力向上に貢献するとともに、人材の確保・活用・育成のあり方をご提案します。

人材派遣
 お客様の視点に立ったコーディネーターが時間をかけて面接し、意欲ある人材を厳選。マンツーマンでの研修、その後も継続してきめ細やかなサポートをご提供します。

人材紹介
 専任のコンサルタントがお客様のニーズを把握し、一気通貫型体制による精度の高いマッチングを実現します。

採用支援
 採用広告の作成や面接などの人事担当者の業務を一括代行し、トータルパフォーマンスの向上に貢献します。

S





I. 企業情報（キムラユニティーらしさ）

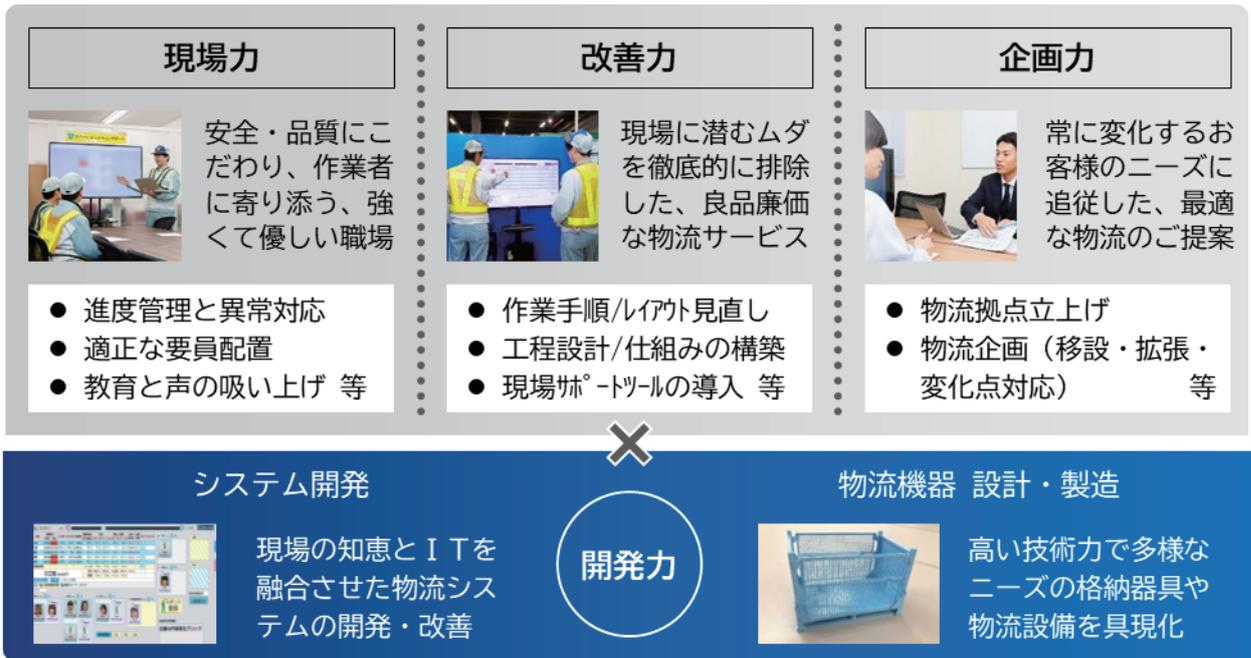
外部環境認識



各事業の強み

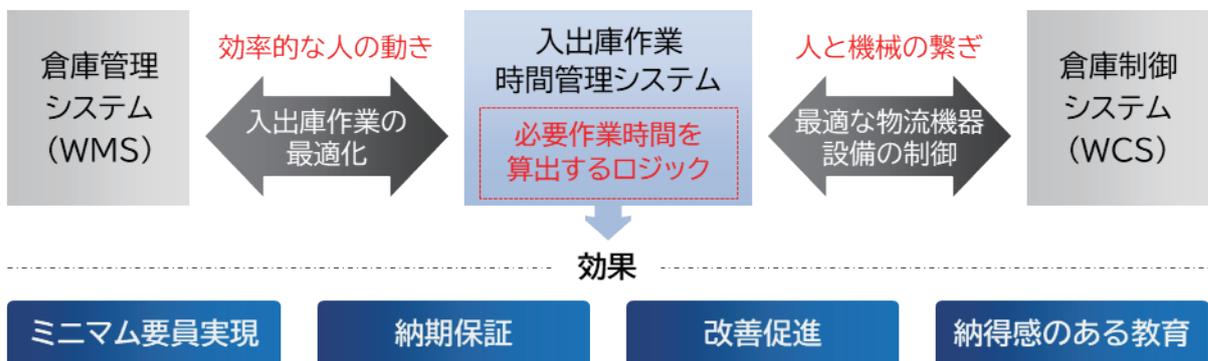
物流サービス × 情報サービス

トヨタ様の傍で学ばせて頂いたTPSを基盤に「現場+IT」で生み出す4つの力



現場でのモノと情報の流れを理解し、最適化するソリューションを提供

具体例「入出庫作業時間管理システム」（2023年3月6日特許取得 特許番号:7239652）



キムラユニティの強み

人
Human

機能
Feature

知識と経験
Knowledge and Experience

- 全ての人を大切にする精神
- 経営理念に基づく変わらない価値観
- “三方善し”を皆で考える職場風土
- 社内の横の連携(周囲を気にする力)
- 強みを実践できる人財の育成

- 高品質な作業・サービス
- 現場管理能力(教育・訓練・配置)
- 企画・設計ノウハウ
- サポートシステム開発、改善
- 容器・機器・サービスの開発、製作

- 大規模物流拠点の立上げ・移設実績
- 日本全国の自動車サービスネットワーク
- 多種多様なシステム開発・導入実績
- 作業訓練、コミュニケーション、声の吸い上げ
- お客様ニーズの把握と継続的な改善

※2024年度より、自動車サービス事業をモビリティサービス事業に改称しております

モビリティサービス ※ × 情報サービス

エリア戦略

エリア営業・サービスの強み

1分間のe-Learning ワンメール
意識、行動、習慣化するメソッドで交通事故を削減

保険割引率進捗管理
結果管理でないフリート割引率進捗管理

営業・整備工場が一体となった体制
営業がお客様ニーズをお伺いし工場に直接連携
タイムリーなワンフェース対応を実現

現場急行サービス
事故発生時、お客様の元に急行
徹底的にお客様に寄り添い

自社コールセンター
24時間365日
お客様の困りごとを解決

車両管理BPOの強み

リアルで培った車両管理ノウハウ
リース、整備、メンテ、保険で培ったノウハウでプランニング

公正公平な取引
リース会社視点でない顧客視点での公正公平な提案

車両・人・組織の情報を一元管理
KIBACO

BPO事業で培った専用システム
車両だけでなく人や組織のデータも掛け合わせた管理を実現

メンテナンス管理BPOの強み

整備工場のノウハウ
整備経験者による判断の安全・安心なメンテ管理

リース事業のノウハウ
50年以上のノウハウを反映した商品・サービスの構築

車両管理BPO

メンテ管理BPO

車両リース

保険

車両整備

レンタカー

車両販売

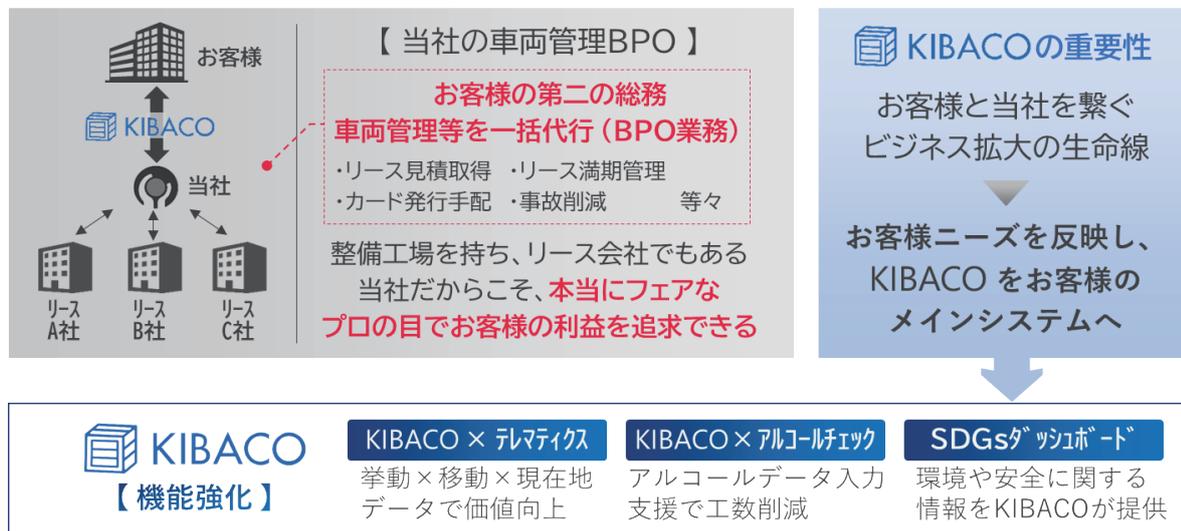
钣金塗装

車両買取

カー用品

フリート戦略

KIBACOを軸としたビジネス領域の拡大



KIBACOの機能強化による新たな顧客価値の創造

当社グループのパーパス

PURPOSE

私たちキムラユニティーは、どのような価値を社会に提供できるのか
当社グループの強みを改めて見つめ直し、パーパスを制定いたしました。

パーパス

人を大切にし、
人と人のつながりで
社会課題を解決し、
「夢・豊かさ・安心」
な社会を実現する

【経営理念】

『会社はお客様のためにあり
社員とともに会社は栄える』

【当社の強み】

1. 140年の歴史に裏打ちされた
責任と信頼
2. 労使の相互信頼の絆の基、
社員と共に成長する一体感
3. 課題に対し真摯に愚直に向き
合う継続力
4. 多様な人財による、お困りごと
解決に向けた最適化への
改善力・提案力

当社が向き合う社会課題

- ・ 少子高齢化による労働人口の減少と採用難
- ・ 働き方改革や生産性向上に寄与する DX の進展
- ・ 派遣法改正や最低賃金上昇による人件費高騰
- ・ コロナ蔓延に伴う EC(通販)物流の急激な発展とそれにより大きく振れる入出荷量
- ・ カーボンニュートラルなど SDGs への取り組みや社会貢献への期待値向上
- ・ CASE/MaaS の進展による、新しいビジネスの機会の創出
- ・ EV 車／FCV 車などの環境対策車の普及・拡大による、ビジネス機会の増加
- ・ 安全装置の普及により、エーミングなどの専門性を必要とするビジネス領域の拡大
- ・ クラウドシステムの世の中への普及による、システムの自前主義から外部移管への変化

当社グループの強みとパーパス（存在意義）

創業当時より一貫して『人』、そして『人と人のつながり』を大切に考え、「お客様」「社員（全ての従業員）」「お取引先」「株主様」「地域社会」、全てのステークホルダーの皆様の『お困りごとを何とか解決したい』『お役に立ちたい』という強い思いを持って、全力で進んでまいりました。この企業風土は、決して変わることなく、これからも全ての人を幸せにすることを目指し続けます。

当社の強みは、「140年の歴史に裏打ちされた責任と信頼」、「労使の相互信頼の絆のもと社員と共に成長する一体感」、「課題に対し真摯に愚直に向き合う継続力」、「多様な人財による、お困りごと解決にむけた最適化への改善力・提案力」です。先人たちにより積み上げられてきた、これらの「強み」と、お客様のお役に立ちたいという強い思いから生まれた「売るには買う身になれ」という経営哲学は、お取引いただいたお客様より「無くてはならない会社」「託して良かった会社」という評価につながっており、今回これまで掲げてきた経営理念や培ってきた強み、当社が向き合う社会課題などを踏まえ、どのような価値を社会に提供できるのかを明らかにし、徹底的に経営議論を重ねた結果、キムラユニティグループのパーパスを制定いたしました。

このキムラユニティグループのパーパスを経営の根幹に置いて、グループとしての持続的な成長を目指してまいります。

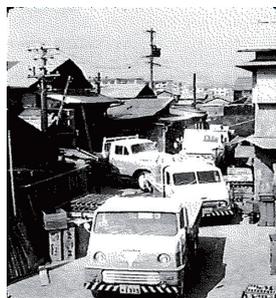


エピソード：『売るには買う身になれ』〔キムラユニティ百年史『今日から明日へ』より〕

「お客様がお困りになられているので、なんとかしたい」という気持ち、「お客様の立場になって考えよう」という思い。これは、キムラユニティ創業時から受け継がれているDNAです。私たちは、人と人のつながりを大切に、常に相手の立場に立った『売るには買う身になれ』の精神で、皆様のお役に立ち続けます。

包装事業、運送事業 開始当時（1959年）

当時、大手自動車販売会社の一つの部品倉庫で、ある運送会社が自動車の搭載工具部品を梱包して、関東にある自動車組み立て工場までトラック輸送をしていたが、その搭載工具部品が関東の自動車組み立て工場に届くまでに、およそ五日から一週間を要していた。たまたま、その自動車販売会社から当時の社長に対して、「君のところまでやってみたらどうだ」と、ありがたい声を掛けていただき、さっそく取り組んだ。私共は、午後一時に受け取った搭載工具部品を四時半までに梱包し、直ちに当社のトラックに積み込んで、夜を徹して東海道を走り、翌日の午前九時前に関東の自動車組み立て工場の玄関で開門を待っていた。全ての荷物をお納めした後は出掛けに持参した掃除道具で、作業員がきれいに掃除をして引き上げた。こうした努力の成果が認められて、自動車販売会社の専属の仕事が始まったわけである。



車両整備事業 開始当時（1958年）

当時、私共も整備工場にとってはお客様であり、そのお客様の立場から、苛立ちを感じたり、強い不信を感じたりで、整備というものに対する要求だけは、もち切れないほど持っていました。私共がその車両整備事業の開始を決心した時、当時の整備工場に対する不平不満、つまり、このお客様ニーズを満すことこそ、これからの私共の整備事業の仕事と考え、一つ一つ丁寧に取り組んでいきました。その結果、多くの愛顧を受けることが出来るようになりました。



I. 企業情報（キムラユニティーらしさ）

経営理念

我がキムラユニティーは家族主義の絆のもとに物から心、量から質へのより人間味のある商品の創造に努力し売るには買う身の販売を通じて顧客の心と要求を満し良い商品を安く提供することにより市場に不動の地位を築き、あすを前向きに考え会社存続の確固たる基盤を堅持していく。

『会社はお客様のためにあり
社員とともに会社は栄える』

事業領域 ～ 4つの複合的なサービスを通じてお客様の価値を実現します～

物流サービス事業
豊富な実績と柔軟な発想力で、ロジスティクスの最適化をご提案

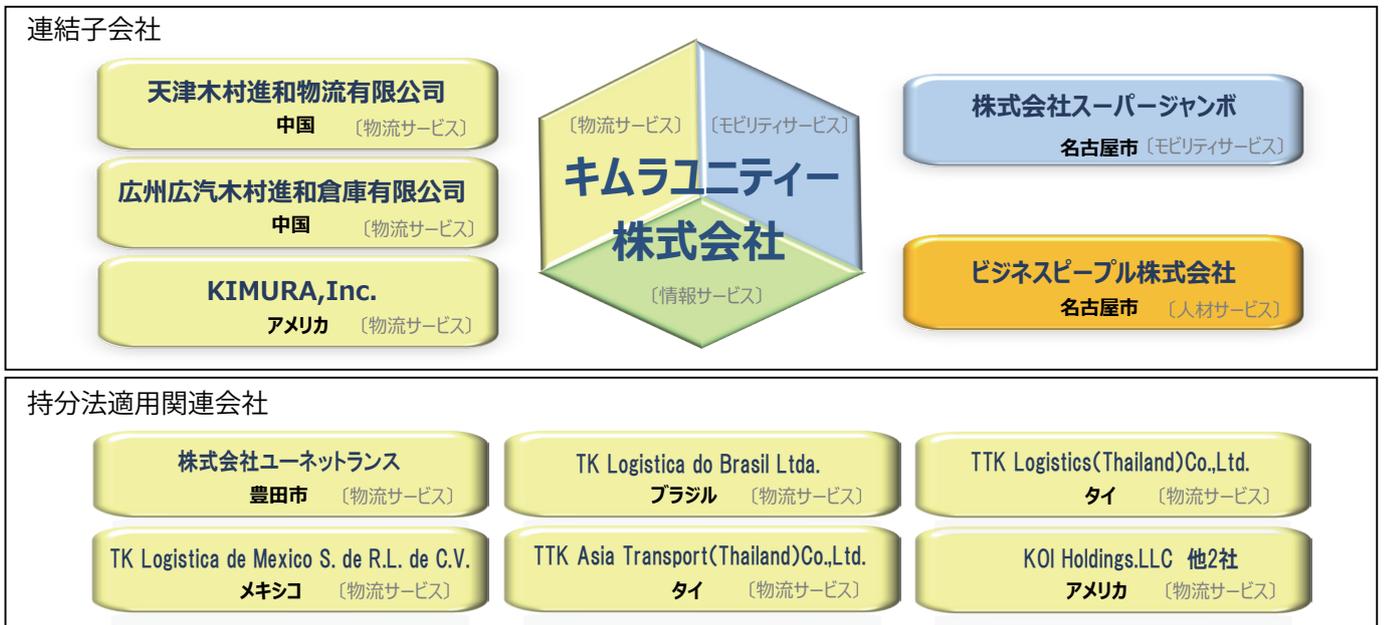
モビリティサービス事業
“ヒトとクルマ”の新しいカタチをご提案
総合的な管理サービスを展開
・キムラユニティーグループ
超自動車用なら
スーパージャンボ

情報サービス事業
確かな業務ノウハウをITを駆使し、幅広い分野に信頼のシステムをご提供

人材サービス事業
「人」と「企業」を結ぶ架け橋として
お客様の人材戦略をサポート
・キムラユニティーグループ
ビジネススピール株式会社
仕事と人をハートで結ぶ

グループ会社

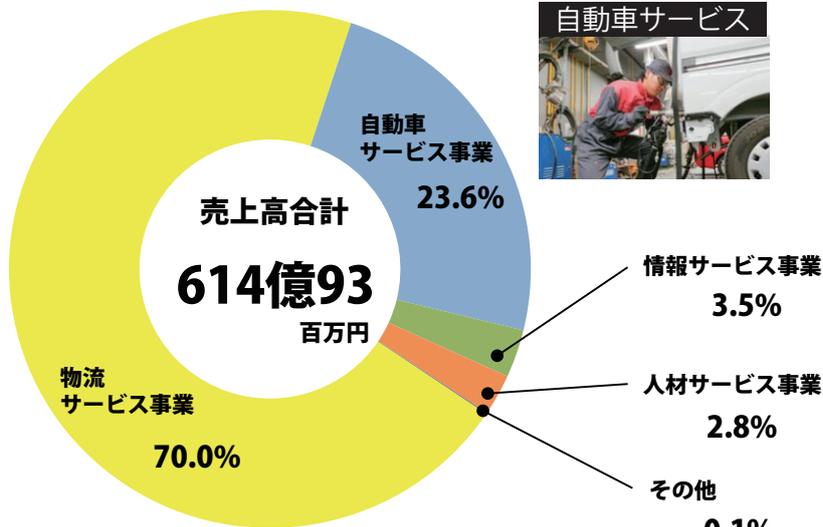
〔2024年4月1日現在〕



財務ハイライト（各事業の取り組み）

2023 年度 事業セグメント別売上実績占率

※占率はセグメント間相殺前



2023 年度 売上高、営業利益、営業利益率

(単位：百万円)

セグメント	売上高	営業利益	営業利益率
物流サービス事業	43,571	4,687	10.8%
自動車サービス事業	14,716	847	5.8%
情報サービス事業	2,169	226	10.4%
人材サービス事業	1,755	29	1.7%
その他	46	13	9.3%
全社(消去調整含む)	△ 765	△ 1,694	—
合計	61,493	4,109	6.7%

重点強化戦略

セグメント	商品・品目	重点強化戦略				
		拡トヨタ戦略	拡新規戦略	地域戦略	海外戦略	デジタル戦略
物流サービス事業	包装・格納器具	○	○	○	○	○
自動車サービス事業	車両リース	○				○
	車両整備	○				○
	自動車販売					○
	カー用品販売					○
	保険手数料					○
	その他					○
情報サービス事業		○	○			○
人材サービス事業			○	○		
その他サービス事業(売電事業)						

Ⅱ. 事業活動（未来に向けた当社のチャレンジ）

中期経営計画 2023 の達成状況（最終年度）

新型コロナウイルスやウクライナ情勢の影響等により、売上高は未達ながら、現場第一線による経営スピードの向上に取り組み、各利益面は計画を達成し、ROEについても、各利益の上昇に加え、各種資本関連施策を実施し、8%を達成

	中期経営計画 2023目標値	2024年3月期 実績	達成率 (%)	評価	備考
売上高(百万円)	65,000	61,493	94.6	△	新型コロナウイルスやウクライナ情勢の影響を受け、物量の伸びが鈍化し未達
営業利益(百万円)	4,000	4,109	102.7	○	
%	6.2	6.7	107.7	○	
経常利益(百万円)	4,300	4,897	113.9	○	売上高は未達ながら、生産性改善活動の推進により、利益額、利益率ともに達成
%	6.6	8.0	120.6	○	
当期純利益(百万円)	3,000	3,168	105.6	○	
%	4.6	5.2	113.0	○	
EPS(円)	124.29	144.18	116.0	○	利益率の上昇に加え、自己株式の取得や配当の増加等、定期的な資本政策の実施により達成
ROE(%)	8.0	8.8	109.9	○	

新型コロナウイルスやウクライナ情勢等の厳しい経営環境の中、「全員参画によるOne Team経営」の推進による現場力の強化と、お客様のニーズを現場第一線で掴み、スピード感を持って行動することで、既存事業の枠を超えた事業戦略を推進

計画期間中のコンセプト・事業戦略		主な取り組みと成果
全社	全員参画による One Team経営の推進	一人ひとりが、採算視点で課題を見つけ出す、日々決算活動の浸透 働く人を主役に据えた職場風土づくりを推進したことによる、定着率の向上
物流 サービス 事業	物流サービス+IT	ミニマム要員と納期保証を両立させるシステムとオペレーションの実現 ⇒ お客様の大型物流センターの立ち上げへの参画、開発システムの特許取得
	物流サービス+人財サービス	人材から人財へ、事前研修派遣・チーム派遣等による、顧客貢献の質向上 関西エリアをドミナント戦略の優先戦略エリアと設定し、関西支店を設立し拡販
	物流IT・ロボットへの研究開発投資	物流IT・ロボットの導入効果を100%引き出す物流オペレーションの研究、実践
自動車 サービス 事業	安全・安心の 自動車サービス+エリア+IT	時代のニーズを先読みしたサービスの提供による、車両管理台数の増加 (KIBACOへのアルコールチェックオプション、事故削減を目指したeラーニング機能追加等) 事故現場急行サービス等、お客様の真の困り事への寄り添いによるCSの向上

中期経営計画2023戦略		中期経営計画2026に向けた課題
全社	全員参画による One Team経営の推進	日々決算活動を通じて見つけた課題を確実に解決へ導くマネジメントの強化 拡大する前線を支えるリーダー人財の育成、輩出
物流 サービス 事業	物流サービス+IT	物流現場を熟知した、「当社だからこそ」提案できる物流ソリューション
	物流サービス+人財サービス	物量波動へ対応するため、各エリア内における時々刻々まで落とし込んだ連携
	物流IT・ロボットへの研究開発投資	2024年問題解決への貢献に向けた物流分野での具体的な提案
自動車 サービス 事業	安全・安心の 自動車サービス+エリア+IT	個々の顧客ニーズと時代の変化への対応を両立する新たなサービスの創出 KIBACOにおける他社と差別化された機能の実装と発信



上記課題に加え、外部環境を認識した上で、更なる成長に向けた中期経営計画2026を策定

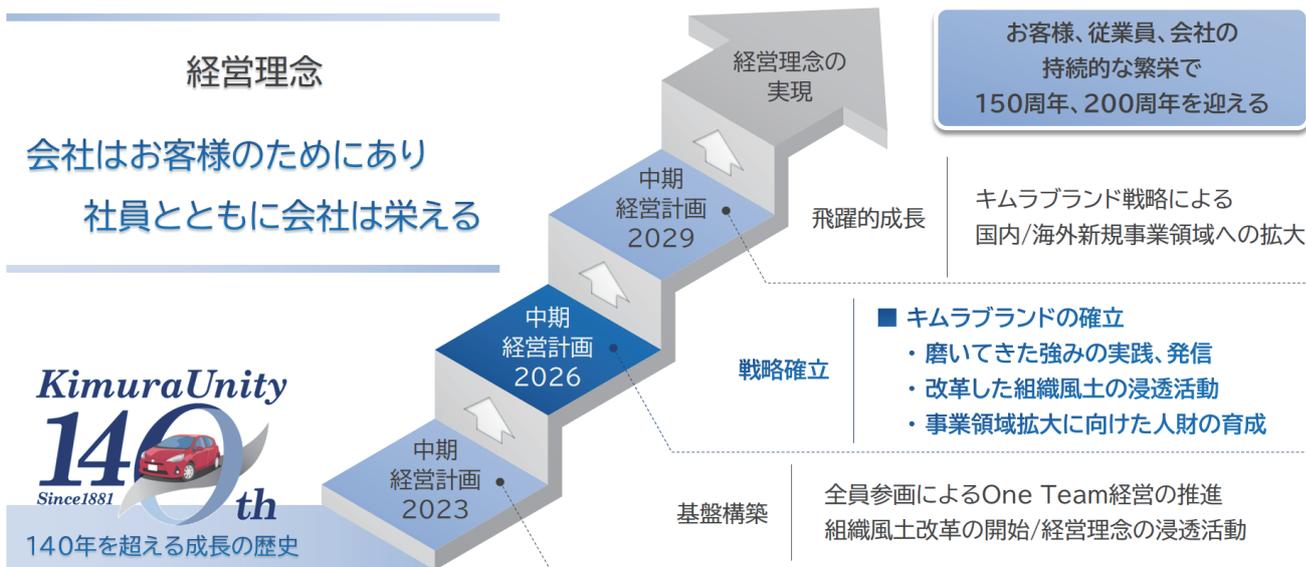
中期経営計画 2026

基本方針

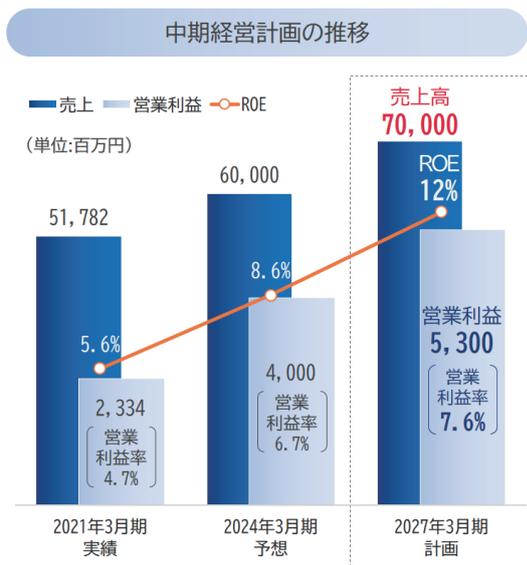
キムラの強みの実践と発信(キムラブランドの確立)



中期経営計画 2026 の位置づけ



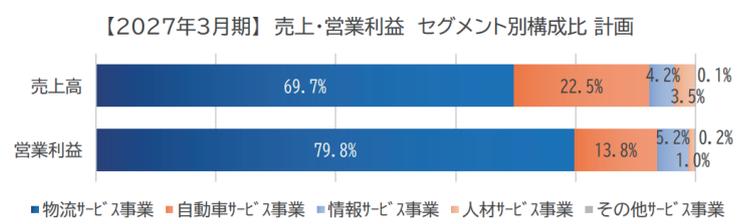
経営目標



2027年3月期 経営目標

売上高 **700** 億円 営業利益率 **7.6** %

営業利益 **53** 億円 ROE **12.0** %



Ⅱ. 事業活動（未来に向けた当社のチャレンジ）

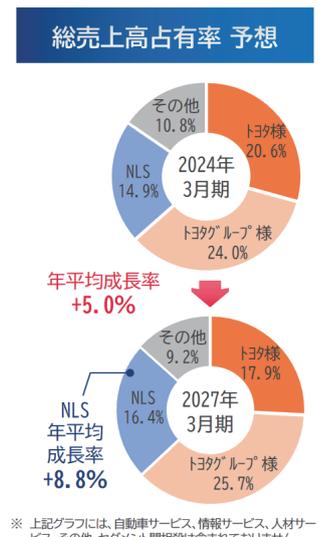
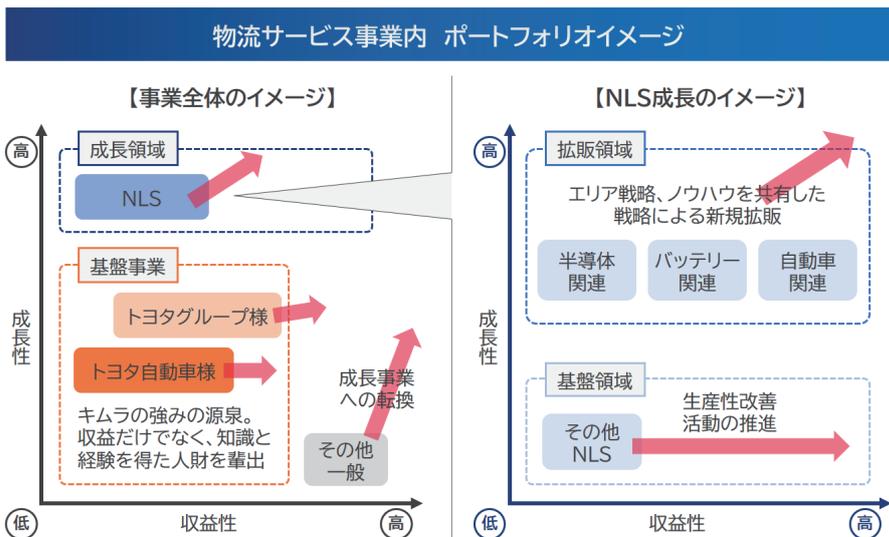
中期経営計画 2026

売上高計画達成に向けたロードマップ

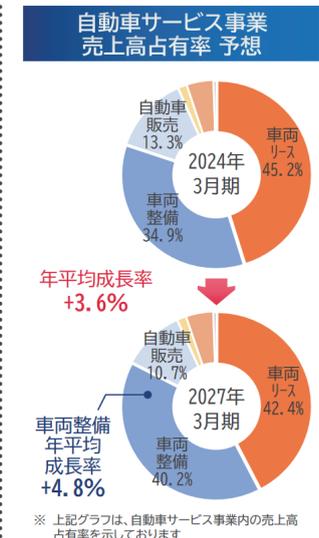
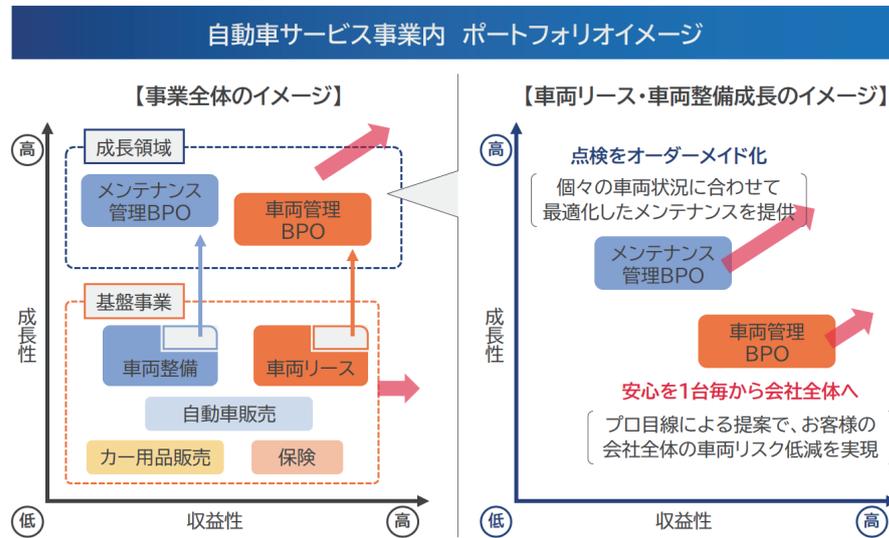
各事業を有機的に繋げることで目標達成へと導く



物流サービス事業 ポートフォリオ



自動車サービス事業 ポートフォリオ



財務戦略

企業価値向上に向けて

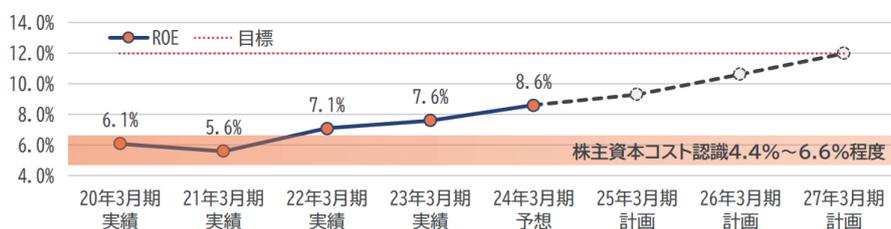
2023年度までのPBRの推移



これまでの各種施策によりPBRは1倍に到達
引き続き企業価値の向上に取り組む

本業での成長に加え、資本コストを
意識した経営に取り組む事で、
更なるPBR向上を目指す

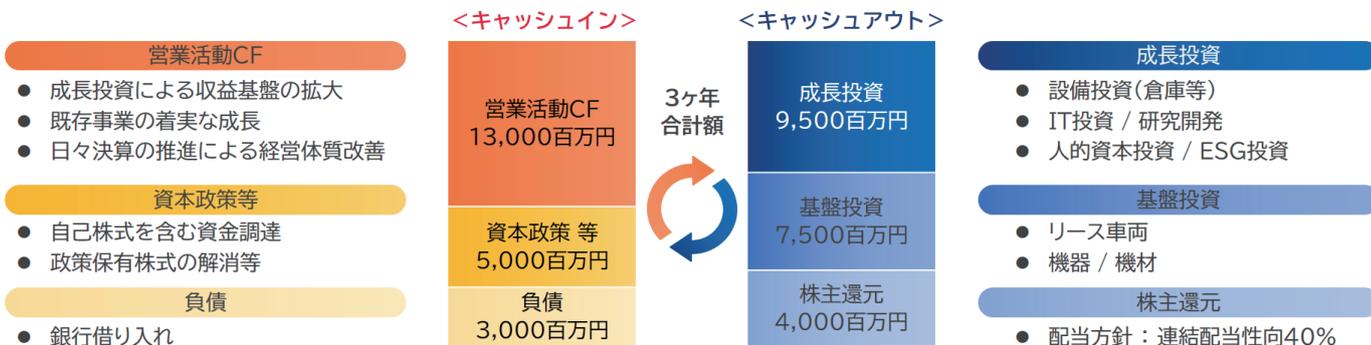
株主資本コストの認識とROE



ROEは現状想定される資本コストを
上回っているが、今後は株価の上昇に伴い、
更なる高水準が求められる

収益性向上と、最適な資本構成の追求で、
ROE12%以上を目指す

キャッシュアロケーション



具体的な成長投資構想

設備投資

【投資構想】

- 次世代型物流倉庫の建設
- 自動搬送装置の導入
- 検査ロボットの導入

等々

IT投資 / 研究開発

【投資構想】

- 基幹システムの開発
- 無人搬送機の制御
- 各種解析技術の向上

等々

フラッグシップセンター構想 (物流サービス事業)

高精度な作業計画と実績管理による運営	人と機械が有機的に繋がった自動化	多様な働き手が活躍できる職場環境
--------------------	------------------	------------------

キムラユニティのDX戦略推進

デジタル技術による現場課題の解決	次世代社会に向けたKIBACOの機能強化	“作業”から“考える”に人の役割を変える
------------------	----------------------	----------------------

見た人を虜にする、キムラの強みが凝縮された
次世代の“キムラの顔”となる新型物流倉庫の検討

あくまで『人』が中心。人の仕事の仕方を変える(X)
その手段としてデジタル(D)を活用

Ⅱ. 事業活動（未来に向けた当社のチャレンジ）

中期経営計画 2026

ESG戦略

Environment：地球環境のために

当社グループマテリアリティ ➡ 「地球環境のお困りごと解決への貢献」

主要KPI	事業活動を通じて、地球環境の保全に取り組むことにより CO2排出量の低減（2018年度実績：3,640 t-CO2） 2018年度比にて 2030年度：50%削減、2050年度：100%削減
-------	---

具体的な取り組み

気候変動に関するリスクと対応 <ul style="list-style-type: none">■ サステナビリティ委員会の設置■ 環境性能が高い設備への切替え推進■ 再生可能エネルギー使用の促進■ 既存物件の改修による環境性能の向上	循環型社会に向けた取り組み <ul style="list-style-type: none">■ 包装材の廃止・スリム化■ 環境負荷の低い素材の使用■ 製品材料の使用量低減■ 徹底的な分別による廃棄物の低減	化学物質管理等に関する法令順守 <ul style="list-style-type: none">■ 「製品含有化学物質管理手順書」の制定■ 「国内外の関係法令、関係業界基準および顧客要求事項に基づく禁止物質の不使用」の徹底
--	--	---

Social：人的資本の拡充

当社グループマテリアリティ ➡ 「どんな人材も輝く人財に」

主要KPI	社員自己申告書による調査結果に基づく「働きがい指数」*1 2030年度目標：4.5ポイント以上*2 *1:対象 正社員 *2:2022年度実績 3.5ポイント
-------	---

具体的な取り組み

“三方善し”を皆で考える職場風土 <ul style="list-style-type: none">■ 「全員参画によるOne Team経営」推進■ 経営理念の浸透活動■ 誰もが成長できる環境、挑戦できる環境づくり	キムラの強みを実践できる人財の育成 <ul style="list-style-type: none">■ 新たな教育体系の確立と実践■ 人の成長を促す仕組みや制度作り■ コア人財・プロフェッショナル人財の育成に向けた成長機会の創出	採用力・定着力の強化 <ul style="list-style-type: none">■ ダイバーシティ&インクルージョンの推進■ 働きやすい職場環境の整備■ エリア軸の組織編成による採用の効率化■ 固有のノウハウを持つ企業との提携検討
---	---	--

Governance：ガバナンスの向上

当社グループマテリアリティ ➡ 「公正で健全な企業活動」

主要KPI	改定コーポレートガバナンスコードの各原則の遵守 遵守率100% 重点リスク及び指摘に対する是正実施の徹底 ⇒ 重要な不備 0件、軽微な不備の是正 100%
-------	--

具体的な取り組み

ガバナンス体制の更なる強化 <ul style="list-style-type: none">■ 取締役会の独立性や、ダイバーシティの向上■ 指名・報酬委員会と取締役会の連携強化■ 取締役会の実効性の強化	コンプライアンスの徹底 <ul style="list-style-type: none">■ 内部統制システム(内部統制活動・内部監査活動)の整備・運用■ コンプライアンス研修の実施■ 相談窓口体制の構築	リスクマネジメント活動の推進強化 <ul style="list-style-type: none">■ サイバーセキュリティの強化■ リスクの分析、対策検討の強化■ BCP(事業継続計画)のブラッシュアップ■ 品質クレーム等へのリスク管理の強化
--	--	---

DX戦略

キムラユニティのDX戦略

昨今のデジタル技術は、その内容の高度さとスピードにおいて過去に例のない驚くべき発展を続けています。

キムラユニティは、これらの最新のデジタル技術を積極的に活用し、長年大切にしてきた理念のもと、これまで培ってきた現場の知恵・ノウハウを融合させることにより、お客様への新しい付加価値を創造するとともに、各種の社会課題の解決に貢献していきます。

経済産業省による「DX認定」取得

2023年8月に、経済産業省の定める「DX認定事業者」として認定されました。



DX認定制度とは

「情報処理の促進に関する法律」に基づき、「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業を国が認定する制度です。

出典：「DX認定制度（情報処理の促進に関する法律第三十一条に基づく認定制度）」
経済産業省

DX推進の基本的考え方

キムラユニティが
考えるDXとは

- あくまで『人』が中心
- 人の仕事の仕方を変える(X)
- その手段としてデジタル(D)を活用する

キムラのDXのイメージと狙い

お客様への付加価値向上



【お客様サービスのDX】

物流サービス

人財の多様化に対応しつつ
「強さ」と「やさしさ」を兼ね
備えた物流現場作り

自動車サービス

お客様の車両管理業務に
おける、「安心・安全」と
「効率化」の両立

【自社のDX】

管理・間接業務における「作業」
の徹底排除と、より付加価値の
高い業務へのリソースシフト

【IT基盤の整備】

各事業のDXを支える人財および情報基盤の整備

Ⅱ. 事業活動（未来に向けた当社のチャレンジ）

DX戦略

物流サービス事業におけるDX

物流サービス事業におけるDXとは

現場が抱える課題を、デジタル技術を活用したソリューションで解決し、お客様へと貢献

コンセプト
『強さとやさしさ』

強さ：より管理しやすい環境（精度の高い作業計画・能率管理）
やさしさ：より作業しやすい環境（やりがいを感じて、定着する職場）

課題① 労働集約型



- 画一的な能率管理
- 人に依存した現場管理

▼ ソリューション

高生産性の実現

課題② 品質トラブル



- 高まる顧客ニーズ
- 品質が企業価値に直結

▼ ソリューション

ミスゼロ物流サービスの提供

課題③ 人手不足



- 労働人口減少
- 働き手の意識変化

▼ ソリューション

多様な働き手が活躍する職場

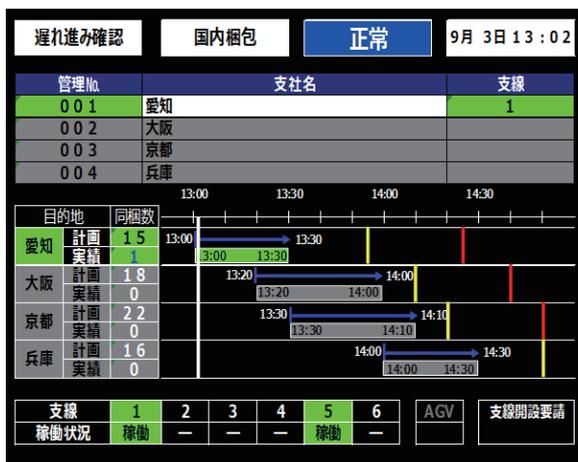
これまでの具体的な実施事項（物流サービス事業）

特許取得

特許番号：7239652

倉庫の庫内物流における入出庫作業時間管理システムの開発

【遅れ進み見える化画面】



【従来の課題】

- 作業計画に信頼性がなく、遅れを出さない様、安全をみて多めの人員を配置
- 遅れが発生した際の応受援は作業量が分からないため現場のカン・コツで実施



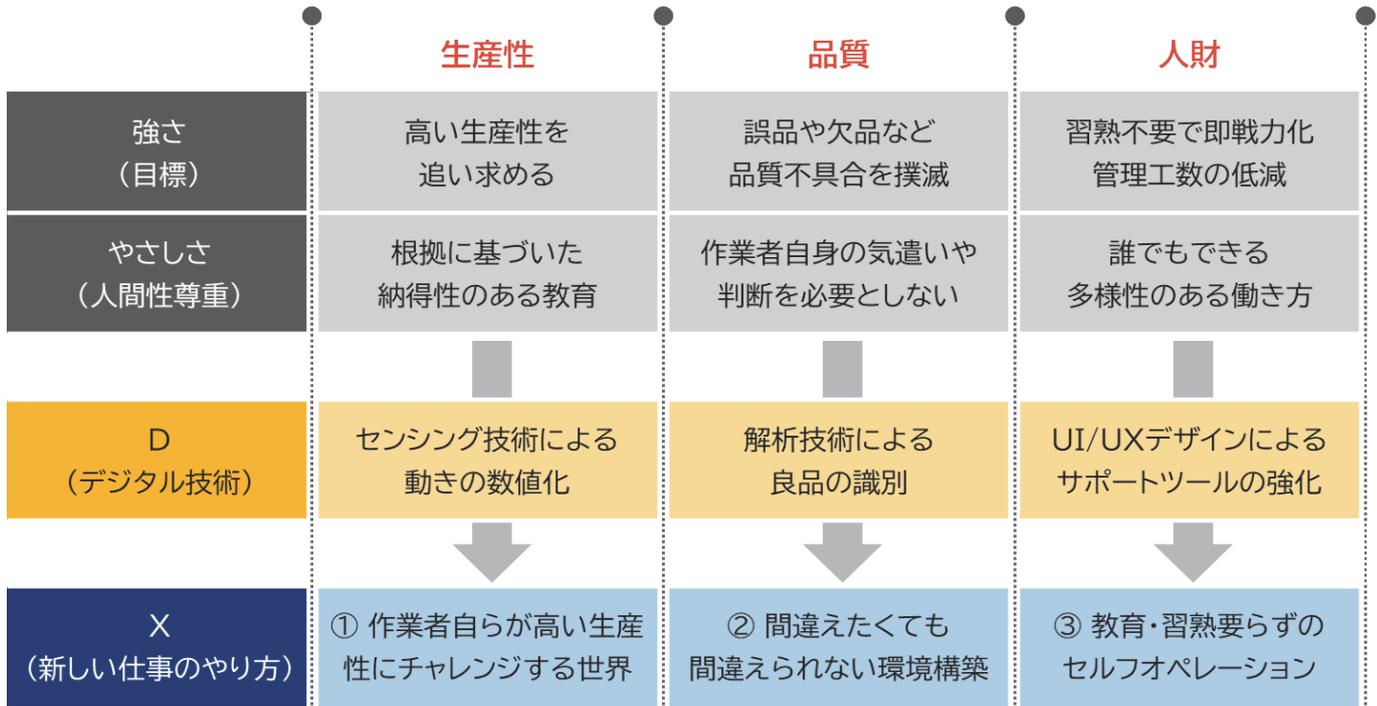
【新システムによるソリューション】

- 入出庫作業を細かい要素作業(歩行、棚入れ、取り出し等)に分解し、要素作業・品番毎に基準時間を設定
- 基準時間と数量の掛け合わせで正確な計画を立案
- 正確な計画との比較で、真の進み遅れを見える化
- これによりミニマム要員、適切な応受援を実現

大手自動車メーカー様に提案し、現場オペレーションとシステムをセットで受注

物流サービス事業におけるDX「今後の方向性」

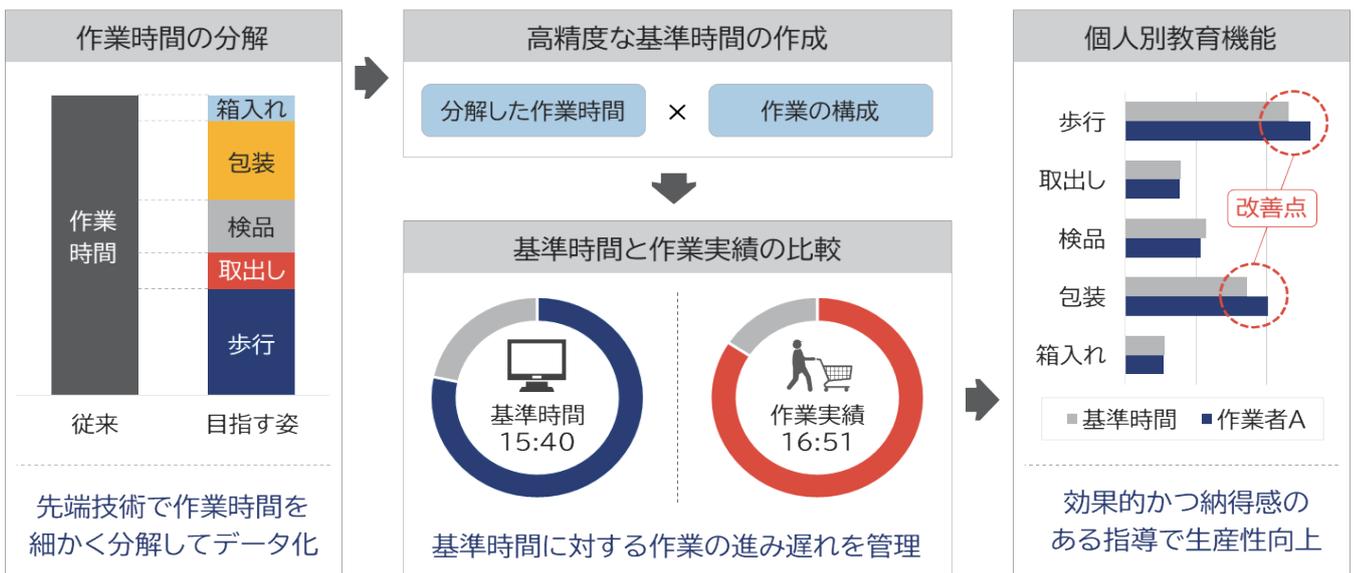
今後キムラが取り組みを進めるテーマ



今後取り組みを進めるテーマ. 1 (物流サービス事業)



取組事項の例① 作業ペースメーカー機能の開発



より精度の高い基準時間と実績管理で、作業計画のレベルを向上

Ⅱ. 事業活動（未来に向けた当社のチャレンジ）

D X 戦略

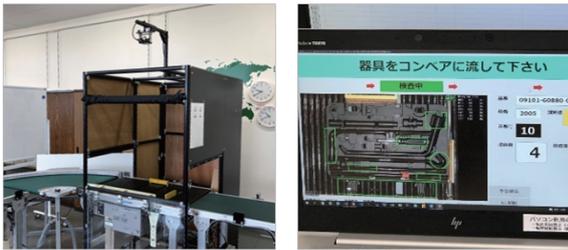
今後取り組みを進めるテーマ. 2 （物流サービス事業）

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



取組事項の例② 画像認識技術を活用したミス防止システムの開発

Level1 間違えた事に気付ける仕組み



誤品や欠品などの不具合を防ぐため、画像認識技術を活用した検査装置を開発中（問題が発生するとアラートが出て気付く）

Level2 間違えたくても間違えられない仕組み

多様化する人財を活用する為には素人でも品質の保証できる仕組みが必要

間違えた状態では先に進めない（進まない）
抜け道の無い仕組みが必要

先端技術を活用し、最終的には間違えたくても間違えられないレベルまで歯止めが効いた現場の構築を目指す

来るべき未来に備えてミス防止のレベルも一段階上の目指す

今後取り組みを進めるテーマ. 3 （物流サービス事業）

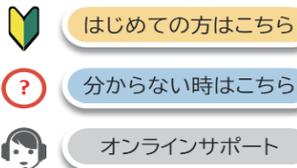
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



取組事項の例③ 作業ナビゲーションシステムの開発

トップ画面イメージ

作業ナビゲーションシステム



入出庫作業で使用するシステムに“作業ナビ”アプリを導入

新人導入教育機能



従来の直接指導する形ではなく、アプリのチュートリアルで作業者が自分で作業を習得できる機能

作業ヘルプ機能



従来の紙の説明書ではなく、映像や音声を活用したビジュアルマニュアルの閲覧機能

オンラインサポート機能

現場からビデオ通話機能を使って状況報告し、指示に基づいて対処。管理者呼び出し工数低減

作業者の即戦力化及び、管理者の工数低減の為のサポートツール

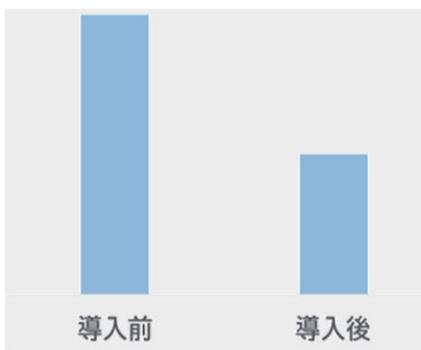
自動車サービス事業におけるDX

KIBACOを軸としたDX(人・車両管理)による、お客様の
車両管理業務の効率化・コスト削減と安全・安心の向上に貢献

KIBACOによるDXがもたらす3つの価値



ペーパーレス



車両管理コスト半減



交通事故ゼロ

DXを推進する『KIBACO』とは

KIBACOとは？

法人で利用する車両や人・組織情報の管理を目的とした、クラウド型車両管理システム。管理者だけでなく、経営者や運転者まであらゆるユーザーが3つの価値を享受でき、車両管理DXを推進。

KIBACOでできること



Ⅱ. 事業活動（未来に向けた当社のチャレンジ）

DX戦略

これまでの具体的な実施事項. 1 （自動車サービス事業）



車両・人・組織情報の一元管理によって実現するペーパーレス領域

KIBACOによって車両管理に必要となる情報を一元管理することにより、車両各種業務のペーパーレス100%を実現する事が可能。

✓KIBACOで実現できるペーパーレス事例

車両管理台帳	免許証管理帳票	安全教育受講履歴	車両発注申請書
運転日報	点呼記録	共有車予約台帳	車両移動申請書

✓お客様が享受できるメリット

業務の効率化	記入のムダ 捺印のムダ 保管のムダ		コスト削減	紙代や印刷代 郵送費 保管スペース	
--------	-------------------------	--	-------	-------------------------	--

働き方の改善やコスト削減だけでなく、環境保全にも大きく貢献する事が可能

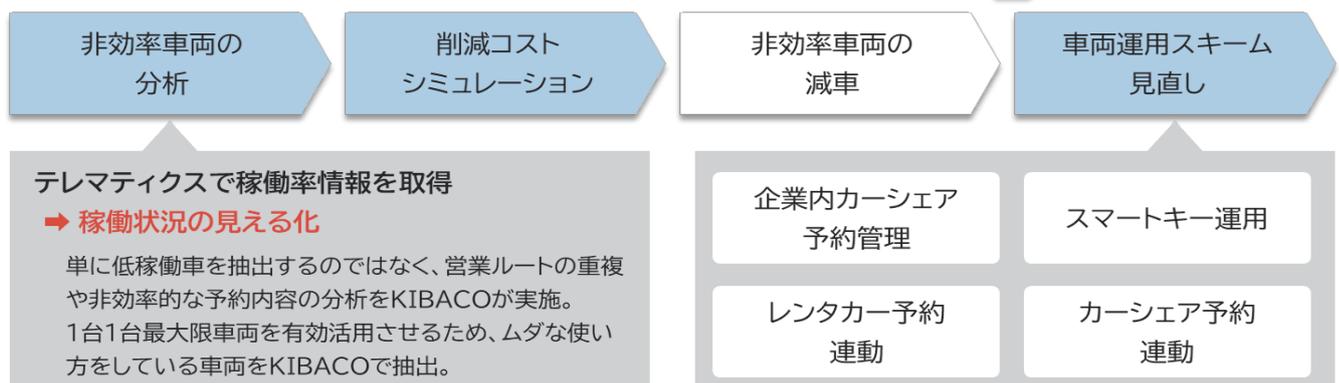
これまでの具体的な実施事項. 2 （自動車サービス事業）



KIBACOで一元管理された情報を活用し、保有車両を半減

KIBACOで一元管理された情報を活用し、非効率に運用されている車両を削減し、保有車両を半減。車両に纏わるリース料や保険料、カード利用料や駐車代を削減でき、車両の管理工数も半減させる事が可能。

✓車両削減に向けた取組みステップ



KIBACO×外部デバイス連携による車両削減で、カーボンニュートラルに向けた取組みも促進

これまでの具体的な実施事項. 3 (自動車サービス事業)

KIBACOの優良割引率向上支援サービス活用による交通事故の撲滅

KIBACOで事故件数だけでなく、次回優良割引率の目標設定と進捗管理を見える化。現状との差分を把握した上でKIBACOを使用した交通事故削減の施策を展開し、優良割引率目標達成と交通事故撲滅の取組みを推進。

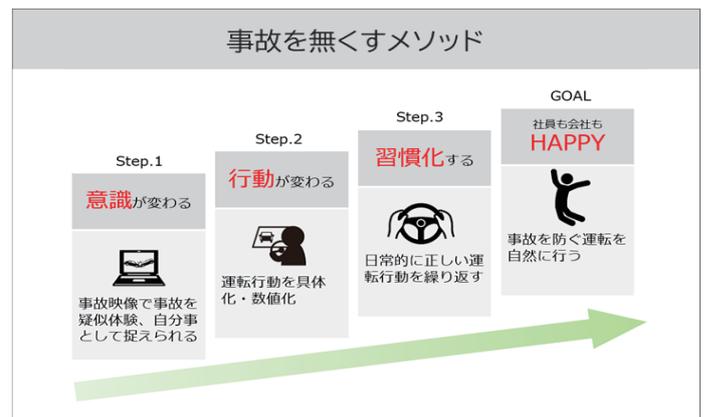
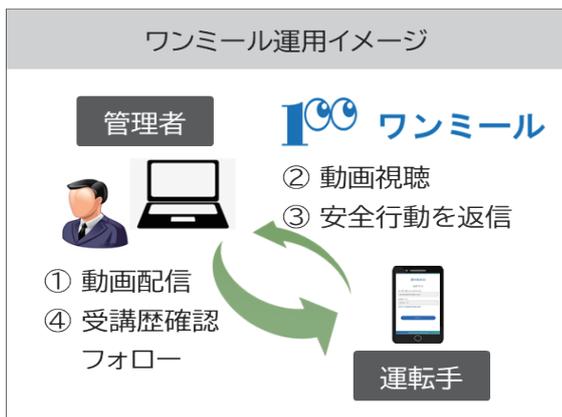
✓交通事故撲滅に向けた取組みステップ



今後取り組みを進めるテーマ (自動車サービス事業)

KIBACOの1分間安全ラーニング「ワンミール」の活用による運転行動の改善

交通事故防止を目的とした動画をKIBACOで配信することが可能。動画を繰り返し視聴し、「こんな場面で事故が起こる」という想定を増やすことで危険予測力が向上。事故を未然に防止。KIBACOが持つ人・組織情報との紐付けにより、受講管理・未受講者へのフォローも容易に実施。



事故を無くすメソッドの習得・実践により、事故撲滅を目指す

Ⅱ. 事業活動（未来に向けた当社のチャレンジ）

DX戦略

自動車サービス事業におけるDX「今後の方向性」. 1

KIBACO×エネルギーマネジメント

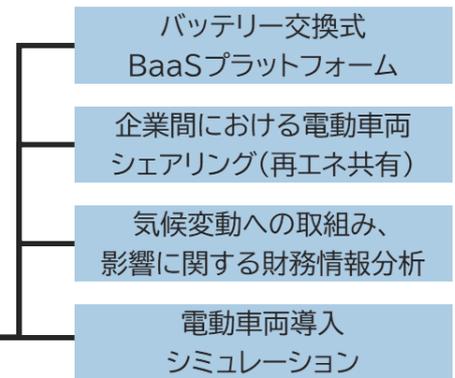
EVや太陽光発電設備から取得するデータを
KIBACOの車・人情報と掛け合わせて可視化。
新たなエネルギーマネジメントソリューションでDXを加速



✓次世代モビリティ社会における新たなソリューション



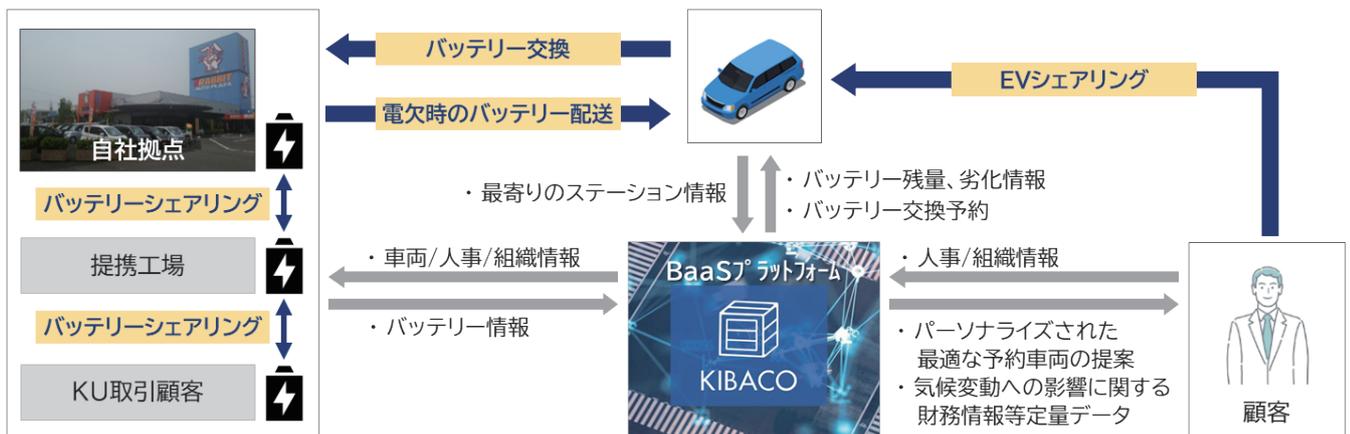
×



自動車サービス事業におけるDX「今後の方向性」. 2

バッテリー交換式BaaSプラットフォーム

交換式のバッテリーを活用するBaaS事業のプラットフォームとしてKIBACOを活用。走行中EVのバッテリー情報やバッテリー交換所等の情報を一元管理し、バッテリー交換拠点へナビゲート、電欠時のバッテリーデリバリーも実現。取引客拠点でバッテリーを共有する事で、愛知県内の主要拠点を網羅でき、充電インフラの懸念を払拭



航続距離に捉われない、EV車両の新たな利用形態を促進

管理間接業務におけるDX

管理間接業務におけるDXとは

DXで人の役割を変える … 「作業」から「考える」へ

従来	今後
<p>データ入力 / 事務処理</p> 	<p>データ分析 戦略検討</p> 



管理間接業務におけるDX「推進ステップ」

管理間接業務におけるDXの推進ステップ

DXステップ	目的	内容/実績
Step.1	業務整理	業務プロセスの見直し ➔ 個人に頼らないシンプルな仕事へ
Step.2	デジタル化	作業工程をデジタル化 ➔ 効率向上、情報をデータで蓄積
▶ 現在		
Step.3	データ利用	情報、データの連携、整理 ➔ 実績確認や展開でデータを利用
Step.4	データ活用 DX(変革)	「人」の仕事を変える(作業 ⇒ 考える) ➔ データを活用して顧客貢献、会社貢献を考える
▶ 目指す姿		

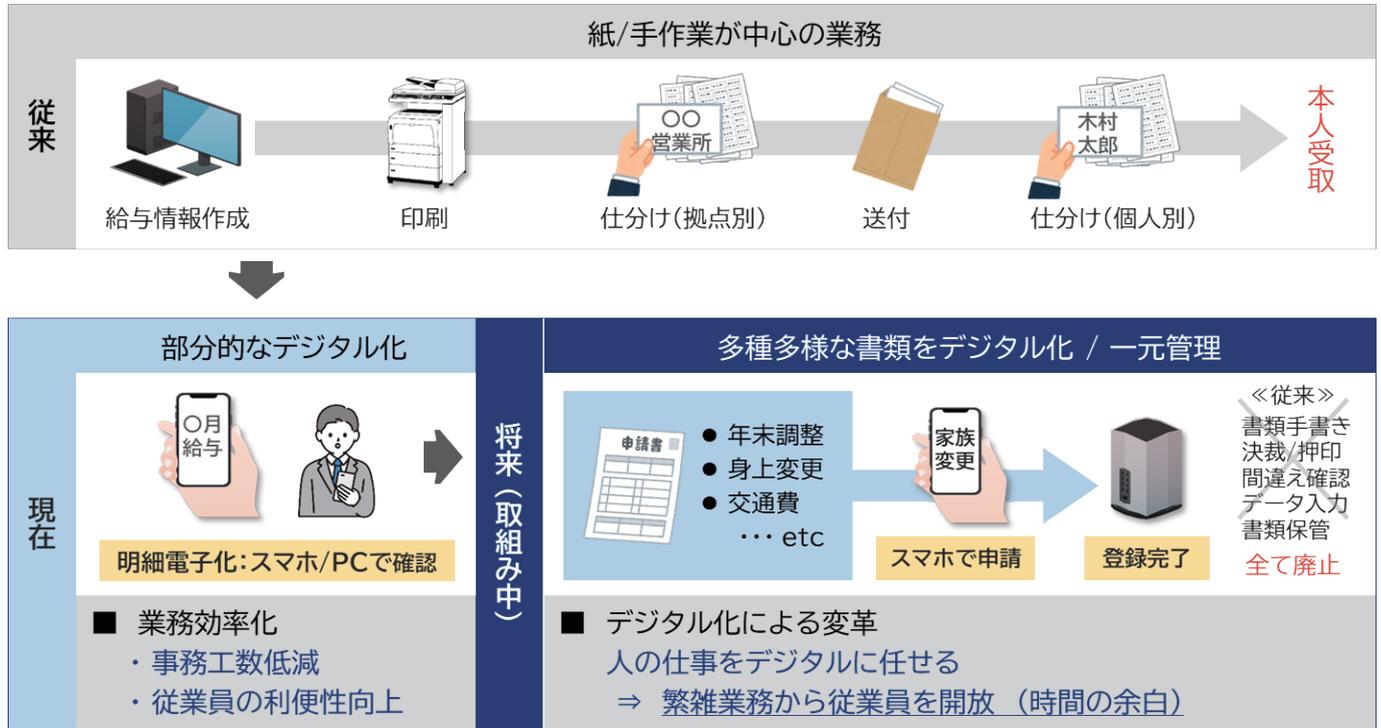
【実施済み】
プロセス改善
197 作業
デジタル化
111 作業
※ 現在進行中

Ⅱ. 事業活動（未来に向けた当社のチャレンジ）

DX戦略

これまでの具体的な実施事項（管理間接業務）

取組事項の例 ◇デジタル化…人事書類のデジタル化

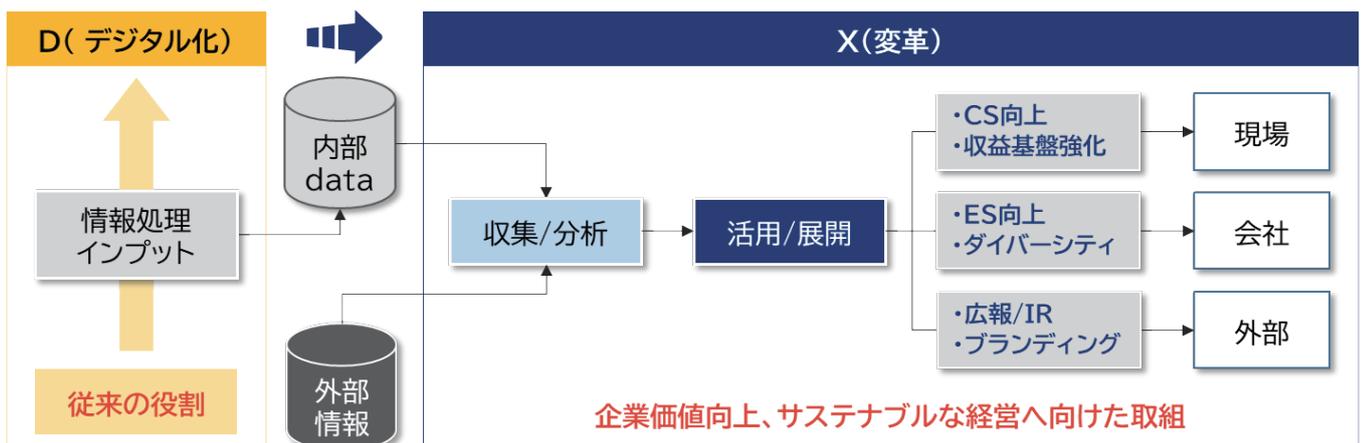


今後の取り組みを進めるテーマ（管理間接業務）

変革テーマ：間接業務の役割を変える

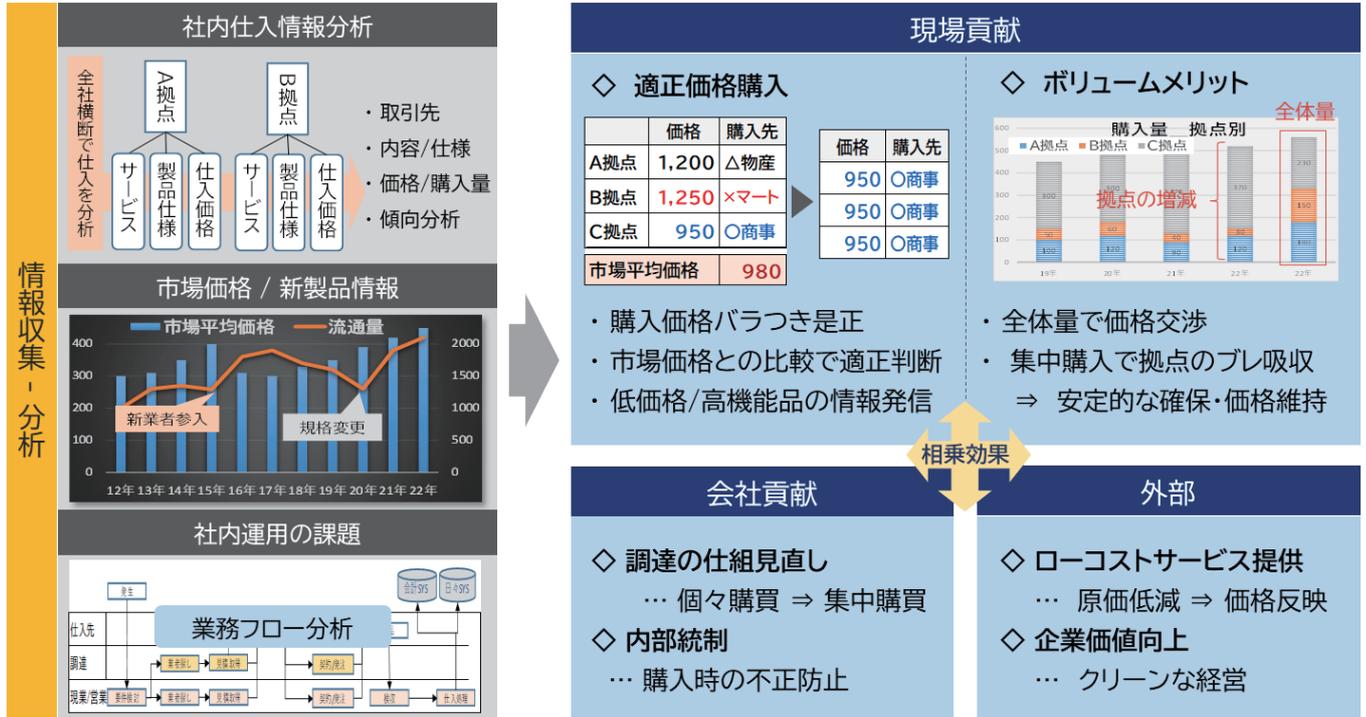
従来 管理業務(守り)：法令対応、実績集計、事務品質維持

変革 変革推進(攻め)：データ活用/展開 ⇒ 現場を強くし、会社を発展させる



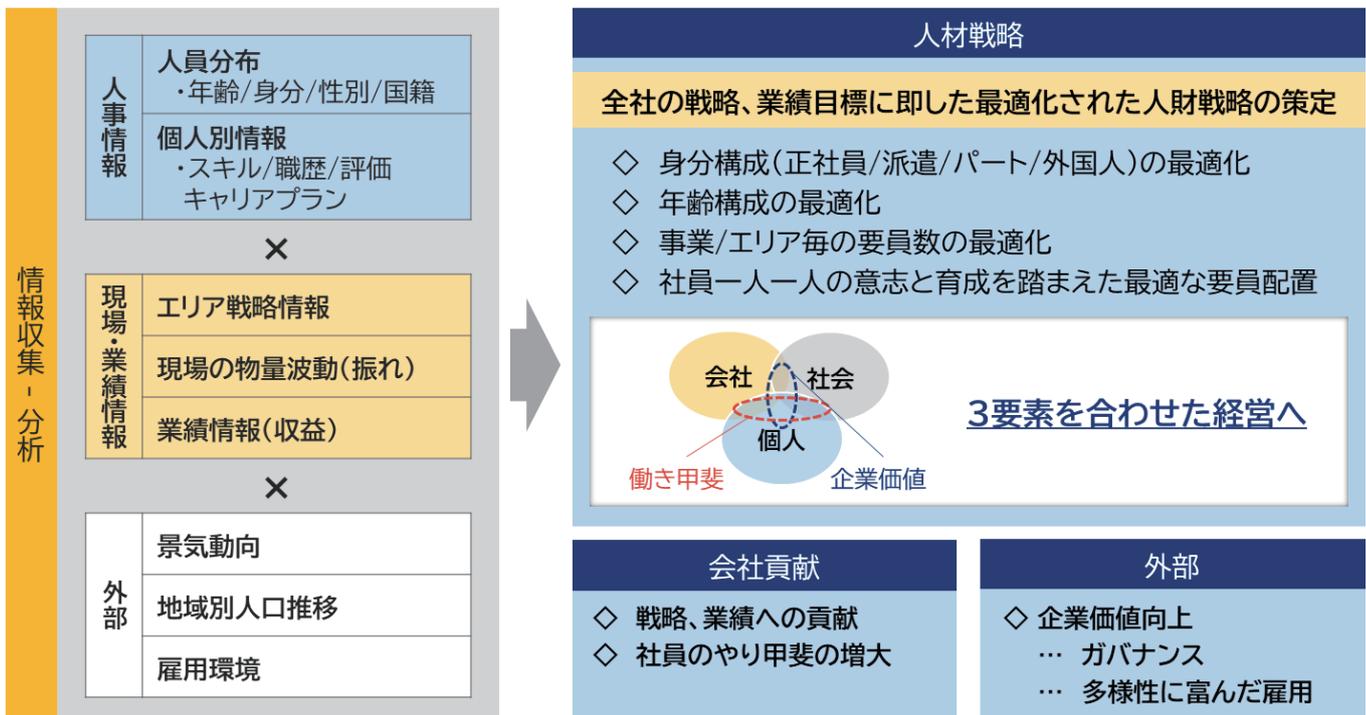
今後の方向性 取り組み事項の例. 1 (管理間接業務)

取組事項の例 ◇ 仕入の最適化によるコスト低減



今後の方向性 取り組み事項の例. 2 (管理間接業務)

取組事項の例 ◇ 各種データを活用した人財戦略の策定



Ⅲ. 価値創造の全体像

キムラユニティー 価値創造ストーリー

当社が向き合う社会課題

- ・少子高齢化による労働人口の減少と採用難
- ・働き方改革や生産性向上に寄与する DX の進展
- ・派遣法改正や最低賃金上昇による人件費高騰
- ・コロナ蔓延に伴う EC (通販) 物流の急激な発展とそれにより大きく振れる入出荷量
- ・カーボンニュートラルなどの SDGs への取組みや社会貢献への期待値向上
- ・CASE/MaaS の進展による、新しいビジネスの機会の創出
- ・EV車/FCEV車などの環境対策車の普及・拡大による、ビジネス機会の増加
- ・安全装置の普及により、エーミングなどの専門性を必要とするビジネス領域の拡大
- ・クラウドシステムの世の中への普及によるシステムの自前主義から外部移管への変化

【経営理念】

「会社はお客様のためにあり
社員とともに会社は栄える」

持続的な企業価値の向上による資本の拡大

【財務資本】

- 成長投資を行うためのキャッシュフローの創出
 - ・売上高：財務基盤の維持
 - ・自己資本比率：高い自己資本比率の維持

【社会・関係資本】

- 140年の歴史で培った信頼と責任
- 海外事業展開を目的とした企業との資本業務提携
- 多彩なステークホルダーとのネットワークの関係構築
- 行政機関との信頼関係

【人的資本】

- お客様のお困りごと解決に向けた最適化への改善・提案能力
- 課題に対して全社横断的に取り組むチーム力
- 現場第一線のリーダーによる経営推進力

【知的資本】

- TPSをベースとしたオペレーションの最適化への改善力
- 物流オペレーションを熟知したITソリューションの開発力
- IT化やDXの業務効率化などへの活用推進力

【自然資本】

- 再生可能エネルギーの提供
 - ・太陽光発電容量

複合的なサービスを通じてお客様の価値を実現



物流サービス事業

多種多様な人財のもつ力を最大限に発揮しながら、DXとCNへの取り組みも加速し、更なる物流オペレーションの品質向上と地域・企業への新たなソリューションを提供する



人材サービス事業

キムラユニティーグループの総力を挙げて、多様化する働き方に対応した雇用を確保することで、働く人、お客様、地域社会に貢献する



情報サービス事業

長年自動車産業などで培った物流ノウハウを活かし、ITとセットで提供することで社会課題の解決にお役立ちする



モビリティサービス（自動車サービス）事業

DX（人・車両管理）× 実現場（整備工場）によるソリューションの進化により、車社会の夢・豊かさ・安心を実現し、CASE・MaaS・CNの推進、交通事故の撲滅に貢献する

全従業員が一丸となって、お客様のお困り事の



SDGsへの

価値創造を支える
経営基盤

経営品質

ISO

TPS

経営理念・経営姿勢

安全・品質

INPUT

ビジネスモデル

【当社の強み】

- 140年の歴史に裏打ちされた**責任と信頼**
- 労使の相互信頼の絆の基、社員と共に成長する**一体感**
- 課題に対し**真摯に愚直に向き合う継続力**
- 多様な人財による、お困りごと解決に向けた最適化への**改善力・提案力**

パーパス

人を大切にし、
人と人のつながりで
社会課題を解決し、
「夢・豊かさ・安心」
な社会を実現する

マテリアリティ

お客様価値
お客様の成功が
私たちの成長

交通安全
交通事故という
言葉をなくす

環境
地球環境のお困り
ごと解決への貢献

働きがい
どんな人材も
輝く人財に

安全・健康
安全で健康な
職場づくり

組織統治
公正で健全な
企業活動

人財戦略
(チャレンジ・成長・つながり)

D X 戦略

成長戦略

双方向コミュニケーション

ステークホルダー

お客様

社員

お取引先

株主様

地域社会

地球環境

関係する主なSDGs

【財務資本】

持続的な成長の実現
・連結利益
株主の期待に応える資本効率の維持・向上
・連結ROE
収益の安定性を支える分散
・リスク分散比率
・海外事業比率



【社会・関係資本】

交通事故撲滅活動を通じた社会貢献
・社会貢献活動実績



【人的資本】

人財の多様性強化
・女性管理職比率
従業員の働きがいや幸福度の向上
・ES調査結果
安全・健康意識の向上
・従業員意識調査結果
労働者の権利の保護
質の高い職場環境の提供
・実習生在籍人員数



【知的資本】

お客様に「夢・豊かさ・安心」を提供するサービスのラインナップ
・物流システムに関する特許件数



【自然資本】

気候変動などの地球環境に配慮した事業活動
・温室効果ガス削減
・社有車のEV、FCV入替率
・再エネ導入率



解決に向けて取り組む企業風土

取り組み

BCP
(事業継続計画)

内部統制システム

コーポレート
ガバナンス

・企業倫理規範・経営哲学

・コンプライアンス

OUTCOME

Ⅲ. 価値創造の全体像

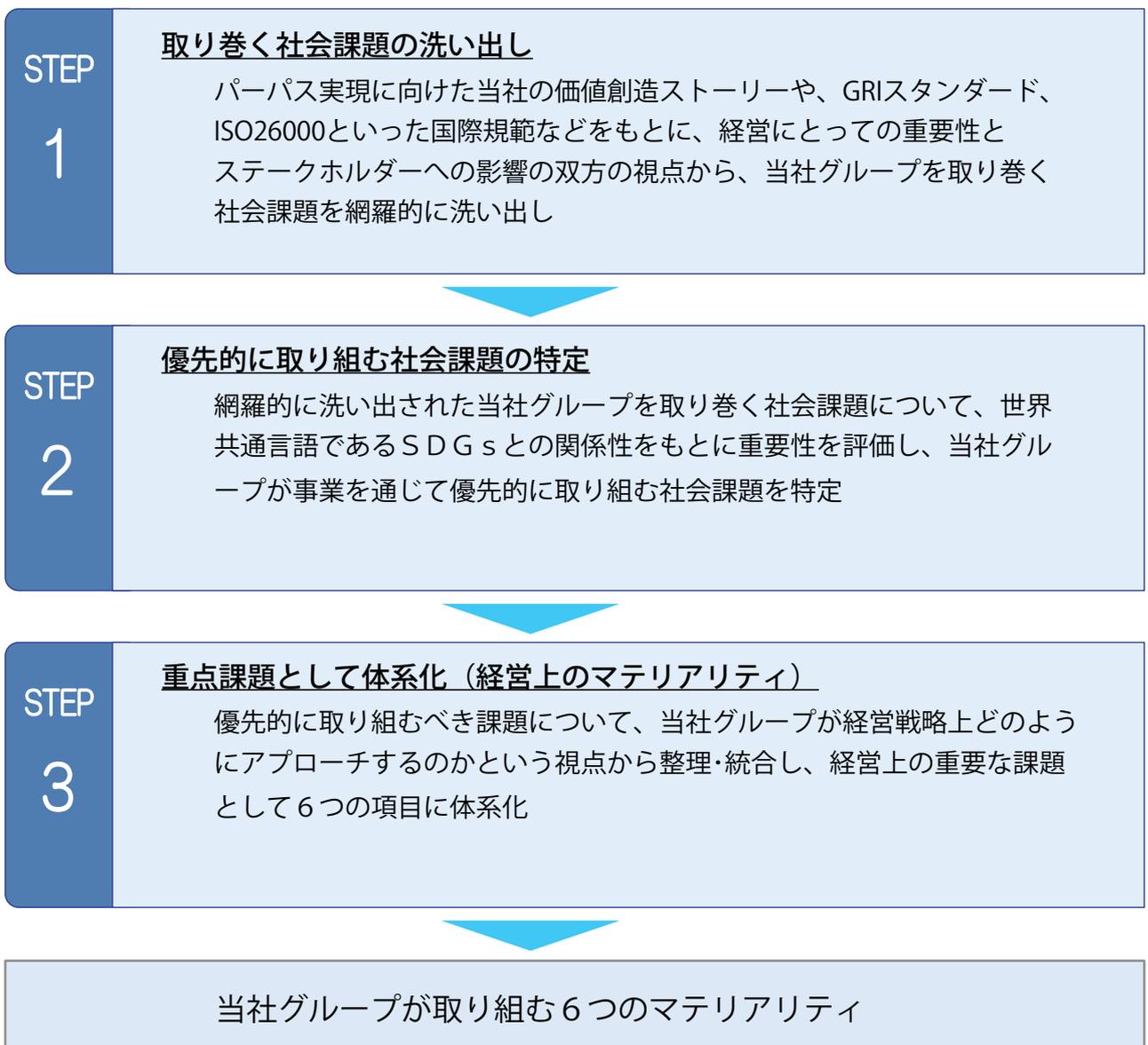
当社グループのマテリアリティ

マテリアリティの特定

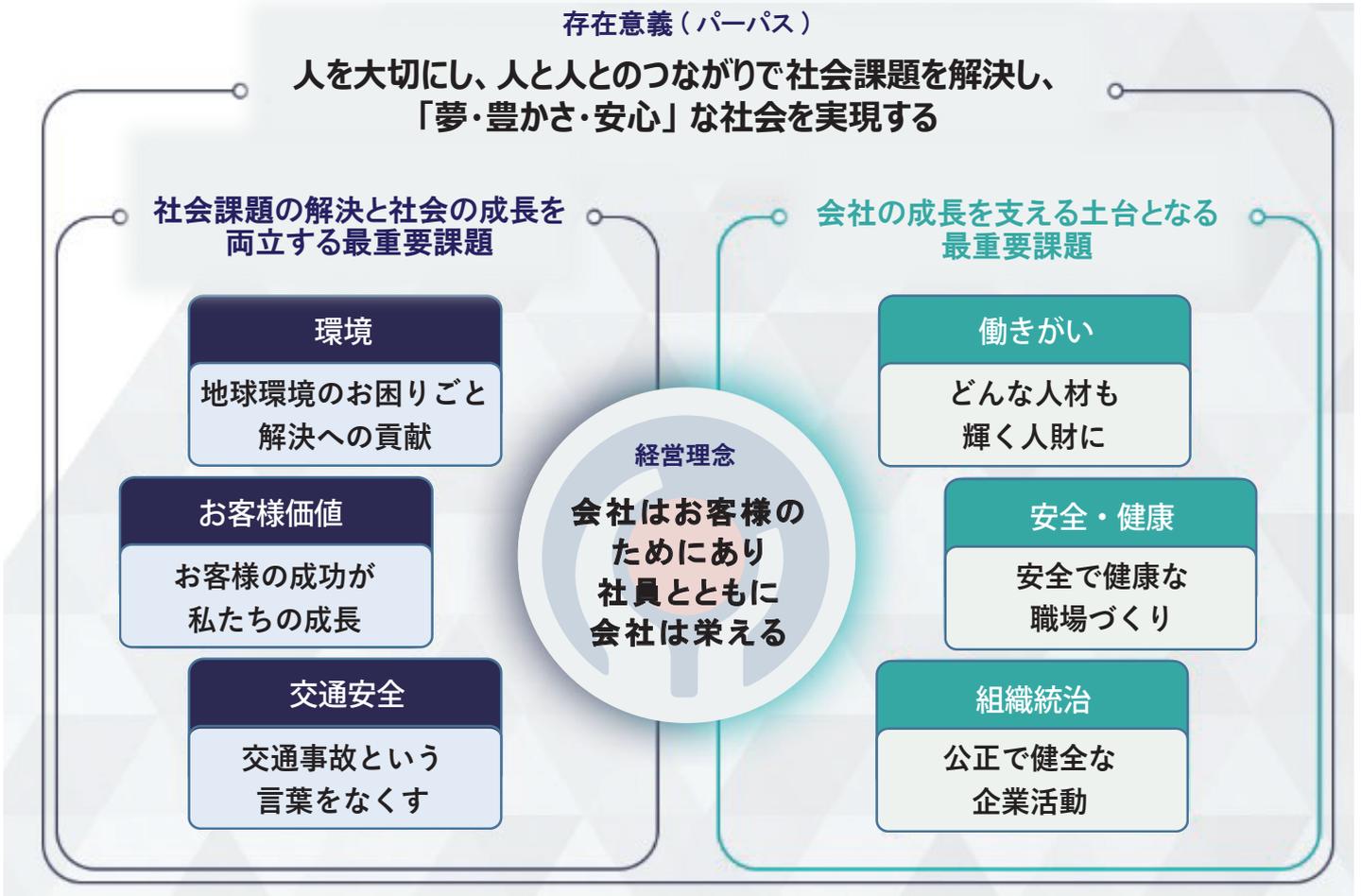
当社グループは、以前より CSR活動を推進する中で、SDGs に取り組むことの必要性を強く認識し、『持続可能な開発目標（SDGs）の視点を踏まえた CSR活動で、これからも 社会・地球の持続可能な発展に貢献する』ことを宣言し、2018年度より重点課題を定め、その課題解決に向けた取り組みを進めてまいりましたが、2021年10月に創設したサステナビリティ委員会にて重ねてきた論議を踏まえ、2022年度に「マテリアリティ」の見直しを行いました。

ここに示す6つのマテリアリティは、当社グループが有する強みやリソースから、どんな社会課題に向き合い、どんな価値を提供していくことが出来るのかについて議論し、併せて国際的な社会課題を網羅している SDGs 169のターゲットを軸として、CSRやESGに関するガイドライン（GRIスタンダード、ISO26000など）やトヨタ環境チャレンジ2050 などをもとに、社会やステークホルダーにとって重要な課題も踏まえたうえで、優先的に取り組むべき「6つのマテリアリティ」として整理しております。

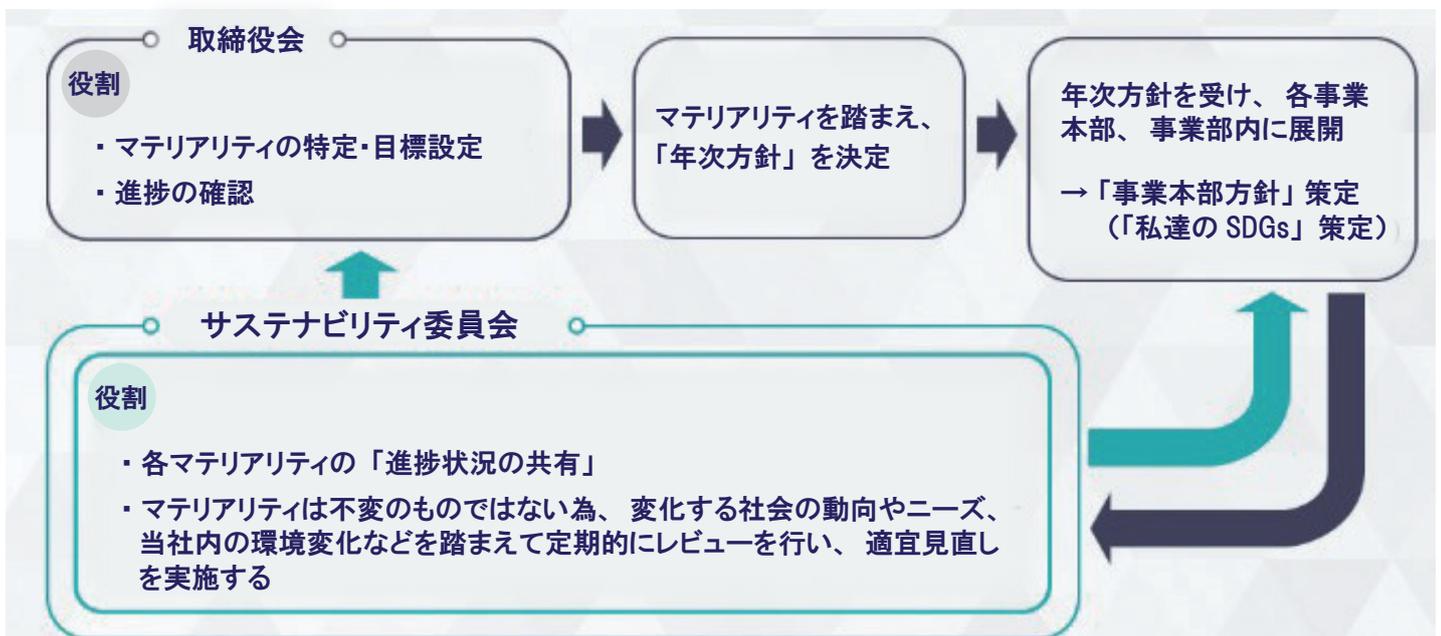
マテリアリティ特定プロセス



6つのマテリアリティ



マテリアリティ・マネジメント サイクル



IV. 価値創造に向けた取り組み

マテリアリティへの取り組み

環境



「地球環境のお困りごと解決への貢献」

環境に配慮した物流資材の開発・提供や車両整備等、当社の事業活動を通じたサービスの提供によりCO₂削減や資源循環などの環境保全に取り組み、企業の責任として地球温暖化などの環境課題の解決に取り組みます。



取締役副社長 小山 幸弘

当社グループは、次代に地球環境をより良き状態で引き継ぐために「環境方針」を定め、当方針のもとで推進体制を構築し、社会の一員として環境の保全に全社をあげて取り組むとともに、それを妨げる事象の未然防止に努めています。

事業活動や提供するサービス・製品・商品が地球全体の環境に負荷を与えないようCO₂削減や資源循環などの環境保全に取り組み、企業と社会・地球環境が調和的に存続する環境経営に全力で取り組んでいきます。

また、お客様に対して環境に配慮した提案（※1）をしてまいります。

（※1）提案事例

- ・製品素材の軽量化や仕様見直し等による素材そのもののCO₂削減や、それらに伴う輸送効率の向上による輸送車両台数の削減等によるCO₂削減
- ・お客様使用車両の台数削減やx-EV化（環境対策車両化）の推進

主要KPI

定量面	<p>（自社CO₂排出量削減への取り組み強化）</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none">・事業活動を通じて、地球環境の保全に取り組むことによりCO₂排出量の低減（2018年度実績：3,639 t-CO₂） <p>2018年度比にて ⇨ 2030年度： 50%削減</p> <p>2050年度： 100%削減</p>	<p>【2023年度実績】</p> <p>（2,804 t-CO₂）</p> <p>23%削減</p> <p>※省エネ法基準 （3,237 t-CO₂）</p> <p>11%削減</p>
定性面	<ul style="list-style-type: none">・循環型社会に向けた包装仕様の改善による、再生材への転換及び脱プラスチック化の実現・ゼロエミッション工場化、次世代モビリティのシェアリングサービスの提供などによる、モビリティ構想（地域スマート化構想）への貢献	

■ 自社太陽光発電設備の環境価値を付加した再生可能エネルギー由来の電気使用とグリーン電力利用による環境貢献



◇ グリーン電力導入による環境貢献

当社グループは、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、2024年3月28日付けにてグリーン電力証書を購入いたしました。

【導入の背景とその効果】

当社グループは、持続可能な社会の実現に向け、環境への取り組みを強化しております。

環境マテリアリティとして「地球環境のお困りごと解決への貢献」を掲げ、2050年のカーボンニュートラル実現を目指して、2030年にはCO₂排出量50%削減（2018年度実績対比）を目標としております。

今回のグリーン電力の導入は、その一環として実施するものであり、日本自然エネルギー株式会社を通じてグリーン電力証書を購入しました。購入したグリーン電力証書は、2023年4月～2024年3月までの当社各拠点における電力使用量の一部（約16%相当）に充当し、環境負荷低減に活用します。



今後も、再生可能エネルギーの活用や、日々の省エネ活動などを推進し、CO₂排出量削減と気候変動への適応を推進してまいります。

※ グリーン電力証書システムについて

グリーン電力は、太陽光、風力、バイオマス、水力、地熱などの自然エネルギーにより発電された電力のことです。資源の枯渇の心配がなく、発電時の温室効果ガス排出が少なく、再生可能であるため、環境への負荷が小さいエネルギーです。

グリーン電力証書システムとは、自然エネルギーにより発電された電気の環境付加価値を、証書発行事業者が第三者認証機関（一般財団法人日本品質保証機構）の認証を得て、「グリーン電力証書」という形で取り引きする仕組みです。

- ・ 発電電力量： 1,000,000 kWh
- ・ 発電方法： 自然エネルギー発電（水力発電）

その他、再生可能エネルギー普及・拡大への貢献活動について

当社グループでは、その他の取り組みとしまして、稲沢市にあります井之口工場にて「Co₂フリー電力」を利用することにより、Co₂排出量削減とともに、再生可能エネルギーの普及・拡大に努めております。

※「Co₂フリー電気」とは、「電気事業者ごとの基礎排出係数及び調整後排出係数の算出及び公表について」20210520 産局第1号・20210528 資庁第2号・環地温発第2106013号（改正された場合は改正に従う。）に従いメニュー別排出係数を算出した場合、当該排出係数がゼロとなるものであり、中部電力ミライズが調達した化石電源を主とした電気に、非化石証書の環境価値を付加することで、実質的にCo₂ゼロエミッションを実現しているものです。



- ・ 購入電力量： 464,593 kWh
- ・ 需要場所： 井之口工場

Ⅳ. 価値創造に向けた取り組み

今期のトピックス

■災害時に EV を迅速派遣する「名古屋市災害時電源協力車制度」への参画



名古屋市内で大規模災害が発生した際に、電力供給にかかる応急対応に協力する事を目的とした「名古屋市災害時電源協力車制度」へ、2023年8月より参画いたしました。

【当社の取り組み】

- ・名古屋市内で災害を起因とする大規模停電が発生した際、当社が保有するEVで市内に開設された避難所に駆け付け、給電活動の協力をすることで、市民の安心・安全に繋がります。
(活動エリア=名古屋市北区)
- ・非常時に円滑に給電活動ができるよう、名古屋市が主催する訓練やイベントに参加いたします。

■電気自動車（EV）を中心とした次世代モビリティのレンタカーサービスを開始



脱炭素への取り組み及び地域貢献を目的として、オートプラザラビット稲沢本店にて電気自動車（EV）を中心とした次世代モビリティのレンタカーサービスを2023年8月より開始いたしました。

【概要】

レンタカーを提供する車種は、「トヨタ C+pod」日産 SAKURA」の2車種のラインナップです。料金は4,400円/日（税込・電気代込）となっており、ご返却の際に走行距離に応じた電気代の精算が不要のため、充電時間を気にすることなくEVをご利用いただくことが可能です。



環境保全の考え方

環境方針

環境方針

キムラユニティグループは、環境方針を定め地球環境の保全に配慮し、事業活動を通じてその実現に取り組みます。

1. 当社グループの事業が地球環境に深く関連していることを認識し、グループをあげて環境保全活動を推進する。
2. 環境関連法規制及び当社グループが同意するその他の要求事項を遵守するとともに、環境汚染の防止に努める。
3. 事業活動にかかわる環境影響を的確に把握し、環境目的・目標を定め、改善活動を行うとともに持続的な環境改善に取り組む。
4. 環境に関する教育を実施し、環境対応への意識向上を図る。

◇気候変動に関するリスクと対応

当社グループは、気候変動に伴い発生する風水害等の物理的リスクだけでなく、気候変動を抑止するための諸制度や事業環境の変化等の移行リスクに対応するべく、社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、当社グループ各部門の事業活動を通じた環境課題への対応を統制・推進しております。気候変動の緩和に向け、環境性能が高い設備への切替えの推進、再生可能エネルギー使用の促進や運用時における省エネ啓蒙、既存物件の改修による環境性能の向上等による「省エネ」に注力し、脱炭素への取り組みを推進しております。

◇循環型社会の実現に向けて

限りある資源を有効に利用し循環型社会を実現するために、包装材の廃止・スリム化、環境負荷の低い素材の使用、製品材料の使用量低減、徹底的な分別による廃棄物の低減、リサイクルやリユースしやすい製品設計など、資源の有効利用に取り組んでおります。

◇化学物質管理や環境に関連する法令遵守の徹底

製品含有化学物質の管理を強化するため、国内外の製品含有化学物質を対象とする管理手順を定めた「製品含有化学物質管理手順書」を制定し、当社ならびに関係お取引先様における化学物質管理の強化を図り「国内外の関係法令、関係業界基準および顧客要求事項に基づく禁止物質の不使用」の徹底に取り組んでおります。

環境保全への取り組み

低炭素設備導入



低炭素レーザー加工機への代替

将来の格納器具製品の拡販において、短納期かつ少量で複雑な加工が必要なことや、軽量化を実現する為にハイテンション材の加工頻度が増加することへの対応が不可欠であること。そして、サステナビリティ方針に基づく CO₂ 削減への対応強化の観点から、愛知県稲沢市の当社製造工場及び海外子会社 KIMURA, INC. の製造工場のレーザー加工機代替を実施いたしました。

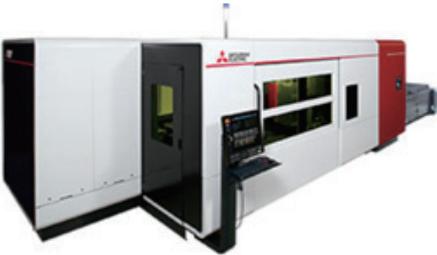
新設備導入により生産技術を更に向上させ、要求される高品質製品の拡販に向けた量産体制を整えると共に、現行機と比べて電気使用量は約 20% 削減、CO₂ 排出量は約 9t/年の削減を見込んでおり、環境負荷の低減にも取り組んでまいります。

なお、今回国内にて導入の設備機器につきましては、環境省が定める基準を満たす脱炭素機器に該当しており、従来型と比較してエネルギー効率が高く、電気使用量の削減に寄与する「低炭素設備」となっております。

当社グループでは、今後もエネルギーの使用量削減および環境に配慮した低炭素設備への入れ替えを積極的に行い、持続可能な社会への貢献を果たしてまいります。

※ハイテンション材とは、一般鋼材より強度（引っ張りの強さ）が高い材質で、構造物の強度が上がることで「製品の耐久年数が上がる（壊れにくい）」、また材料の強度が高いため、角のパイプの厚みが薄く加工できることから、「全体の重量が下がる」などのメリットがあります。

導入設備の内容

	国内（愛知県稲沢市）	海外子会社（米国 SC 州）
取得名称	二次元ファイバーレーザー加工機 	二次元ファイバーレーザー加工機 
稼働開始	2023年3月	2022年9月
投資総額	約1億円	約9千万円
電気使用量	約20%の削減（現行機比）	約20%の削減（現行機比）
CO ₂ 排出量	約5t/年の削減（現行機比）	約4t/年の削減（現行機比）

IV. 価値創造に向けた取り組み

環境保全への取り組み

環境に配慮した事業活動

太陽光発電設備の導入



事業活動にともなう環境負荷を軽減するため、工場や倉庫、店舗の屋根などの保有資産を有効活用した「太陽光発電設備」の導入に取り組んでおります。上丘物流倉庫、犬山工場、稲沢工場、名古屋北営業所の4つの施設で太陽光発電を進めております。これからも自然環境にやさしい「再生可能エネルギー」の普及促進に努め、環境保全活動を積極的に推進してまいります。



上丘物流倉庫



犬山工場



稲沢工場



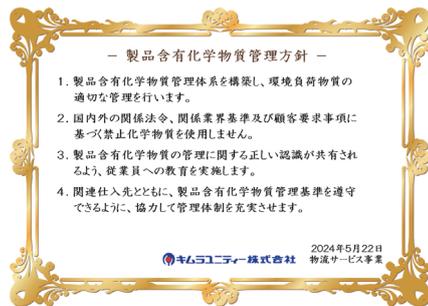
名古屋北営業所

化学物質の管理



格納器具製品事業および自動車整備事業の塗装作業で使用しています塗料やシンナーなどは、化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）の対象物質を含有していることから、事業所から大気等への排出量および事業所外への移動量を把握し、行政への届出をおこなっています。

また、国内外の製品含有化学物質を対象とする管理手順を定めた「製品含有化学物質管理手順書」を制定し、当社ならびに関係お取引先様における化学物質管理の強化を図り「国内外の関係法令、関係業界基準および顧客要求事項に基づく禁止物質の不使用」の徹底に取り組んでおります。



製品含有化学物質管理方針



管理手順書（表紙）



化学物質不使用保証書

廃棄物管理機能の強化



廃棄物の削減活動としまして、廃棄物分別の徹底、持ち込まれた木製パレット等の再利用（リユース）、金属くずや廃プラスチックなどのリサイクルを推進しております。また、産業廃棄物に関するリスク低減のために、産業廃棄物委託業者の視察、産業廃棄物管理票（マニフェスト）のデータベース化による回収管理などを実施し、廃棄物管理機能の強化を図っております。



産業廃棄物データ管理画面とマニフェスト入力画面

環境に配慮した事業活動

環境保全活動への取り組み

事業活動による温暖化への影響を最小化するために、エネルギー使用量の削減に取り組んでおります。

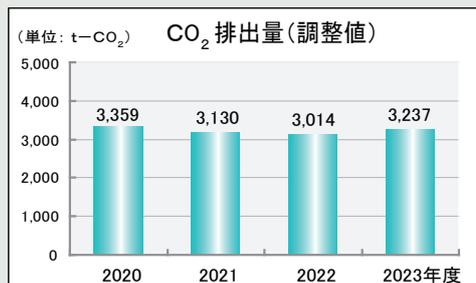
【省エネ法に基づく 2023 年度のエネルギー使用量】

電気 5,444,181 kWh ガス 241 t ガソリン・軽油・灯油 7,101 ℓ
(LPG 換算による)

CO₂ 排出量  3,237 t-CO₂

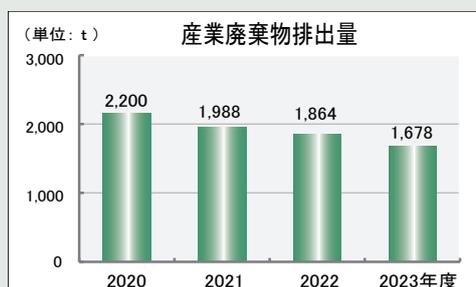
省エネ設備や機器への代替などの省エネ活動を更に推進し、CO₂ 排出量の削減に取り組んでまいります。

◇CO₂ 排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく調整後の公表値を使用しております。



産業廃棄物排出量  1,678 t

木製パレットや金属くず等のリサイクルやリユースを更に推進し、今後も産業廃棄物の排出量削減に取り組んでまいります。



◇省エネ法が定める「工場等」(工場または事務所、その他事業場を設置して事業を行う者)を対象事業分野としております。尚、「輸送」につきましては、事業分野の対象外となります。

◇省エネ法が定めるところにより、事業者全体(本社・工場・支店・営業所・店舗等)にて使用するエネルギー(電気・熱・燃料)を管理の対象としており、営業用車両などの当社事業所外にて使用されたエネルギー(※1)は、上記報告範囲ではないため含んでおりません。

ただし、当社事業所外にて使用されたエネルギーにつきましても厳格に管理し、削減に努めております。

上記(※1)に示す「当社事業所外にて使用されたエネルギー」..... ガソリン・軽油 278,473 ℓ

IV. 価値創造に向けた取り組み

🌐 マテリアリティへの取り組み

お客様価値



「お客様の成功が私たちの成長」

これまで培ってきた独自ノウハウ“デジタル技術の活用＋現場力（人の能力を最大限に活かし、主体性をもって改善に取り組む力）”を更に磨き、お客様に寄り添うことでお困りごとを解決し、お客様の成功実現によって、自社も更なる成長を実現していきます。



取締役副社長 木下 毅司

経営目標の達成に向けて、「全員参画による One Team 経営」を継続的に推進し、強くて（目標を達成する力）やさしい企業風土（人に寄り添い、プラス思考で主体性とスピード感を持った風土）の定着に取り組んでおります。

各事業分野においては、IT化やDXへの取り組みを更に強化し、これまで培ってきた独自ノウハウ“デジタル技術の活用＋現場力（人の能力を最大限に活かし、主体性をもって改善に取り組む力）”を更に磨き、それぞれの事業領域を超えた「自立」と「One Team」のグループ経営・事業部経営による相乗効果によって、お客様に寄り添いながらお困りごとを一つひとつ解決し、お客様の成功実現によって、自社も更なる成長を実現してまいります。

主要KPI

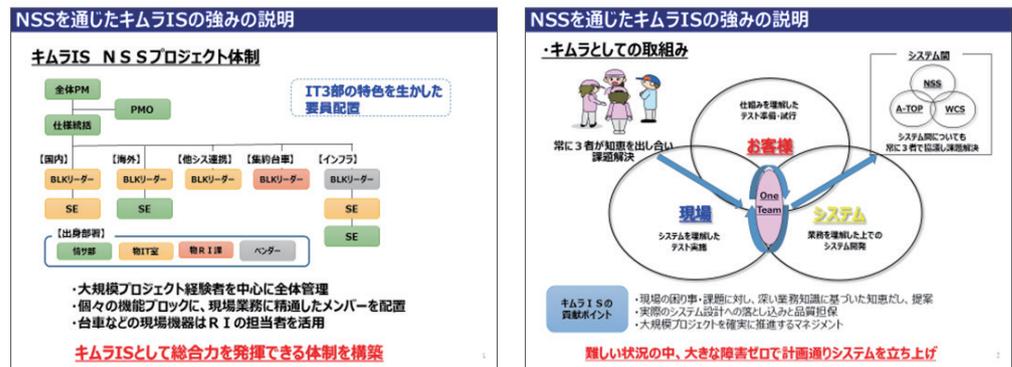
	【目標】	【2023年度実績】 (61,493百万円)
定量面	・グループ売上高 ⇨ 2023年度 中期計画比にて 〔中計 目標値 ... 65,000百万円〕 売上高（2030年度） : 120%以上	94.6%
	・営業利益率 ⇨ 営業利益率（2030年度） : 8%以上	6.7%
定性面	・自動化、ロボット化、AI等を活用した研究・開発及び価値提供の実現 ・次世代モビリティ社会に向けた、CASE/MaaS の展開による新サービスの開発及び価値提供の実現	

■トヨタ自動車様 大規模部品センターへ納入の現場オペレーション制御システム「入出庫指示システム (NSS)」にて、トヨタグループ各社のグローバルな IT 戦略をサポートする関連会社様より『期待値活動特別賞』を受賞

この「入出庫指示システム」のコンセプトは、“ミニマム要員でお客様への納期を保證できる現場オペレーションの実現”です。

日々物量が増える部品倉庫の作業においては、その入出庫計画の信頼性が低く、遅れ・進みへの対応などは「どうしても現場リーダーの勘・コツに頼る」というのが、これまでの実態でした。これに対し各種作業を個別の要素に分解して、要素作業毎の基準時間を細かく設定し、これにより今までにない正確な作業計画の実現を可能にしました。

開発規模が大きく、また限られた開発期間の中で、大規模な自動ラック等の大型マテハンとの連携など、当社においては過去経験したことのない技術面での難しさもありましたが、メインとなる情報サービス事業に加え、物流サービス事業より物流 IT 推進部門や物流 RI 推進部門からのメンバー参画により、当社グループの総合力が発揮できる体制を構築しました。更に経営企画部門のメンバーも加わった運用改善や生産性改善活動などにより、システム立ち上げ後のフォローも含め、キムラユニティグループの強みが随所に発揮された好事例となりました。



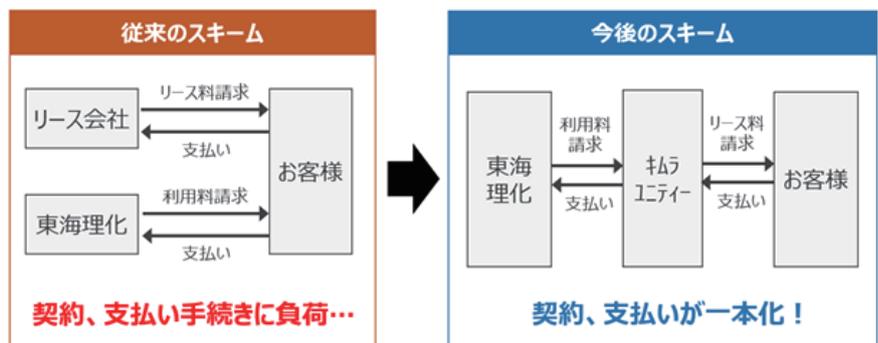
■東海理化様の社用車管理 DX サービス「Bqey」を、キムラユニティが提供する車両リースにパッケージ化したサービスの提供を開始

社用車管理の課題を解決する DX サービス「Bqey (ビーキー)」を提供する株式会社東海理化 (本社：愛知県丹羽郡大口町、代表取締役社長：二之夕 裕美、以下「東海理化」と、トータルカーマネジメントサービスを提供する当社グループは、当社グループが提供する車両リースに、Bqey をパッケージ化したサービスの提供を、2023 年 10 月から開始いたしました。

Bqey とは？

社用車管理における様々な課題を解決する DX ソリューションとして、『社用車に関する業務を一元管理する』ことができるクラウドサービスです。2022 年 4 月にサービスを開始以来、200 社を超える企業に採用され、社用車の DX 化を実現しております。

(Bqey ウェブサイト <https://bqey.com/>)



IV. 価値創造に向けた取り組み

今期のトピックス

■業界初※、キムラユニティーの新リースカーサービス「unicar」の提供を開始



トータルカーマネジメントサービスを提供する当社グループとモビリティデータを活用したサービスを提供する株式会社スマートドライブ（本社所在地：東京都千代田区、代表取締役：北川烈、以下「スマートドライブ」）は、新リースカーサービス「unicar（ユニカー）」を、2024年4月より正式にサービス開始いたします。

「unicar（ユニカー）」は、従来の期間型メンテナンスに代わり、スマートドライブが提供するデバイスから収集される走行データを基に、距離に応じたメンテナンスを可能とします。

今回の「unicar」ではリアルタイムの走行データを活用することによって「必要な車両が」「必要なタイミングで」「最適なメンテナンス」が受けられるようになります。

【業界初】キムラの新リースカーサービス「unicar」

それぞれの車両に適したメンテナンス期間をIoTデバイスによって自動算出することによって、これまでの画一的なメンテナンスではなく、1to1のメンテナンス・整備を提供することが可能です。

unicar

“唯一無二”のリースカーサービス

「売るには買う身になる」という当社が創業以来大切にしている考え方で既存のリースパッケージ商品をゼロベースで見直し、お客様にご満足いただけるサービスを追求しました。

unicarは、従来のリースメンテナンス契約の常識を覆し、お客様の安全・安心を実現できる、“唯一無二”のリースカーサービスです。

- 安心** 車両のプロフェッショナルが見守りサポート
6つの自社整備工場を保有し、整備も自社で対応している車両のプロフェッショナルである弊社専任スタッフがお客様の車両の稼働状況を確認し、適切なアドバイスをいたします。
- 安全** 走行距離の長い車両への事故予防
走行距離が長い車両はそれだけ部品の変化も早まります。走行距離を収集することで、どのタイミングでメンテナンスをするべきかが把握でき、部品劣化による事故リスクを最小化していきます。
- コスト削減** 走行距離の短い車両への業務工数削減
走行距離が短い車両にかけている業務工数を削減します。各拠点との連絡や、車両の空いている日の調整、メンテナンスのため利用できなくなる日を減らす、などを通して、車両管理担当者様と車両自体の生産性を向上させます。

（※）業界初：

2023年12月現在、他社ホームページ等の公表ベースで調査した結果です。

これまでの主な取り組み

「入出庫作業時間管理システム」に関する特許取得



～ミニマム要員と出荷納期保証を両立するオペレーションの実現～

2023年3月におきまして、物流現場における入出庫作業の最適な時間管理を実現するためのシステムに関する特許を取得いたしました。

■特許概要

特許番号：7239652

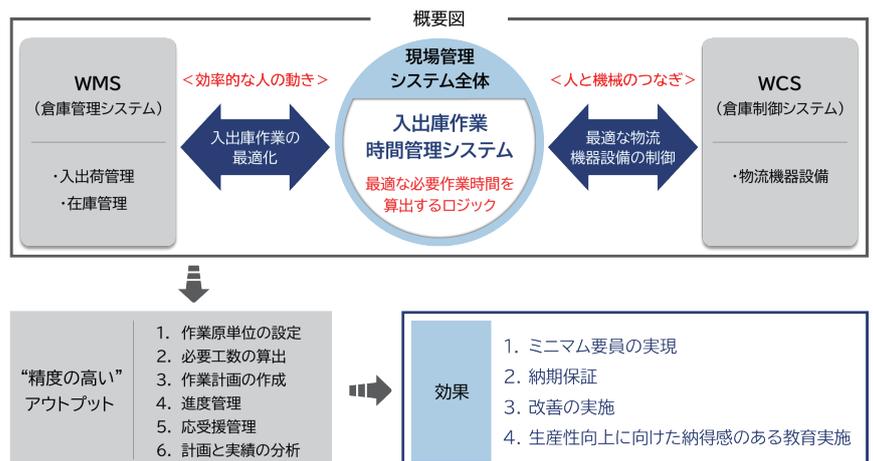
特許取得日：2023年3月6日

発明の名称：出庫管理装置

【システム概要】

「ミニマム要員と出荷納期保証を両立するオペレーションの実現」

- 最適な必要作業時間を算出するロジックと、お客様が使用されている既存のシステムを連携することで、日々作業する量と種類が変わる中でも、人の動きを効率化する作業指示のつくり込みと、その作業指示に合わせた最適な物流機器設備の制御を行うことが可能となります。
- その上で、当日の納期を保証するための最適な人の配置と、精度の高い作業計画を立てることができます。



お客様のニーズにお応えするために

官民共創による減災に向けた取り組み



企業が関心のある社会課題を提示し、それに対して自治体が課題解決のための企画やアイデアを提案する共創サービスである「逆プロポ」[※]を活用し、永年に亘り当社が物流業界で培ってきた適切な人員配置に関するノウハウを、大型災害時における住民の避難場所誘導など、減災に向けた環境整備に活かさないかと考えています。

現在当社は、自治体の意見を取り入れた官民共創の有事シミュレーション（防災訓練等）システム構築の実証実験に協力させていただいております。



現在開発中の画面イメージ

この度の取り組みは、自社開発の要員管理システム「スマートキャスティングボード」を活用し、物資・物流管理の最適化、災害発生時の避難所における避難者の把握や救援者等の各拠点への配置などを可視化し、減災に取り組むものです。

大規模災害から、そこにお住まいの住民の方々の生命と豊かな生活を守り、持続可能な社会の維持・発展に寄与してまいりたいと思っております。

★減災プロジェクトへのリンク <https://gyaku-propo.com/project/project008>

※「逆プロポ」とは

株式会社ソーシャル・エックスが提供する官民「共創」型のプラットフォームです。企業が関心のある社会課題を提示し、それに対して自治体が解決のための企画やアイデアを提案する共創サービスで、アイデアを出す側と選ぶ側を従来と逆転させた、社会課題解決のための画期的な仕組みです。

スマートキャスティングボード（適正要員配置管理システム）

工数の見える化で働きやすく

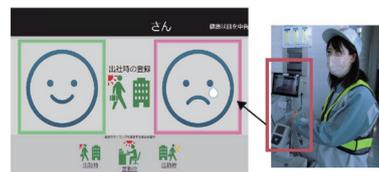
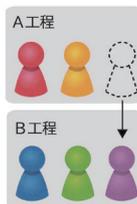
近年の働き方の変化によって、複雑化する要員管理を簡単にする。そして、働く皆さんのスキルをより有効に活用する。

働く皆さんのスキルに合った作業アサインを可能にする当システムは、働きがいのある職場の実現や雇用創出にも寄与します。

工程	作業	作業時間	作業人数	作業台数	作業台稼働率	作業台稼働率
A	作業	10分	10人	10台	100%	100%
B	作業	10分	10人	10台	100%	100%
C	作業	10分	10人	10台	100%	100%
D	作業	10分	10人	10台	100%	100%
E	作業	10分	10人	10台	100%	100%
F	作業	10分	10人	10台	100%	100%
G	作業	10分	10人	10台	100%	100%
H	作業	10分	10人	10台	100%	100%
I	作業	10分	10人	10台	100%	100%
J	作業	10分	10人	10台	100%	100%
K	作業	10分	10人	10台	100%	100%
L	作業	10分	10人	10台	100%	100%
M	作業	10分	10人	10台	100%	100%
N	作業	10分	10人	10台	100%	100%
O	作業	10分	10人	10台	100%	100%
P	作業	10分	10人	10台	100%	100%
Q	作業	10分	10人	10台	100%	100%
R	作業	10分	10人	10台	100%	100%
S	作業	10分	10人	10台	100%	100%
T	作業	10分	10人	10台	100%	100%
U	作業	10分	10人	10台	100%	100%
V	作業	10分	10人	10台	100%	100%
W	作業	10分	10人	10台	100%	100%
X	作業	10分	10人	10台	100%	100%
Y	作業	10分	10人	10台	100%	100%
Z	作業	10分	10人	10台	100%	100%



スマートキャスティングボード上で工程毎の過不足工数を一目で確認することができ、マウス1つで人の応受援計画の作成が可能になります。工程間の人の移動も簡単にできます。



工程毎の工数が確認できるだけでなく毎朝の出勤時に健康チェックを行えばスマートキャスティングボードに反映されます。これを見れば、上司はメンバーの健康状態がすぐに分かります。

『みんなの場』で地域・企業・働く人への貢献の推進



地域貢献活動の一環として、株式会社 CUUSOO SYSTEM が提供する Web サイトサービス『みんなの場』で、全国の当社グループの事業所があるエリアにてエリアサイトを展開し、法人向け、個人向けのサービスを拡充してきました。

当社グループでは、「仕事環境の整備・求人」という課題に対し、一企業だけでは解決しづらい「働きやすい地域・職場」づくりを、安全をキーワードに、地域・企業の皆様と共に取り組んでいきます。

- ①. 自分の住んでいる地域社会の中で「働きたい人」と、その地域社会の中で企業活動を営んでいる「採用したい企業」とをマッチングし、雇用促進を図ることによる地域貢献の促進
- ②. 就業環境の整った地域社会・職場づくりへの貢献
- ③. 企業の製品・サービス・イベントなどの魅力を発信することによる、ビジネスマッチングの促進

当社グループでは、これからも地域、企業、働く人への貢献を推進し、当社グループがお客様にも従業員にも「選んで良かった」と言っていただけ関係づくりをしてまいります。

IV. 価値創造に向けた取り組み

マテリアリティへの取り組み

交通安全



「交通事故という言葉がなくす」

持続可能なモビリティ社会に貢献するため、半世紀以上の長きに亘る交通防災活動のノウハウをベースとした車両管理システムの活用により、人や組織の行動までも変えることを目指す「お客様に寄り添ったサービス」を提供することにより、交通事故が存在しない社会づくりに取り組めます。

取締役副社長 小山 幸弘

「車社会に、夢・豊かさ・安心」をスローガンに掲げる当社グループは、昭和42年(1967年)に交通事故削減に特化した事業組織による交通安全・防災サービスを開始し、以来継続的にお客様や地域の安全・安心な車社会に貢献する活動に積極的に取り組んでいます。

「車からモビリティ」「所有から利用」へと車社会が大きな変革期を迎えた今、「車両・人・行動」を管理する独自開発のクラウド型車両管理システム『KIBACO』を活用し、お客様が「適正な車両管理コスト」で「安全・安心」を実現できる高品質なサービスを新たに提供しています。

この『KIBACO』にも事故削減を実現する「交通事故動画によるワンポイントアドバイス提供サービス」や「自動車保険の優良割引率を事故削減の具体的な目標管理に活用した仕組み」などを取り入れ、お客様と共に事故をなくす活動に取り組んでいます。

また、道路交通法38条「歩行者優先」を地域社会に浸透させる「Respect the Low 38」プロジェクト（2021年立ち上げ）や、お客様と共に100日間の無事故にチャレンジする「100日間無事故キャンペーン」（2012年より開始）など、警察や業界団体の方々のご協力もいただきながら、“交通事故”という言葉のない車社会の実現に向けて、更に貢献してまいります。

主要KPI

定量面	(『KIBACO』の活用による「安全・安心」な車社会の実現) 【目標】 ・死亡・重傷加害事故件数の低減 『KIBACO』の管理車両台数 ⇨ 2030年度：70,000台 (2022年度実績 38,410台)	【2023年度実績】 41,565台
	定性面 ・交通事故ゼロ(交通事故という言葉がなくす)につながる取り組みの強化 「Respect The Law 38」（道路交通法38条 歩行者優先）啓蒙活動の推進 「100日間無事故キャンペーン」活動の推進 「交通防災サービス（DSS）」による独自の交通事故防止活動の提供	

お客様に寄り添ったサービスの提供

当社グループは車社会に携わる一員として、自動車のアフターサービスがまだ十分に充実していなかった1967年から、交通事故防止の専門組織（現在のドライバーズ・セーフティ・サービス（DSS））を立ち上げ、交通事故撲滅に向けた安全活動に取り組んできました。また、お客様のお困りごとに対して、独自に自社整備工場の運営や事故対応・交通防災サービスの提供などを通じて、常にお客様の身近に寄添い、問題を解決してまいりました。

車両リース、車両整備、保険代理店などの様々な立場での事業展開を推し進め、お客様の業務運営や自社整備工場を中心とした現場運営によって培ったノウハウから、お客様視点・プロ視点の両視点で展開できるサービスを提供することにより、これからも「安全・安心」を全ての前提としたサービスを展開していきます。

「KIBACO」について

木箱製造から物流サービス事業が成長し、その後木箱は自動車部品の梱包用木箱へと変わり、当社は自動車サービス事業へと進出します。そして高度成長期に入ると、お客様の事業構造の多様化・事業規模の拡大に対応するため、情報サービスを提供する会社になりました。

現在の車両管理サービス（CMS）は、そうした事業のノウハウや強みを統合して生まれています。そして車両管理システム『KIBACO』も、柔軟なシステム構成を目指して進化を続けていきます。

『KIBACO』がプラットフォームとなり、お客様の「コスト削減」「コンプライアンス」「品質の向上」に加えて、「安全・安心な車両管理」を提供することで、これからも社会全体に貢献してまいります。

今期のトピックス

■“手間無く事故を未然防止！” 車両管理システム「KIBACO」に e-ラーニング機能を搭載



クラウドサービスで安全運転の推進と企業のコンプライアンスを支援する、法人向けの車両管理システム「KIBACO」に、交通事故防止を目的とした e-ラーニング機能「ワンミール」を追加開発し、2023年8月から販売を開始いたしました。

【e-ラーニング機能「ワンミール」について】

実際の事故映像を基にした交通事故防止動画を、運転手のモバイル端末（PC）へ配信できる機能です。視聴時間はたった1分で、手間なくいつでもどこでも視聴が可能です。

動画には事故映像に加え、ポイントとなる運転行動も具体的に示しており、視聴した運転手全員が正しい行動を取る事ができるようになっています。

クラウド型車両管理システム



1分間安全ラーニング



【ワンミール サンプル動画】

■外国人技能実習生への自転車安全講習会開催



2023年10月 弥富物流センターにおいて、飛鳥地区の外国人実習生を対象とした自転車安全教育講習会を実施いたしました。

蟹江警察署様及び第一機動隊自転車対策小隊「B-Force」様より、ヘルメットの正しい装着や交通ルールを厳守する必要性、自転車を使用した実演など、丁寧に説明して頂きました。実技講習では実習生が実際に自転車に乗ってコースを走行することで安全確認、自転車の操作方法などを学びました。



IV. 価値創造に向けた取り組み

交通事故撲滅への取り組み

交通事故撲滅に向けた安全活動

【業界初】走るほど安くなるEVレンタカーサービスを開始



「横断歩道を渡る歩行者を守る」という道路交通法第38条に対する理念と実践行動を世の中に広める活動として Respect the law 38（以下、「リスペクト 38」という）を展開しております。
この取り組みを更に推進するべく、「リスペクト 38」に賛同頂いている企業様に向け、業界としては初めて「走るほど安くなるEVレンタカーサービス」を展開いたしました。

狙い

- ・「リスペクト 38」活動の認知・賛同を拡大することで、横断歩道での事故を撲滅する。
- ・電気自動車（EV）を多くの企業様に体感いただき、地域で活躍する電気自動車（EV）を積極的に世の中に露出させていくことで、更なる電気自動車（EV）の普及に貢献する。



歩行者優先の理念と実践行動を世の中に広める



◇ Respect the law 38（略称：リスペクト 38）プロジェクトの推進

「横断歩道を渡る歩行者を守る」という道路交通法第38条に対する理念と実践行動を世の中に広めるための取り組みとして“Respect the law 38 プロジェクト”を立ち上げ、「3つの理念」と「8つの行動指針」の理解・浸透活動を展開しております。
このような活動の展開により、交通事故の無い優しい社会の実現を目指してまいります。

<3つの理念>

- ・歩行者優先をします
- ・歩行者優先を伝えます
- ・歩行者優先を広めます

<8つの行動指針>

- ・1つ目の◇マークを見たらアクセルオフ
- ・2つ目の◇マークを見たら減速
- ・横断歩道付近に歩行者がいたら一時停止
- ・歩行者がいるかわからない時は止まれる速度で進行
- ・横断歩道手前で車両を追い抜く時は一時停止
- ・歩行者と距離を空けて進行
- ・後続車から追突されないように早めのブレーキ
- ・発進時は歩行者等、周囲の確認を徹底

※「◇マーク」とは、横断歩道手前にある横断歩道の存在を知らせるマークです。



1. 語ろう

その想いを共感してほしい。
熱い気持ちで語ろう！
会社の中で動画、販促物でその想いを熱く語ろう！
・案内リーフレット
・紹介動画
・ステッカー配布等



2. 変えよう

共感、そして実践。
自分の行動を変えよう！
◇でアクセルオフを励行。
横断歩道で止まり歩行者優先を実践しよう！



38条サイクルを
みんなで回そう！

お取引先、家族、友人から輪を繋ごう！
活動を紹介リーフレット、カードを配り、ホームページを見てもらおう！



4. 繋ごう

行動が変われば
マークの意義を広めよう！
名刺にマークやQRコードを入れて意義を広めよう！



3. 広めよう

★特設サイト <https://respect-38.com/>

交通事故撲滅に向けた安全活動

100 日間無事故キャンペーン



100 日間無事故キャンペーンは、日頃からお世話になっている法人のお客様へ「交通事故防止」へのお役立ち、ご参加いただく皆様と共に「無事故」を目指し、交通事故の無い社会づくりへの貢献を目的に 2012 年度に開催され、今年度で 12 回目を迎えました。2023 年 9 月 2 日から 12 月 10 日までの 100 日間無事故を目指して活動しており、今回は 624 社 (1,104 事業所) の企業の皆様にご参加いただきました。

セーフティ・メッセージ



愛知県警察の交通安全啓発番組「セーフティ・メッセージ (東海ラジオ放送番組)」の朝 1 回・夕方 2 回の放送を 40 年以上にわたり提供しております。また、放送されたセーフティ・メッセージの内容は、「交通安全ニュース」として当社のホームページ上にも掲載し、積極的に交通安全を呼びかけております。

【ラジオ番組提供 (1978 年～)】



ラジオパーソナリティー (愛知県警察本部 交通総務課)



交通安全ニュース (2023 年度の掲載分 抜粋)

交通事故撲滅へのお役立ち

交通安全サービスの提供



DSS (ドライバーズ・セーフティー・サービス) では、運転者の「意識を変える」「行動を変える」「習慣化する」この 3 つを事故防止メソッドとして、『結果が出る事故防止メニュー』を提供しております。

主なメニュー

<p>〔ワンミール (1 分間安全ラーニング)〕</p> <p>ハンドル操作をしながら確認しようとすると、バイクがいた時に対応できません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実際の事故映像を使用した教材 ・1 分間の動画を定期視聴 ・正しい運転行動を習慣化 	<p>〔セミナー・集合教育〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地訪問、WEB 配信、録画配信 ・お客様の現状からテーマを決定 ・お客様の実際の事故映像も使用可能 	<p>〔教習所 再発防止研修〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の提携自動車学校で実施 ・教習員が実車で同乗チェック ・正しい安全確認行動を指導
--	--	---

交通安全と地域社会へのお役立ち

交通安全及び地域防犯資機材の寄贈・募金活動



1968 年 (昭和 43 年) に通学児童の安全のため、愛知県稲沢市奥田大沢町交差点 (弊社の稲沢工場前) に信号機を寄贈以降、創業記念の節目などに交通安全広報車や防犯カメラなど資機材の寄贈を継続させていただいております。

IV. 価値創造に向けた取り組み

マテリアリティへの取り組み

働きがい



「どんな人材も輝く人財に」

経営理念を共有した共に働くすべての人々に、成長できる環境、挑戦できる環境のもとで、「全員参画による One Team 経営」を推進することにより、働きがいに満ちた職場づくりに取り組みます。

取締役副社長 小山 幸弘

当社グループでは、「どんな人材も輝く人財に」の重要課題に向けて、経営理念（会社はお客様のためにあり社員とともに会社は栄える）を共有した共に働くすべての人々に、成長できる環境、挑戦できる環境のもとで、「全員参画による One Team 経営」を推進することにより、「働きがい」に満ちた職場づくりに取り組みます。また、「ダイバーシティ&インクルージョン」への取り組み推進として、キムラユニティグループ企業倫理綱領 第3項（社員の人格、個性を尊重し、自主性・創造性に溢れた職場環境を実現する）に基づき「人権を尊重する職場風土づくりの推進」を実践すると共に、女性活躍に代表される多様な人材の受入れと活躍できる環境の整備を促進してまいります。

働きがいについて

当社グループの最大の財産は「人」であり、お客様のお困りごとに真摯に耳を傾け、お客様のお困りごとを解決したい、お役に立ちたい、という強い思いを持って確かなサービスを提供することができる人の力で、当社のお客様との信頼関係を積み重ねてまいりました。

最大の財産である「人」を大切にするとして、共に働く全ての従業員の皆様が「働きがい」のある充実した人生を実現させ、当社ならではの新たな価値を生み出していくことが、生き残りをかけた真の競争力を生み出し、経営理念の実現に繋がると考えております。

そのために、サステナビリティにおけるマテリアリティの一つとして「（働きがい）どんな人材も輝く人財に」を掲げ、経営理念に基づく組織風土の醸成と経営基盤の更なる強化を目指してまいります。

主要 K P I

定量面	(多様な人財の活躍推進) 【目標】 ・全ての社員が「働きがい」を持って日々仕事ができる環境・風土をつくる ※社員自己申告書による調査結果に基づく「働きがい指数」 (対象：正社員) <Max 5ポイント> (2022年度実績) 3.5ポイント ⇨ 2030年度 4.5ポイント以上	【2023年度実績】 3.5ポイント
	定性面	・人権や働きがいに関する声を広く吸い上げ、必要な改善に繋げる体制の整備・充実・強化の実現

社員一人ひとりが経営課題を自分ごととして捉え、チャレンジできる体制づくり

困難な課題への挑戦を自分ごととして捉えて行動し、失敗しても挑戦し続ける人を讃える組織風土と、それを促す仕組みを充実させ続けていきます。例えば、グローバル化、イノベーション、DXなど、いずれも当社にとっては重要な経営課題ですが、この様なビッグワードのまま放置しては、一向に解決の糸口が見つかりません。一人ひとりが「自分ごと」として考え、行動に移すことで、遠大な課題が身近なテーマへとたぐり寄せられ、挑戦が始まります。

当社は、その様なたゆまぬ努力を応援し続けることで、全ての従業員が「わくわく感」を持って、日々挑戦し続けることが当たり前な会社を目指してまいります。

DXの推進強化

当社の会社方針に掲げている「正常進化」に向けて、DXを強力に推進していきます。特に重要視しているのは、X（トランスフォーメーション）、つまり仕事の考え方・やり方を変えることであり、その手段としてD（デジタル）を積極的に活用していきます。この取り組みでは、情報サービス事業を核として各事業が緊密に連携し合い、Xを強力に推進し、お客様のニーズを的確に捉えて、「システムに精通した現場の人財」「現場に精通したシステムの人財」が、各事業の戦略強化を図る為のアウトプットを創出していくことを狙いとしております。

今期のトピックス

■子育てサポート企業として、厚生労働大臣より「くるみん認定」を取得



2023年6月にて、厚生労働大臣より「くるみん認定」を受けました。

くるみん認定とは、「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定を受けた証です。

次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業は、申請を行うことによって「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定を受けることができます。この認定を受けた企業の証が、「くるみんマーク」になります。



■福利厚生制度「ライフプラン支援制度」の活用推進



2023年10月より正社員・エリア正社員・サポーター社員の方を対象に、ライフプラン支援制度説明会が始まりました。

この制度は、『確定拠出年金』と呼ばれ、税制優遇を受けながら資産形成をして頂くことを目的とした福利厚生制度で、企業版の「iDeCo」です。

「iDeCo」とは、公的年金（国民年金・厚生年金）とは別に給付を受けられる私的年金制度の一つです。

IV. 価値創造に向けた取り組み

ダイバーシティ&インクルージョンへの取り組み

基本的な考え方

当社グループは、国籍・性別・年齢・ハンディキャップ・経験や経歴・ライフステージ等にかかわらず、従業員一人ひとりの個性を多様性として生かし、成長し続けることのできる風土の醸成や仕組みの充実を推進していきます。また、管理職等の中核人財の登用については、個人の能力や成果を公平・公正に評価し、女性や中途採用社員に関係なく登用しており、海外子会社の幹部においてもローカル社員など、多様なバックグラウンドの人財が活躍できる環境づくりを進めています。

今後も更に多様性の尊重を促進するとともに、本音で議論できる風通しの良い職場づくりと多様な価値観を受け入れる風土を整え、従業員一人ひとりが意欲的にチャレンジでき、また充実した人生を送ることができるよう、ダイバーシティマネジメントに積極的に取り組んでまいります。

女性社員の働きやすさ向上にむけて



育児・介護をサポートする環境づくりなどの取り組みをご評価いただき、愛知県からは「あいち女性輝きカンパニー」として、また名古屋市からは「女性の活躍推進企業」としての認証をいただきました。

これからも、女性社員の働きやすさ向上への取り組みを継続的に進めると共に、定着と活躍の拡大を図っていきます。



「あいち女性輝きカンパニー認証書」 「女性の活躍推進企業認定証」

女性活躍推進法に基づく行動計画



男女ともに全社員が活躍できる雇用環境を整備するための施策（3年間の行動計画）を厚生労働省に提出し、具体的な制度化と運用に向けて、継続して取り組んでおります。

- ・女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供（非正規社員から正社員、エリア正社員への登用）
- ・職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備（育児短時間勤務制度の取得率向上）

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画



社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境をつくることによって、全ての社員がその能力を十分に発揮できるようにするための施策（3年間の行動計画）を厚生労働省に提出し、具体的な制度化と運用に向けて、継続して取り組んでおります。

- ・育児短時間勤務制度の拡充等、両立支援制度の整備
- ・男性社員の積極的な子育て支援を目的とした、休暇制度の整備

育児・介護休暇及び柔軟な勤務制度



社員の仕事と家庭の両立を支援するため、育児・介護休業制度および短時間勤務制度等を導入しております。

年 度	2019		2020		2021		2022		2023	
	男性	女性								
育児休業利用者数	0名	7名	3名	19名	3名	9名	10名	11名	11名	13名
育児短時間勤務利用者数	0名	10名	0名	9名	0名	10名	0名	12名	1名	8名
介護休業利用者数	1名	4名	0名	0名	1名	3名	0名	1名	0名	0名
介護短時間勤務利用者数	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名	1名	0名	0名

基本的な考え方

当社グループは、人的資本の拡充を経営基盤の重要な課題の一つとして捉え、成長戦略を支える人財育成に注力しております。また、社員一人ひとりが達成感を得ながら、グローバルに通用するコア人財やプロフェッショナルな人財などへの、さまざまな成長の機会を提供しております。更に、リーダー育成研修や自己参加型研修など教育プログラムの充実や、自己啓発学習補助制度の実施などを通じて、更なる飛躍の源泉となりうる戦略的な人財育成を行っております。

教育、研修体制の充実



社員一人ひとりが達成感を得ながら、グローバルに通用するコア人財・プロフェッショナルな人財へと育成するため、階層ごとに体系立てた教育研修制度の充実を図っております。また、業務やキャリアなどに応じて自己啓発を目的にさまざまな通信教育講座を用意し、展開しております。

教育研修体系

資格	等級	階層	階層別研修	専門研修	自己啓発支援
1	M1	経営補佐職			
2	M2		経営補佐職昇格		
3・4	E1・E2 / L1・L2	指導職	課題解決研修		
			ユニットリー	自律マインド研	模範・コーチン
			OJT-コミュニケーション	安全・品質上級	QCサークル上
			内部統制研修	メンタルヘルス	リーダーシップ
			人事考課者研修		
			指導職昇格者研		
5・6	A1・A2 / F1・F2	担当職	問題解決研修		
	PL・日々決算研		リーダーシップ	J R 研修	
	TPS初級研修		J I 研修	QCサークル初	
7	A3 / F3		品質初級研修	安全初級研修	コア・メカ初級
新入社員			新入社員集合研	新入社員陣守研	ITリテラシー研
中途入社社員			新入社員フォ	ステップアップ	
			中途入社社員研	中途入社社員集	

階層別研 昇格前研 昇格後研



研修テキストの一例

・個々のスキルに応じた教育研修の実施

人財育成の目的は、「社員が職務を遂行する上で必要な知識・技能を習得し、自らの能力を向上させ、顧客および社員の各々のニーズを充足させること」としております。

※教育研修は以下の方針に基づいて行っております

- (1) 厳しい競争時代に打ち勝つことができる、人財を育成する
- (2) 教育体系にもとづいて教育研修を、計画的・継続的に実施する
- (3) “自ら学ぶ” “学び合う” 職場への企業風土の変革を図り、組織の活性化につなげる
- (4) 社員の働きがいや、キャリア形成を支援する
- (5) 他の人事制度と密接に連動させ、展開する

・リーダー育成研修

人財育成部門、物流企画部門、SQ(安全・品質) 管理部門が連携して、現場リーダーとして必要な基本教育から体験・実践研修までの一連の教育研修を、約1ヶ月の期間集中して行うことで、それぞれの現場で要となるべきリーダーの育成に継続して取り組んでおります。



IV. 価値創造に向けた取り組み

マテリアリティへの取り組み

安全・健康



「安全で健康な職場づくり」

現場と経営トップが一体となった、安全な「人づくり・作業づくり・場づくり」の一層の推進と「相互啓発型安全文化、組織風土づくり」への進化で、現場の隅々まで意識の向上を図り、すべての社員の体と心、両方の健康を守り高めていきます。

取締役副社長 木下 毅司

当社グループは、「安全衛生方針」のもと、労働安全衛生への取り組みを経営の最重要課題と位置付け、全従業員の「安全」と「健康」の確保を全てに優先します。

- 1.労働安全衛生に関する法令を遵守すると共に、必要な自主基準を設け、管理レベルの向上を図ります
- 2.事業場における危険・有害要因を洗い出し、リスク低減を図ります
- 3.労働安全衛生マネジメントシステムを確実に運用し、継続的な改善により安全衛生水準の向上を図ります
- 4.労働安全衛生の確保に必要な教育・訓練を通じて、安全知識・意識の向上に努めます
- 5.全従業員との良好なコミュニケーションを図り、全員参加の労働安全衛生活動を実行していきます

以上、5つの行動指針のもと、ゼロ災害を目指します。

主要KPI

定量面	(全社員の安全意識の向上と安全な職場づくり) 【目標】 ・全災害度数率 (2022年度実績 0.577) ⇨ 2030年度 : 0.3 以下 ・休業災害件数 (2022年度実績 2件) ⇨ 2030年度 : 0 件	【2023年度実績】 0.607 0 件
	(全社員の健康意識向上と明るい職場づくり) ・健康診断再検査フォロー率 (※人間ドックを含む) ⇨ 2030年度 : 100% (2022年度実績 82.5%)	83.1%
定性面	・作業者からの意見吸い上げと改善実施の継続、トップ点検による未然防止活動の徹底により、労働災害ゼロ件 を実現	

■「ナゴヤ防災サミット」へのブース出展（車載防災グッズの体験イベント、展示販売など）



2023年11月2日、3日の2日間にわたって「ナゴヤ防災サミット」が開催され、当社におきましてもブース出展をいたしました。

出展ブースのテーマを「車とはじめる防災対策」として電気自動車のC+podを展示、災害時の電源利用を紹介、車に携行すべき防災グッズの展示販売などを行いました。

目玉として、体験イベント「脱出ハンマーでガラス割り」や「シートベルトカッター体験」も実施し、体験された皆様は驚きと感動を、そして防災グッズの必要性を感じられておりました。



安全健康への取り組み

安全健康活動の推進について

「安全健康・品質・コンプライアンスは企業存続の大前提」という考えのもと、現場と経営トップが一体となって安全健康活動を推進しております。

安全・健康への取り組みは企業活動の基盤であり、最も重要な課題の一つと位置付け、共に働く全ての人の心と身体の健康保持・増進を図り、人にやさしく、安全・安心な職場環境づくりに全力で取り組んでまいります。

- ・職場の安全活動においては、当社グループの安全と品質を推進する専門部署としてSQ (Safety & Quality) 管理部があります。SQ 管理部は実際に現場に入り、自ら作業を行いながら、作業者からの「やりにくい作業」や職制の困り事などの声を吸い上げ、改善活動や未然防止活動に活かすなど、現場への寄り添いを通じて、労働災害ゼロ件を目指した活動を進めております。
現場で災害や物損事故などが発生した場合には、現場と一緒にあって再発防止のための対策会議を行うとともに、良い事例については全社への横展開を図るなど、安全向上のための活動を行っております。
- ・SQ 管理部を事務局として、年2回当社グループ全ての従業員を対象とした「安全健康意識調査」を実施し、その結果を現場にフィードバックすることで、安全行動と安全意識の向上を図っております。
パートナー会社様に対しては「安全レベル調査」を毎年実施し、調査結果のフィードバックを行い、パートナー会社と一緒に安全レベルの更なる向上に取り組んでおります。
- ・健康な職場づくりにおいては、心身ともに健全でいきいきと働くことができるよう、出退勤時の健康チェック、ケガや体調不良時の上司への報告、更には現場の暑熱対策の実施など、働きやすい職場環境の整備に取り組んでおります。
- ・心の健康を組織的かつ継続的にケアし、社員一人ひとりが健康でいきいきとした社会生活を送れるよう、2009年度より「心の健康相談窓口」を開設し、少しでも心の負担を軽くできる様な環境づくりを進めております。また、カウンセラーとメンタルヘルス係員による定期的な現場訪問によって従業員の本音を吸い上げ、現場の生の声を経営トップにまで迅速に伝えるための取り組みを進めております。
更に、セルフケアや管理監督者によるケア向上を目的とした「メンタルヘルス研修」の実施や、社内報へのカウンセラーによる情報発信ページの常設などにも、継続的に取り組んでおります。

IV. 価値創造に向けた取り組み

安全健康への取り組み

安全な職場づくり

トップ点検の実施による安全職場の維持・徹底



物流サービス事業担当取締役を中心とした経営トップからの視点により、さまざまな職場活動における改善事例を現地現物で確認し、現場の声に対するフォローアップを継続して行うことにより「明るく元気な現場力・職場力の強化につなげること」また、現場（職場）点検により「安全・健康・コンプライアンス・品質・生産性（原価低減）意識の高揚を図ること」を目的として、取締役ならびに執行役員による定期的かつ継続的な点検活動を実施しております。



2023年度 トップ点検の風景

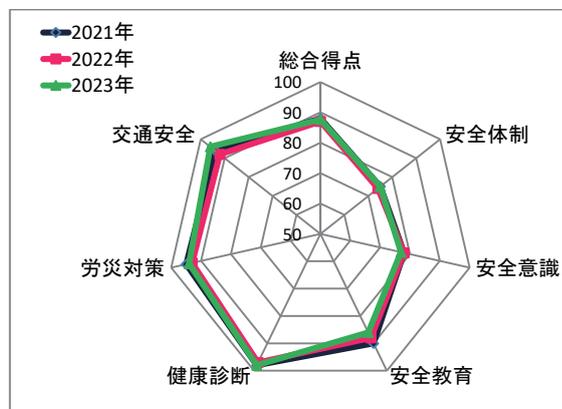
安全レベルの向上活動



お取引先様に対する「安全レベル調査」を毎年継続して実施しております。調査後その調査結果をフィードバックし、安全レベルの更なる向上にむけた支援に取り組んでおります。

2023年度は107社に対して調査を実施し、全体の平均得点は昨年度から1点アップの88点（100点満点）でした。今後も更にレベルアップできるよう、定期的なフォローに努めてまいります。

項目別安全レベル評価グラフ



安全・健康 意識調査の継続実施



安全ルールを遵守する文化意識、正しい災害報告への意識、歩行安全意識、健康づくりなどの項目について、全ての社員（アルバイト・パートナー社員を含む）を対象として継続的に調査を実施することにより、安全・健康意識の向上を図るとともに、本音で話し合いのできる、風通しの良い職場風土の醸成を目指しております。

また、海外におきましても2012年度より中国（TKSL）と北米（KI）の子会社にも導入し、グループ全体での取り組みを進めております。

第21回 意識調査の実施概要

- 対象者：キムラユニティの職域で働く人全員
回答者数：5,338名（有効回答5,338名 100% うち日本国内 4,588名、海外 750名）
実施期間：2023年7月26日～2023年8月9日
設問：1.安全ルールを順守する文化・意識
2.正しい災害報告の状況
3.歩行災害防止の状況
4.健康づくり

意識レベル：85.8% 行動レベル：91.1%
前回 (84.7%) (90.2%)

健康な職場づくり

社員の健康管理と職場環境の整備



心身ともに健全でいきいきと働くことができるよう、「社員の健康管理と職場環境の整備」として、以下の制度を導入しております。

- ・看護師による職場巡回健康面談の実施
- ・長時間勤務者に対する産業医面談の実施
- ・メンタルヘルス活動として「心の健康相談窓口」の開設および、メンタルヘルス研修の実施 ほか



メンタルヘルス研修の風景

「心の健康相談窓口」の開設

心の健康を組織的かつ継続的にケアし、社員一人ひとりが健康でいきいきとした会社生活を送れるようにすることが、何よりも重要であると考えます。当社グループでは、2009年度より「心の健康相談窓口」を開設し、不安や悩みや怒りなどのマイナスの思いを少しでも取り去って、心の負担を軽くできるような環境づくりを継続して進めております。



また、社内報にもカウンセラーのページを常設し、継続して毎回さまざまな情報の展開を行っております。

社内報に連載のメンタルヘルスに関する情報ページ (2023年度社内報より)

疾病防止、健康促進に向けた活動

疾病防止・健康促進に向けた職場体操や喫煙率の低減活動を通じた健康づくりの促進など、従来からの継続的な活動に加え、新しい活動にも取り組んでおります。

職場体操の実施



体操風景



必要に応じて、ラジオ体操CDやストレッチDVDなどを配布し、職場体操の完全実施に取り組んでおります。

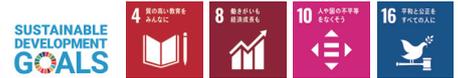
健康づくり促進「社内報」の発信



IV. 価値創造に向けた取り組み

マテリアリティへの取り組み

ガバナンス（組織統治）



「公正で健全な企業活動」

コンプライアンスの徹底やリスクマネジメント活動の推進強化により、リスクの回避・抑制や不祥事の未然防止などに取り組み、開かれた透明性の高い経営を継続することで、ステークホルダーのベストパートナーであり続けます。

取締役副社長 小山 幸弘

コーポレートガバナンスは事業活動の要と言えます。公正で透明な経営を行うために、企業はガバナンスの仕組みを改善し続ける必要があります。ガバナンス組織は、変化し続けるさまざまなグローバルリスク・機会を中長期的な視点で予測し、対策を講じていくことが求められます。その為には、ステークホルダーからの幅広い期待に耳を傾けることが重要です。

ガバナンスの強化は、企業にとって重要な課題のひとつであり、さまざまなステークホルダーから信頼される企業となる為には、透明性や規律の確保がなされるコーポレートガバナンス体制の構築が必要となります。当社はこれまでも、内部統制・リスク管理体制強化のモニタリング、指名・報酬委員会と取締役会の連携強化など、ガバナンスの強化に向けた取り組みを実施してきました。

今後も取締役会の独立性やダイバーシティの向上により取締役会の更なる実効性強化を図るなど、ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

主要 K P I

	(最適なガバナンス体制の維持・構築)	【2023年度実績】
定量面	【目標】 ・改訂コーポレートガバナンスコード 各原則の遵守 ⇒ 各原則の遵守率 : 100%	100%
	・重点リスク及び指摘に対する是正実施の徹底 ⇒ 重要な不備 : 0件 軽微な不備の是正 : 100%	0件 100%
定性面	・取締役会及び監査機能に対する実効性評価の実施と評価結果に基づく改善施策への取り組みによる機能強化の実現	

取締役及び監査役

〔2024年7月1日現在〕

代表取締役会長
木村 幸夫



代表取締役社長
成瀬 茂広



取締役副社長
木下 毅司



取締役副社長
小山 幸弘



取締役
木村 忠昭



社外取締役
平野 善得



社外取締役
江山 純



社外取締役
鈴木 シカガイト 絵里子



社外取締役
苅谷 公平



常勤監査役
吉村 真



社外監査役
堀口 久



社外監査役
小野田 誓



社外監査役
村田 知英子



地位	氏名	担当及び重要な兼務の状況
代表取締役会長	木村 幸夫	
代表取締役社長	成瀬 茂広	
取締役副社長	木下 毅司	物流サービス事業・情報サービス事業担当
取締役副社長	小山 幸弘	ITソリューション事業・管理本部担当、女性活躍推進担当、KIMURA,Inc.CEO
取締役	木村 忠昭	株式会社アドライト 代表取締役 CEO
社外取締役 (※1)	平野 善得	公認会計士
社外取締役 (※1)	江山 純	豊田通商株式会社 サブライフェン本部 CEO
社外取締役 (※1)	鈴木 <small>シカガイト</small> 絵里子	株式会社 Kind Capital 代表取締役
社外取締役 (※1)	苅谷 公平	株式会社カヤ・アント・アソシエツ 代表取締役
常勤監査役	吉村 真	
社外監査役 (※1)	堀口 久	弁護士
社外監査役 (※1)	小野田 誓	公認会計士、税理士
社外監査役 (※1)	村田 知英子	税理士

(※1) 独立役員

社外取締役

取締役9名中4名を社外取締役とし、経営に対する高い見識で当社の業務執行を監視しております。社外取締役を選任することにより、取締役会の透明性の確保、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に努めております。

監査役会、監査室、監査法人

監査役には、当社出身の常勤監査役1名に加え3名の社外監査役を選任し、職務執行の監督を徹底するとともに監査の充実を図っております。監査役、監査室に監査法人を加えた三様監査会を定期的に開催し、各立場より監査状況の情報交換を行うことにより、コーポレートガバナンスの実効性が向上するよう努めております。

IV. 価値創造に向けた取り組み

コーポレートガバナンス

ガバナンス体制の強化のために

コーポレートガバナンス体制は、監査役会設置会社に指名委員会・報酬委員会を設置するマネジメント機能とモニタリング機能を兼ね備えたハイブリッド型の機関設計としております。当社は、重要な業務執行の決定を取締役会で行っており、社外取締役や社外監査役の知見を活用することで、質の高い意思決定を行うことを重視しており、取締役会の監督機能を強化するために設置している指名・報酬委員会については、社外委員を過半数とし、委員長も社外委員から選出しております。

当社は、これまでもコーポレートガバナンス強化に向けて取り組みを進めてまいりました。現時点では、マネジメント機能を重視しつつも、モニタリング機能も確保できる現在の体制が最適と判断していますが、モニタリング機能を強化する観点から、機関設計や社外取締役比率、外国人取締役の登用や女性比率の向上など最適な形を継続的に検討しています。なお、当社の取締役・監査役が有している能力・経験は以下の通りのスキル・マトリクスと考えております。それぞれの専門性と豊富な経験など多様性を確保した取締役会のメンバー構成により、さまざまなビジネス環境の変化に対応できる体制を取ってまいります。

役員スキルマトリックス

[2024年7月1日現在]

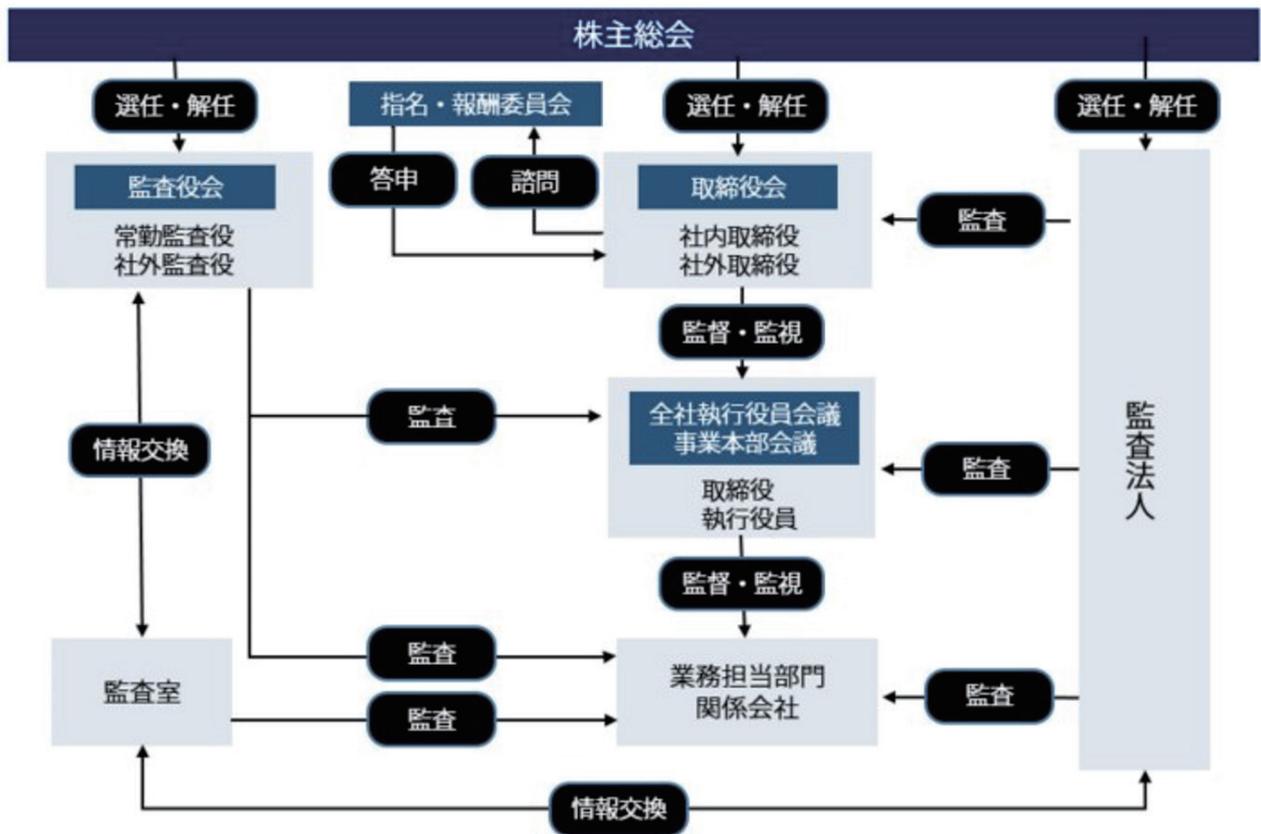
役職名	区分	氏名	企業経営	生産技術製造	営業・マーケティング	財務会計	法務	IT・DX	グローバル経験	人事労務
取締役	社内	木村 幸夫	○	○	○				○	
		成瀬 茂広	○	○			○	○		
		木下 毅司	○	○	○				○	
		小山 幸弘	○			○	○			○
		木村 忠昭	○		○	○		○		
	社外	平野 善得	○			○	○			
		江山 純	○	○				○		
		鈴木 シュウアイゴト 絵里子	○		○				○	
		苅谷 公平	○			○	○	○		
監査役	社内	吉村 真	○				○		○	
	社外	堀口 久					○			
		小野田 誓				○				
		村田 知英子				○				

各取締役および監査役に特に期待する分野を最大4つ記載しており、記載されていない分野の知見を持たないことを表すものではありません。

項目	概要
企業経営	持続的な成長戦略の実現には、豊富なマネジメント経験・経営実績が必要である。
生産技術製造	安全・安心・コンプライアンスの徹底は企業存続の生命線であり、それらを徹底し、絶え間ない改善を行うためには、生産品質・生産技術分野での確かな知識・経験が必要である。
営業・マーケティング	持続的な成長には、お客様のニーズを把握する必要があり、それらを推進する確かな知識・経験が必要である。
財務会計	正確な財務報告はもちろん、強固な財務基盤を構築し、持続的な企業価値向上に向けた成長投資の推進と株主還元強化を実現する財務戦略の策定には、財務・会計分野における確かな知識・経験が必要である。
法務	適切なガバナンス体制の確立は、持続的な企業価値向上の基盤であり、取締役会における経営監督の実効性向上のためにも、コーポレートガバナンスやリスク管理・コンプライアンス分野で確かな知識・経験が必要である。
IT・DX	今後の企業成長には、IT・DXによる企業革新は必要不可欠であり、更なる発展を遂げるためこれらの知識・経験が必要である。
グローバル経験	国際事業の成長戦略の策定及び経営監督のためには、海外での事業マネジメント経験や海外の生活文化・事業環境等の豊富な知識・経験が必要である。
人事労務	当社の事業を展開する上で、従業員一人ひとりがその能力を最大限に発揮できる人材戦略の策定が必要であり、ダイバーシティの推進を含む人材開発分野での確かな知識・経験が必要である。

コーポレートガバナンス体制

迅速かつ正確な情報の把握と意思決定により、企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化することを重要な経営目標としております。当社におきましては、改正上場規則の施行によるコーポレートガバナンス・コードの適用に伴い、各原則に基づく開示を行うと共に、更なる取り組みの充実に向けた検討を進めております。



取締役会

定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、経営戦略の意思決定と職務遂行の監督・監視をおこなっております。

取締役会の実効性向上のために

取締役会の更なる機能発揮に向け、毎年1回取締役会の実効性評価を実施しています。具体的には、取締役および監査役の全員を対象に、取締役会の運営や機能発揮の状況に関するアンケートを行い、その結果を取締役に報告し、その内容を反映した運営をおこなっております。

コーポレートガバナンスコードの遵守に向けて

最低年1回のモニタリングを行い、当社のコーポレートガバナンスコード遵守状況を確認しております。また、コーポレートガバナンスコードの全項目コンプライアンスに向けて、取り組みを進めております。

IV. 価値創造に向けた取り組み

リスクマネジメント・コンプライアンス

リスクマネジメント



激変する経営環境の中で、企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化する為には、取り巻く環境を適時適切に認識し、様々なリスクに対して的確に対応することが重要と考えております。

当社グループでは、業態の改革、海外を含む新たな拠点の設置、大型の設備投資、他社とのアライアンスなど、経営上重要な意思決定に関するリスクに対して、関係部門でのリスク分析及び対策検討を行うと共に、必要に応じて外部の関係機関より助言等も受けております。また、品質クレームや職場災害などの事業遂行に関するリスクについては、専任部署及び各部門のスタッフが日常におけるリスク管理に取り組んでおります。

BCP(事業継続計画)への取り組み

大規模地震や津波等の自然災害や事故などにより、当社の施設あるいはお客様や取引先様の拠点が被災して事業活動が困難な状況にあっても、商品の供給・サービスの提供に向けて早期の復旧を図り、全てのステークホルダーの利益を守っていくことを目的として、全事業部のBCP行動計画書を策定しております。

有効性を検証するための机上訓練の実施や、明確化された改善点の対応を進めると共に、活動の定着とレベルアップを図る為に「震災対応マニュアル」(各種手順書を含む)などの全面的な見直しと全社展開を実施しております。

情報セキュリティ強化への取り組み

情報サービス事業にて、国際規格 ISO/IEC 27001 (ISMS) の認証を取得し、お客様の重要な情報や個人情報及び組織が保有する様々な情報資産の「機密性・完全性・可用性」を維持し、情報セキュリティリスクを管理する「マネジメント・システム」の継続的な維持運用に努めております。また、社内においては各部門毎に「管理」「PC購入」「導入ソフト標準」など、全22項目に亘って、情報セキュリティルールの理解度や徹底状況についての確認を行い、改善事項を明確にしながら、着実な情報セキュリティレベルの向上に取り組んでおります。

コンプライアンス



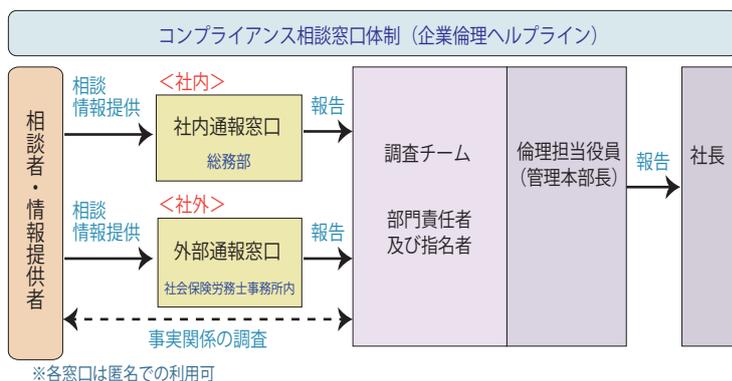
企業のグローバル展開、行政による規制緩和の進展、雇用形態の多様化など、当社を取り巻く環境が著しく変化する中、法令遵守・企業倫理の徹底は企業活動を行う上での根幹であると認識しております。幹部社員等を対象とした「コンプライアンス研修」や現場で実施する個別研修資料の展開などにより、当社グループ内での法令遵守の周知徹底を図っております。ハラスメントなど様々な労務問題の発生を未然に防止するための知識や意識の向上にも努めております。

内部統制システム

当社グループは、経営理念・企業倫理規範・コーポレートガバナンスを実践するため、「内部統制システムの基本方針」を策定したうえで、「業務の有効性と効率性の向上」「財務報告の信頼性の確保」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」を主たる目的として、内部統制システムを整備・運用しております。

相談窓口体制

コンプライアンス相談窓口として「企業倫理ヘルプライン」を設け、違法・反倫理的行為の早期発見と抑制に努めております。



こんぷら、人事労務サポート便

事例に基づく解説を定期的に配信しております。



2023年度全社「お知らせ・通達」より抜粋

サステナビリティの実現に向けたアクション

社会課題と主な活動項目

ESG	ISO26000 7つの中核主題	『キムラユニティのマテリアリティ』 重要課題（当社に対する期待）	主要な活動項目とKPI	目標	各マテリアリティの小区分
E (環境)	環境	「地球環境のお困りごと解決への貢献」 環境に配慮した物流資材の開発・提供や車両整備等、当社の事業活動を通じたサービスの提供によりCO ₂ 削減や資源循環などの環境保全に取り組み、企業の責任として地球温暖化などの環境課題の解決に取り組みます。	自社CO ₂ 排出量削減への取り組み強化 ・CO ₂ 排出量の低減 2018年度比にて ⇨ （2018年度実績：3,640 t-CO ₂ ） ・循環型社会に向けた包装仕様の改善による、再生材への転換及び脱プラスチックの実現 ・ゼロエミッション工場化、次世代モビリティのシェアリングサービスの提供などによる、モビリティ構想（地域スマート化構想）への貢献	> 2030年度：50%削減 > 2050年度：100%削減	環境に配慮した事業活動の推進による自社のCO ₂ 排出量削減
					環境に配慮した商品・サービスの提供による、お客様のCO ₂ 排出量削減への貢献
S (社会)	消費者課題	「お客様の成功が私たちの成長」 これまで培ってきた独自ノウハウ“デジタル技術の活用+現場力（人の能力を最大限に活かし、主体性をもって改善に取り組む力）”を更に磨き、お客様に寄り添うことでお困りごとを解決し、お客様の成功実現によって、自社も更なる成長を実現していきます。	・グループ売上高（2023年度 中期計画比にて） ⇨ ・営業利益率（戦略の拡大等にて生産性を向上） ⇨ ・自動化、ロボット化、AI等を活用した研究・開発及び価値提供の実現 ・次世代モビリティ社会に向けた、CASE/MaaSの展開による新サービスの開発及び価値提供の実現	> 2030年度：120%以上 > 2030年度：8%以上	雇用促進と企業の活性化支援による、地域への貢献
					お客様の期待を超えるサービスの提供
S (社会)	コミュニティへの参画	「交通事故という言葉をなくす」 持続可能なモビリティ社会に貢献するため、半世紀以上の長きに亘る交通防災活動のノウハウをベースとした車両管理システムの活用により、人や組織の行動までも変えることを目指す「お客様に寄り添ったサービス」を提供することにより、交通事故が存在しない社会づくりに取り組みます。	『KIBACO』の活用による「安心・安全」な車社会の実現 ・死亡・重傷加害事故件数の低減 『KIBACO』の管理車両台数（2022年度実績 38,410台） ⇨ ・交通事故ゼロ（交通事故という言葉をなくす）につながる取り組みの強化 ・「Respect The Law 38」（道路交通法38条 歩行者優先）啓蒙活動の推進 ・「100日間無事故キャンペーン」活動の推進 ・「交通防災サービス（DSS）」による独自の交通事故防止活動の提供	> 2030年度： 管理車両台数 70,000台	事故の無い安全・安心な車社会づくり
					お客様に合わせた交通防災活動への取り組み
					交通安全に関する知識・スキルの向上活動
S (社会)	人権 労働慣行	「どんな人材も輝く人材に」 経営理念を共有した共に働くすべての人々に、成長できる環境、挑戦できる環境のもとで、「全員参画による One Team 経営」を推進することにより、働きがいに満ちた職場づくりに取り組みます。	多様な人材の活躍推進 全ての社員が「働きがい」を持って日々仕事ができる環境・風土をつくる ・社員自己申告書による調査結果に基づく「働きがい指数」（5ポイント中）（2022年度実績 3.5ポイント） ⇨ （対象：正社員） ・人権や働きがいに関する声を広く吸い上げ、必要な改善に繋げる体制の整備・充実・強化の実現	> 2030年度：4.5ポイント以上	人権を考慮した職場環境の整備
					ダイバーシティ&インクルージョンの推進（多様な人材の活躍を推進する）
					ワーク・ライフ・バランスの推進
S (社会)	人権 労働慣行	「安全で健康な職場づくり」 現場と経営トップが一体となった、安全な「人づくり・作業づくり・場づくり」の一層の推進と「相互啓発型安全文化、組織風土づくり」への進化で、現場の隅々まで意識の向上を図り、すべての社員の体と心、両方の健康を守り高めています。	全社員の安全意識の向上と安全な職場づくり ・全災害発生率（2022年度実績 0.58） ⇨ ・休業災害件数（2022年度実績 1件） ⇨ 全社員の健康意識向上と明るい職場づくり ・健康診断再検査フォロー率（2022年度実績 82.5%） ⇨ ・作業者からの意見吸い上げと改善実施の継続、トップ点検による未然防止活動の徹底により、労働災害ゼロ件を実現	> 2030年度：0.3以下 > 2030年度：0件 > 2030年度：100%	社員が安全・健康で働き続けられる職場づくり
G (ガバナンス)	公正な事業慣行 組織統治	「公正で健全な企業活動」 コンプライアンスの徹底やリスクマネジメント活動の推進強化により、リスクの回避・抑制や不祥事の未然防止などに取り組み、開かれた透明性の高い経営を継続することで、ステークホルダーのベストパートナーであり続けます。	最適なガバナンス体制の維持・構築 ・改訂コーポレートガバナンスコードの各原則の遵守 ⇨ ・重点リスク及び指摘に対する是正実施の徹底 ⇨ ・取締役会及び監査機能に対する実効性評価の実施と評価結果に基づく改善施策への取り組みによる機能強化の実現	> 2030年度： 各原則の遵守率 100% > 2030年度： 重大な不備 0件 軽微な不備の是正 100%	社会から求められるコーポレートガバナンスを踏まえた、当社に最適な体制の維持・構築
					取締役会実効性評価の実施と評価結果にもとづく改善施策への取り組み
					監査機能の実効性の継続的な評価
					リスクマネジメント(ERM)の高度化
					情報セキュリティ対策の強化と社員の意識向上
	コンプライアンスの徹底強化				

IV. 価値創造に向けた取り組み

財務情報の推移

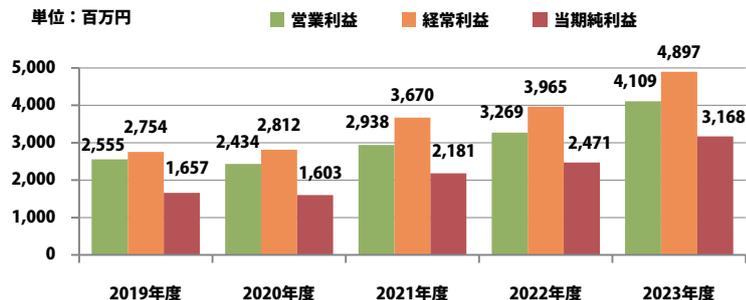
売上高の推移

単位：百万円



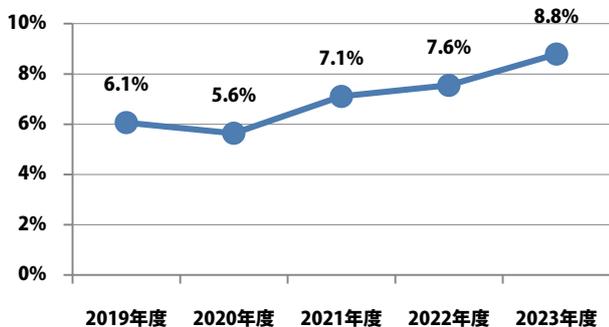
営業利益、経常利益、当期純利益の推移

単位：百万円

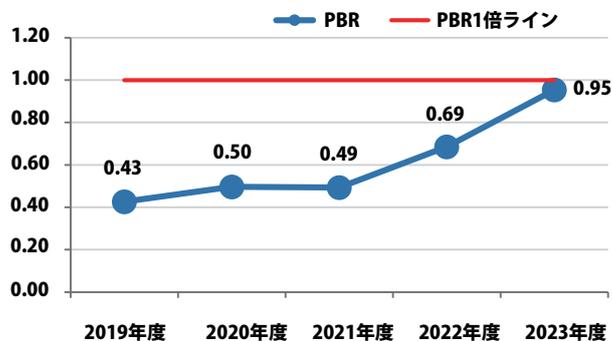


自己資本当期純利益率(ROE)の推移

単位：%

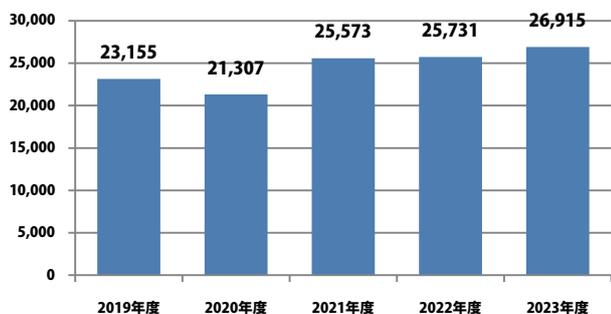


株価純資産倍率(PBR)の推移



主要取引先名等との状況推移

単位：百万円



NLS（ニューロジスティクス）事業の状況

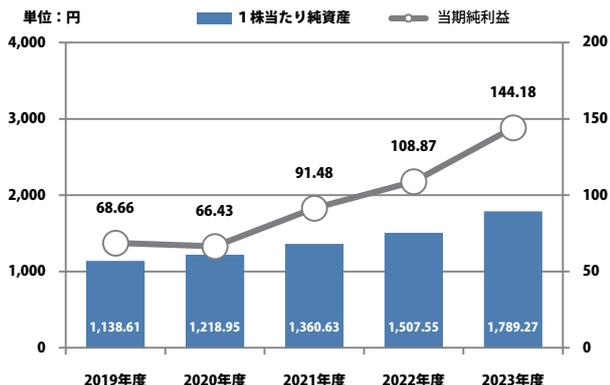
単位：百万円



(参) NLS事業は、トヨタ関連以外のお客様をターゲットとして、サービスを提供する3PL事業のことです。

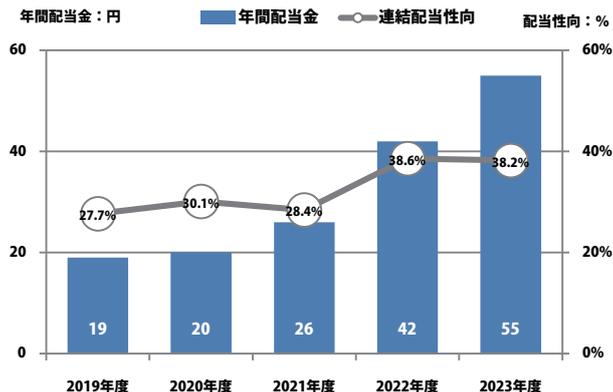
1株当たり純資産及び当期純利益の推移

単位：円



年間配当金の推移

年間配当金：円



(注) 1株当たり純資産および当期純利益につきましては、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、過去データにつきましても、株式分割を考慮して表示しております。

業績	<単位>	2014年度 ('15年3月期)	2015年度 ('16年3月期)	2016年度 ('17年3月期)	2017年度 ('18年3月期)	2018年度 ('19年3月期)	2019年度 ('20年3月期)	2020年度 ('21年3月期)	2021年度 ('22年3月期)	2022年度 ('23年3月期)	2023年度 ('24年3月期)
売上高	百万円	45,768	48,021	46,983	48,855	52,819	54,309	51,782	57,082	59,139	61,493
営業利益	百万円	1,520	1,949	1,711	1,548	2,229	2,555	2,434	2,938	3,269	4,109
経常利益	百万円	2,022	1,935	1,963	1,723	2,433	2,754	2,812	3,670	3,965	4,897
当期純利益	百万円	1,030	1,018	1,042	840	1,451	1,657	1,603	2,181	2,471	3,168
総資産	百万円	51,030	51,117	50,959	51,429	51,615	52,561	54,061	56,024	57,770	64,711
純資産	百万円	26,656	26,251	26,786	27,986	28,523	28,763	30,736	33,519	35,114	40,454

セグメント別売上高 (セグメント間相殺前)	<単位>	2014年度 ('15年3月期)	2015年度 ('16年3月期)	2016年度 ('17年3月期)	2017年度 ('18年3月期)	2018年度 ('19年3月期)	2019年度 ('20年3月期)	2020年度 ('21年3月期)	2021年度 ('22年3月期)	2022年度 ('23年3月期)	2023年度 ('24年3月期)
物流サービス事業	百万円	30,180	31,635	31,113	32,186	36,021	37,639	35,885	40,973	42,264	43,571
自動車サービス事業	百万円	14,344	15,078	14,571	15,092	15,029	14,898	14,277	14,071	14,232	14,716
情報サービス事業	百万円	1,102	1,162	1,149	1,400	1,599	1,583	1,409	1,495	1,792	2,169
人材サービス事業	百万円	552	451	462	537	559	562	593	1,039	1,538	1,755
その他	百万円	47	47	46	47	44	46	45	44	46	46
セグメント間相殺	百万円	△458	△353	△359	△409	△435	△422	△429	△542	△735	△765
合計	百万円	45,768	48,021	46,983	48,855	52,819	54,309	51,782	57,082	59,139	61,493

設備投資・減価償却費	<単位>	2014年度 ('15年3月期)	2015年度 ('16年3月期)	2016年度 ('17年3月期)	2017年度 ('18年3月期)	2018年度 ('19年3月期)	2019年度 ('20年3月期)	2020年度 ('21年3月期)	2021年度 ('22年3月期)	2022年度 ('23年3月期)	2023年度 ('24年3月期)
社用設備	百万円	1,539	708	1,571	994	1,351	1,666	1,608	1,220	1,256	1,142
賃貸資産	百万円	2,940	2,985	3,336	2,935	2,830	2,776	2,836	1,851	1,899	1,959
設備投資合計額	百万円	4,480	3,694	4,908	3,930	4,182	4,442	4,444	3,071	3,156	3,101
減価償却費	百万円	1,297	1,406	1,321	1,375	1,424	1,562	1,553	1,766	2,054	2,023

指標	<単位>	2014年度 ('15年3月期)	2015年度 ('16年3月期)	2016年度 ('17年3月期)	2017年度 ('18年3月期)	2018年度 ('19年3月期)	2019年度 ('20年3月期)	2020年度 ('21年3月期)	2021年度 ('22年3月期)	2022年度 ('23年3月期)	2023年度 ('24年3月期)
自己資本当期純利益率(ROE)	%	4.2%	4.0%	4.2%	3.2%	5.4%	6.1%	5.6%	7.1%	7.6%	8.8%
総資本当期純利益率(ROA)	%	2.1%	2.0%	2.0%	1.6%	2.8%	3.2%	3.0%	4.0%	4.3%	5.2%
売上高経常利益率	%	4.4%	4.0%	4.2%	3.5%	4.6%	5.1%	5.4%	6.4%	6.7%	8.0%
自己資本比率	%	50.5%	48.6%	49.8%	51.7%	52.8%	52.3%	54.4%	57.1%	57.9%	59.8%
社員数	人	2,507	2,486	2,613	2,465	2,514	2,533	2,491	2,429	2,415	2,390

主要取引先等との状況	<単位>	2014年度 ('15年3月期)	2015年度 ('16年3月期)	2016年度 ('17年3月期)	2017年度 ('18年3月期)	2018年度 ('19年3月期)	2019年度 ('20年3月期)	2020年度 ('21年3月期)	2021年度 ('22年3月期)	2022年度 ('23年3月期)	2023年度 ('24年3月期)
トヨタ自動車 ※1	百万円	10,887	11,409	11,141	11,692	12,534	12,169	11,882	13,214	12,205	11,525
トヨタグループ ※2	百万円	6,908	7,714	7,678	7,472	10,295	10,986	9,425	12,358	13,526	15,389
合計	百万円	17,796	19,124	18,820	19,164	22,829	23,155	21,307	25,573	25,731	26,915
占有率	%	38.9%	39.8%	40.1%	39.2%	43.2%	42.6%	41.2%	44.8%	43.5%	43.8%

※1 '10年10月にトヨタ自動車(株)様から分離されましたトヨタホーム(株)様への売上金額は、比較の便宜上含めております。

※2 トヨタグループ様の取引には、海外でのトヨタ自動車(株)様の現地子会社を含んでおります。

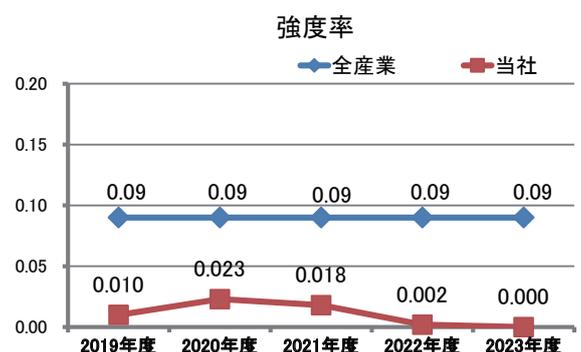
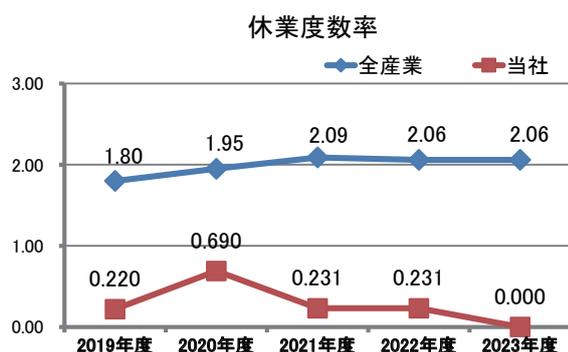
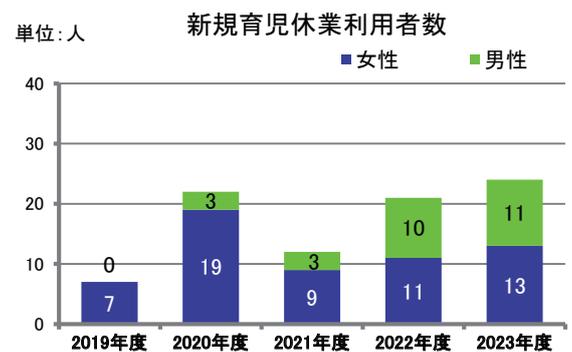
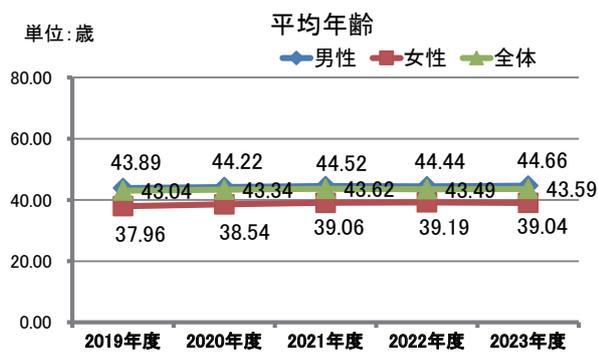
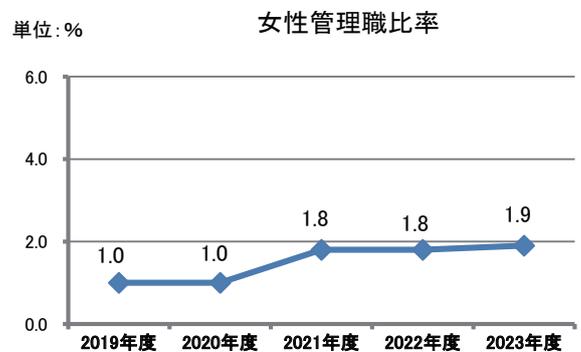
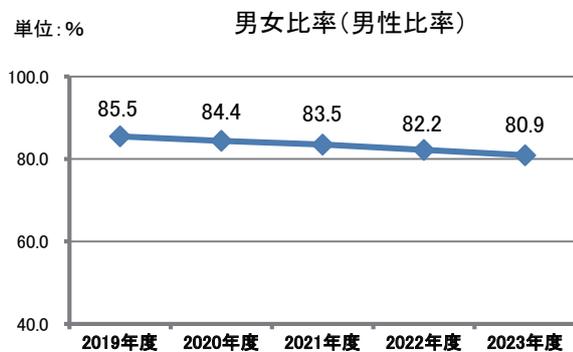
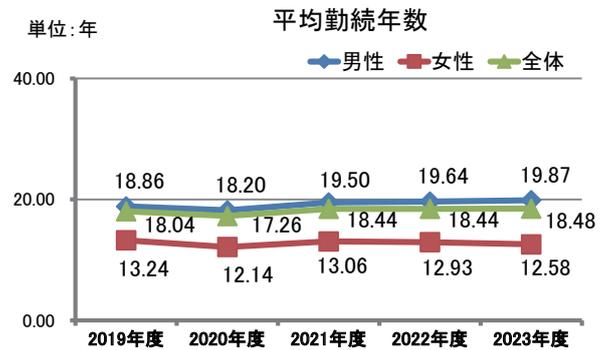
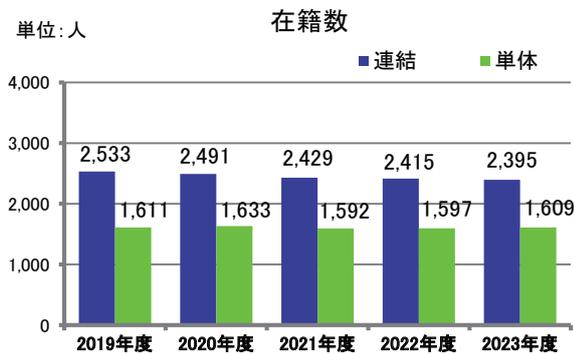
1株当たりの情報	<単位>	2014年度 ('15年3月期)	2015年度 ('16年3月期)	2016年度 ('17年3月期)	2017年度 ('18年3月期)	2018年度 ('19年3月期)	2019年度 ('20年3月期)	2020年度 ('21年3月期)	2021年度 ('22年3月期)	2022年度 ('23年3月期)	2023年度 ('24年3月期)
1株当たり当期純利益	円	42.67	42.21	43.19	34.84	60.13	68.66	66.43	91.48	108.87	144.18
1株当たり純資産	円	1,068.26	1,028.37	1,052.09	1,102.39	1,128.10	1,138.61	1,218.95	1,360.63	1,507.55	1,789.27

配当	<単位>	2014年度 ('15年3月期)	2015年度 ('16年3月期)	2016年度 ('17年3月期)	2017年度 ('18年3月期)	2018年度 ('19年3月期)	2019年度 ('20年3月期)	2020年度 ('21年3月期)	2021年度 ('22年3月期)	2022年度 ('23年3月期)	2023年度 ('24年3月期)
連結配当性向	%	31.6%	32.0%	31.3%	38.7%	26.6%	27.7%	30.1%	28.4%	38.6%	38.2%
年間配当金	円	13.5	13.5	13.5	13.5	16	19	20	26	42	55

※3 '22年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、過去データにつきましても、株式分割を考慮して表示しております。

IV. 価値創造に向けた取り組み

非財務情報の推移



社会的責任に関わる主な指標と実績

◇実績値は、キムラユニティー株式会社 単独

ISO 26001 中核主題	活動目標		実績				
	指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
6.2 組織統治	コーポレート ガバナンスの強化						
	社内外取締役の人数()内は社外取締役	名	8(2)	8(2)	9(2)	8(2)	9(3)
	社内外監査役の人数()内は社外監査役	名	4(3)	4(3)	4(3)	4(3)	4(3)
	ステークホルダーとの対話						
	株主アンケートの実施回数	回	1	1	1	1	1
6.3 人権	リスク マネジメント						
	安否確認システム訓練 初日回答率	%	98.0	99.0	99.0	91.0	99.8
	ダイバーシティ(多様性)の推進強化						
	役員、管理職に占める女性の割合(※2)	%	1.0	1.8	1.8	1.9	2.5
	障がい者雇用率	%	1.89	1.94	2.12	2.00	2.18
6.4 労働慣行	高年齢者の再雇用人数	名	32	21	30	22	26
	多様な働き方の支援						
	従業員数(※1)	名	1,611	1,633	1,592	1,597	1,609
	平均年齢	歳	43.0	43.3	43.6	43.5	43.6
	平均勤続年数	年	18.0	18.1	18.4	18.4	18.5
	男女比率(男性比率)	%	85.5	84.4	83.5	82.2	80.9
	育児休業制度利用者数	名	7	22	12	21	24
	育児短時間勤務制度利用者数	名	10	9	10	12	9
	介護休業制度利用者数	名	5	0	4	1	0
	介護短時間勤務制度利用者数	名	0	0	0	1	0
	年次有給休暇取得率	%	68.8	71.0	74.0	72.0	73.0
	労働安全衛生						
	年間総労働時間(平均)	時間	2,083	2,014	2,038	1,993	2,000
	年間総残業時間(平均)	時間	258	203	248	214	208
	社員の安全の確保						
	労働災害の発生頻度(休業度数率)	—	0.220	0.690	0.231	0.231	0.000
	労働災害の重さの程度(強度率)	—	0.010	0.023	0.018	0.002	0.000
	トップ点検(巡回部署数)	部署	36	29	26	22	17
	社員の健康の確保						
	健康診断受診率	%	99.3	98.1	97.7	98.0	98.2
健康診断再検査フォロー実施率	%	82.3	80.1	84.8	82.5	83.1	
6.5 環境	環境保護(保全)活動						
	<省エネ活動>						
	エネルギー使用量(電気総量)	kwh	6,459,331	6,607,240	6,533,892	5,919,791	5,444,181
	エネルギー使用量(ガス総量)LPG換算	ton	175	174	210	230	241
	CO2排出量総量(エネルギー起源)	t-CO2	3,504	3,394	3,307	3,375	3,296
	<省資源活動>						
	産業廃棄物排出量(総量)	ton	1,440	2,200	1,988	1,864	1,678
	水使用量(総量)	千m ³	25.6	24.0	31.6	25.8	25.0
	<環境負荷物質対策>						
	ガソリンおよび軽油使用量(当社事業所内)	ℓ	11,036	9,806	10,153	11,307	7,101
PRTR対象化学物質排出移動量	kg	9,500	8,000	8,700	18,000	16,500	
6.6 公正な事業慣行	コンプライアンス						
	社内コンプライアンス研修の実施回数	回	24	24	24	15	12
6.7 消費者課題	品質向上と安全性の確保						
	個人情報紛失または漏洩事故発生件数	件	0	0	0	0	0
6.8 コミュニティへの 参画および発展	全社社会貢献施策の推進継続						
	社会貢献活動実績(件数)	件	37	29	19	24	26
	社会貢献活動実績(費用)	千円	1,581	10,868	920	1,348	5,844

(※1) 従業員数は、社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を除いた人員数です。

(※2) [参考] 2024年4月現在、4名の女性管理職が活躍しております。

◇社会的責任に関する国際規格であるISO26000の枠組みを活用し、7つの中核主題(社会的責任を果たすために考慮すべき課題)に沿って、主な活動指標の実績を整理しております。

国内拠点

《愛知県》



国内拠点 (自社保有拠点・顧客内拠点)				
中部・名古屋地区 ・本社、錦工場、本社営業所 ・志賀営業所 ・オトワザビル名古屋北店、名古屋北営業所	中部・西尾張地区 ・オトワザビル稲沢本店、稲沢営業所 ・稲沢工場 ・稲沢西物流センター	中部・東三河地区 【顧客内拠点】 ・音羽事業所 ・豊橋事業所	関東地区 ・東京支店 ・座間事業所 ・小松原事業所 ・厚木事業所 ・厚木内陸事業所 ・太田東新町事業所 ・渡良瀬事業所	関西地区 ・関西支店 ・神戸事業所 ・西日本営業所 【顧客内拠点】 ・神戸北事業所 ・神戸西事業所 ・南港事業所 ・環屋川事業所 ・久御山事業所
中部・名港地区 ・名港工場、名港営業所 ・弥富物流センター ・弥富第2事業所 ・名港弥富センター 【顧客内拠点】 ・飛鳥事業所	中部・西三河地区 ・豊田工場、豊田営業所 ・オトワザビル豊田上郷店 ・豊田研修センター ・上丘物流倉庫 ・上豊田事業所 ・オトワザビル刈谷店、刈谷営業所	中部地区・岐阜県 ・多治見事業所 【顧客内拠点】 ・瑞浪事業所	【顧客内拠点】 ・太田事業所 ・八千代事業所 ・印西事業所 ・笠間事業所 ・茨城中央事業所	九州地区 【顧客内拠点】 ・福岡事業所 ・福岡岡田事業所
中部・東尾張地区 ・犬山工場、犬山営業所 ・春日井東事業所 ・扶桑事業所 【顧客内拠点】 ・春日井事業所 ・大口事業所 ・小牧事業所 ・岩倉事業所	【顧客内拠点】 ・上郷事業所 ・堤事業所 ・元町事業所 ・碧南明石事業所 ・高浜事業所 ・額田事業所	中部地区・三重県 【顧客内拠点】 ・いなべ事業所	中部地区・静岡県 【顧客内拠点】 ・湖西事業所	
国内グループ会社				
ビジネスイーブル株式会社 ② 本社 関東営業所 関西営業所		株式会社スーパージャンボ ⑪ スーパージャンボ 中川店 ④ スーパージャンボ 稲沢店		



海外拠点



○ 連結子会社
 ○ 持分法適用関連会社

アメリカ
 子会社 100%出資

社名 KIMURA, Inc.
 設立年月日 2002年5月設立
 主な事業 格納器具製品事業・倉庫保管業を中心に展開

アメリカ
 関連会社 24%出資

社名 KOI Holdings,LLC 他2社
 設立年月日 2018年8月設立
 主な事業 倉庫保管業・包装作業を中心に展開

中国
 子会社 89.7%出資

社名 天津木村進和物流有限公司
 設立年月日 2005年1月設立
 主な事業 倉庫保管業・包装作業を中心に展開

タイ
 関連会社 23%出資

社名 TTK Logistics (Thailand) Co.,Ltd.
 設立年月日 2002年12月設立
 主な事業 CKD梱包を中心に展開

メキシコ
 関連会社 49%出資

社名 TK Logística de México S. de R.L. de C.V.
 設立年月日 2004年5月設立
 主な事業 構内物流作業を中心に展開

中国
 子会社 59.3%出資

社名 広州広汽木村進和倉庫有限公司
 設立年月日 2005年11月設立
 主な事業 倉庫保管業・包装作業を中心に展開

タイ
 関連会社 23%出資

社名 TTK Asia Transport (Thailand) Co.,Ltd.
 設立年月日 2013年2月設立
 主な事業 ミルクラン・中継物流を中心に展開

ブラジル
 関連会社 49%出資

社名 TK Logística do Brasil Ltda.
 設立年月日 2001年11月設立
 主な事業 ミルクラン・中継物流・CKD梱包を中心に展開

会社概要

商号	キムラユニティー株式会社 KIMURA UNITY Co., Ltd.	資本金	35億9,630万円
本店	愛知県名古屋市中区錦三丁目8番32号	決算期	3月31日（年1回）
電話番号	(052) 962-7051（代表）	公開市場	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミア市場
代表取締役社長	成瀬 茂広	証券コード	9368
設立年月日	1973年10月1日	URL	https://www.kimura-unity.co.jp
従業員数	2,395名（2024年3月31日現在）		



本レポートの対象期間

2023年度（原則として、2023年4月～2024年3月） ※一部の項目については、対象期間外の内容を含みます。

車社会に夢・豊かさ・安心を



Providing Dreams, Comfort, and Security for the car oriented lifestyle
KIMURA UNITY Co., Ltd.